

平成24年度

# 主要な施策の成果説明書

岩手県遠野市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項の規定に基づき、  
平成24年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成25年 9 月

遠野市長 本 田 敏 秋

# ま え が き

平成24年度は、復興元年と言われた一年でもありました。

震災以来、沿岸被災地後方支援という最前線で、本市の官民一体の懸命な姿は、広く知られ、内外から高く評価されています。後方支援活動が、復旧から復興へ様々な活動に変化する一方、東京電力福島原子力発電所の事故に伴う放射性物質影響対策など、平成24年度は新たな課題への対応も余儀なくされた一年でもありました。

こうした前例の無い事態に直面しながらも、本市においては市民、議会、行政が一つの束になって、機動的予算として放射能被害対策費を措置するなどいち早く対応し、関係機関、団体と連携しながら除染対策や風評被害に立ち向かいました。

平成24年度一般会計予算は、子育て支援、防災強化、産業振興で遠野の元気発信予算として編成し、歳入総額225億8千万円、歳出総額215億8千万円の決算となりました。

子育て支援の分野では、子育て総合支援センターと教育委員会が新たな拠点を構え、中学校再編成に向けた教育環境の整備や総合食育センターの整備に取り組みました。

防災分野では、防災危機管理課の新設や総合防災センターの供用開始のほか、各地区センターへの資機材配備など、危機管理体制の充実を図りました。

産業振興の分野では、遠野市観光交流センターや遠野市まちおこしセンターなどの新たな拠点を中心に、とおの物語の館の整備など中心市街地の集客力向上に取り組んだほか、新たな事業所の立地を推進してきました。

また、農林畜産業においては、遊休農地の解消と担い手支援に重点を置きつつ、高収益販売農家と新規就農者の育成を図ったほか、公共牧場再編整備や牧草地再生対策など、遠野牛の生産体制の再構築を進めました。

平成24年度「主要な施策の成果説明書」は、決算分析諸表、歳入、歳出の3分野に構成されております。

決算分析諸表では、普通会計の目的別、性質別の決算額とともに、財政構造や指標など県内各市と比較分析しています。

歳入は、遠野市市税等収納対策プロジェクトを総括しています。

歳出は、一般会計と特別会計について事業内容と成果・実績を分析しています。

本説明書は決算書とともに、遠野市の全組織、機関が作成に携わりました。本説明書が単なる記録としてではなく、これからの市政の企画立案に活かされることを願い、平成24年度における主要な施策の成果について、ここに報告するものであります。

# 目 次

<b>決算分析諸表（普通会計）</b>		1
<b>歳 入</b>		15
<b>歳 出</b>		17
<b>一 般 会 計</b>		
議 会 費		17
◆ 議会一般事務費（遠野市議会会議録作成業務）		17
◆ 議会一般事務費（遠野市議会だより作成業務）		17
総 務 費		19
◆ 未来型職員人材育成費		19
◆ 電算処理事業費		19
◆ 地区行政一般事務費		20
◆ 市民協働推進事業費		20
◆ 消費者行政費		22
◆ 総合交通対策事業費		22
◆ 復興支援事業費		23
◆ 復興支援事業費（沿岸企業応援事業・雇用環境応援事業）		23
◆ 復興支援事業費（緊急雇用創出事業 3事業）		24
◆ 復興支援事業費（社会福祉協議会補助金）		26
◆ 復興支援事業費（被災農地再生事業）		26
◆ 震災の記憶を記録に整備事業費		27
◆ 交通安全指導対策事業費（繰越明許費）		27
◆ 広報広聴活動事業費		28
◆ 行政文書館費		28
◆ 会計管理費		29
◆ 管財一般事務費		29
◆ 公共施設耐震化整備事業費		30
◆ 本庁舎環境整備事業費（繰越明許費）		30
◆ 経営企画費		31
◆ コンビネーション型公共施設等有効活用調査検討事業費		33
◆ 納税奨励費		33
◆ 市民窓口サービス事業費		34
◆ 各種統計調査費		34

	◆ 監査委員事務費	35
民 生	◆ 民生委員費	37
費	◆ 社会福祉協議会運営支援事業費	37
	◆ 被災者支援事業費	38
	◆ 希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費	38
	◆ 縁がつなぐ仮設住宅整備事業	39
	◆ 冬のぬくもり応援事業費	39
	◆ 重度心身障害者医療費給付事業費	40
	◆ 身体障害者3級医療費給付事業費	40
	◆ 障害者福祉推進事業費	41
	◆ 障害者地域生活支援事業費	41
	◆ 障害者自立支援介護給付費	42
	◆ 障害者自立支援医療給付費	42
	◆ 特別障害者手当	43
	◆ 福祉タクシー事業費	43
	◆ 障害者福祉施設運営支援事業費	44
	◆ 障害者自立支援特別対策事業費	44
	◆ 障害者自立支援特別対策事業費（繰越明許費）	45
	◆ 老人保護措置費	45
	◆ シルバー人材センター運営事業費	46
	◆ 介護保険サービス利用者支援事業費	46
	◆ 生活支援ハウス運営事業費	47
	◆ 高齢者在宅福祉事業費	47
	◆ 介護老人福祉施設運営支援事業費	48
	◆ 後期高齢者一般事務費（繰越明許費）	48
	◆ こんにちは赤ちゃん奨励事業費	49
	◆ 遠野市保育協会運営事業費	49
	◆ 看護保育安心サポート事業費	50
	◆ わらすっこプラン推進事業費	50
	◆ 障害児通所支援事業費	51
	◆ 小学生医療費給付事業費	51
	◆ 子どものための手当	52
	◆ 保育所運営委託事業費	52
	◆ 児童扶養手当給付費	53
	◆ 子育て環境育成事業費	53
	◆ ひとり親家庭医療費給付事業費	54
	◆ 中学生医療費給付事業費	54
	◆ 中学生医療費給付事業費（繰越明許費）	55
	◆ わらすっこの育ち療育支援事業費	55

	◆ 乳児等医療費給付事業費	56
	◆ 寡婦等医療費給付事業費	56
	◆ わらすっこの居場所事業費	57
	◆ 保育所運営事業費	57
	◆ 子育て支援環境整備事業費	58
	◆ 生活保護費	58
衛 生	費	59
	◆ 水道事業会計補助金	59
	◆ 水道事業会計補助金（繰越明許費）	59
	◆ 小規模給水施設等設備改良事業費	60
	◆ すこやか子育て保健事業費	60
	◆ 妊産婦サポート事業費	61
	◆ 不妊治療支援事業費	61
	◆ 助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	62
	◆ 周産期救命スタッフ養成等医療体制整備事業費	62
	◆ 地域医療環境整備事業費	63
	◆ ICT健康づくり事業費	63
	◆ 予防接種費	64
	◆ 子宮頸がん等ワクチン接種事業費	65
	◆ リサイクル促進事業費	65
	◆ 浄化槽設置事業費	66
	◆ 「斎場の森」整備事業費	66
	◆ 自然環境保全事業費	67
	◆ 公害対策事業費	67
	◆ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	68
	◆ 健康スポーツプログラム推進事業費	69
	◆ 岩手中部広域行政組合負担金	69
	◆ 塵芥収集処理費	70
	◆ 不燃物埋立地閉鎖事業費	70
	◆ 再生利用施設運営費	71
	◆ 災害廃棄物処理事業費	71
	◆ し尿処理費	72
労 働	費	73
	◆ 地域活性化雇用創出事業費（緊急雇用創出事業 18事業）	73
	◆ 地域活性化雇用創出事業費（離職者資格修得支援事業）	83
	◆ 地域活性化雇用創出事業費（雇用創出情報収集発信事業）	83

◆ 地域活性化雇用創出事業費（雇用奨励助成事業）	84
◆ ふるさと就業奨励事業費	84
農林水産業費	85
◆ 農業者年金事務費	85
◆ 農畜産物放射能被害対策費	85
◆ ふるさと村管理費	86
◆ 中山間地域等直接支払事業費	86
◆ 遠野農業担い手総合支援対策事業費	87
◆ 野生鳥獣害防止対策事業費	87
◆ 畑作振興事業費	88
◆ 遠野米産地確立対策事業費	88
◆ タフ・ビジョン推進事業費	89
◆ わさびブランド確立支援事業費	89
◆ 遠野ふるさとめぐりスクール事業費	90
◆ 遠野ふるさとめぐりスクール事業費（繰越明許費）	90
◆ 環境保全型農業直接支援対策事業費	91
◆ 農業者戸別所得補償制度推進事業費	91
◆ 食育と地産地消推進事業費	92
◆ 宮守地域農業振興拠点施設整備事業費	92
◆ 被災農業者向け経営体育成支援事業費	93
◆ 青年就農給付金事業費	93
◆ 農業振興地域整備促進事業費（繰越明許費）	94
◆ 畜産振興総合対策事業費	94
◆ 家畜防疫事業費	95
◆ 馬事振興ビジョン推進事業費	95
◆ 遠野型畜産確立推進事業費	96
◆ 公共牧場再編整備事業費	96
◆ 公共牧場再編整備事業費（繰越明許費）	97
◆ 公共牧場機能強化事業費	97
◆ 牧草地再生対策事業費（繰越明許費）	98
◆ 県営ほ場整備事業負担金	98
◆ 経営体育成促進事業費	99
◆ 農地・水保全管理支払事業費	99
◆ 地籍調査事業費	100
◆ A S T パワーアップ事業費	100
◆ 連携交流推進事業費	101
◆ で・くらす遠野定住促進事業費	101
◆ 遠野ツーリズム交流推進事業費	102
◆ 次世代林業東北サミット会議開催事業費	102
◆ 市有林造林事業費	103

◆ 国土保全森林対策事業費	103
◆ 地域材販売サポート事業費	104
◆ 松くい虫対策事業費	104
◆ 森林のくに振興事業費	105
◆ 里山美林推進事業費	105
◆ 緑資源幹線林道川井・住田線事業費償還費	106
◆ 林道開設事業費	106
◆ 緑のふるさと協力隊受入事業費	107
◆ 馬搬振興事業費	107
◆ 沿岸被災地復興住宅整備支援事業費	108
◆ 森林整備地域活動支援事業費	108

商 工 費 . . . . . 109

◆ 商工業振興対策費	109
◆ 物産振興費	109
◆ 金融対策費	110
◆ 中心市街地活性化センター管理運営事業費	110
◆ 中心市街地活性化センター管理運営事業費（繰越明許費）	111
◆ 企業誘致対策費	111
◆ ふるさとの街賑わい創出事業費	112
◆ ふるさとの街賑わい創出事業費（繰越明許費）	113
◆ 遠野地域ビジネス支援システム事業費	113
◆ まちおこしセンター施設管理費	114
◆ 旧物産センター施設改修事業費	114
◆ 岩手路中継基地管理費	115
◆ かしわぎだいら交流施設管理費	115
◆ 観光施設管理費	116
◆ まつり振興事業費	116
◆ 観光・交流施設整備保全事業費	117
◆ 伝統かやぶき屋根再生事業費	117
◆ 観光交流センター管理費	118
◆ めがね橋周辺賑わい創出事業費	118
◆ 遠野ふるさと観光推進事業	119
◆ たかむろ水光園芸能館改築整備事業費	119
◆ たかむろ水光園芸能館改築整備事業費（繰越明許費）	120

土 木 費 . . . . . 121

◆ 復興道路整備促進事業費	121
◆ 復興道路費	121



◆ 車両管理費（繰越明許費）	122
◆ 道路新設改良事業費	122
◆ 道路新設改良事業費（繰越明許費）	123
◆ 生活に身近な道づくり事業費	123
◆ 交通安全対策特別事業費	124
◆ 稲荷下第二地区土地区画整理事業費	124
◆ 稲荷下第二地区土地区画整理事業費（繰越明許費）	125
◆ 木造住宅耐震診断・改修支援事業費	125
◆ 快適住マイル応援事業費	126
◆ 快適住マイル応援事業費（繰越明許費）	126
◆ 被災住宅復旧助成事業費	127
◆ 被災住宅復旧助成事業費（繰越明許費）	127
◆ 生活再建住宅支援事業費	128
◆ 公営住宅整備事業費	128
消 防 費	129
◆ 救急救助資機材更新整備事業費	129
◆ 消防団出場管理費	129
◆ 総合防災センター整備事業費	130
◆ 防災行政無線整備事業費	131
◆ 防災基盤整備事業費	131
◆ 消防防災施設等整備事業費	132
◆ 通信指令装置等管理費	132
◆ 消防救急デジタル化整備事業費（継続費）	133
◆ 防災広場整備事業費	133
◆ 消防団安全設備整備事業費（繰越明許費）	134
◆ まちまるごと防災事業費	134
◆ 防災対策事業費（繰越明許費）	135
教 育 費	137
◆ 私立幼稚園就園奨励事業費	137
◆ 外国人講師招へい事業費	137
◆ 特色ある学校づくり事業費	138
◆ 平成・南部藩寺子屋交流事業費	138
◆ 特別支援教育推進事業費	139
◆ 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	139
◆ 遠野市立中学校再編成事業費	140
◆ いわたの復興教育学校支援事業費	140
◆ 育英事業費	141

◆ 就学援助費（小学校）	141
◆ 理科教育設備整備事業費（小学校）	142
◆ 遠野小学校屋内運動場改築整備事業費（繰越明許費）	142
◆ 通学対策費（中学校）	143
◆ 就学援助費（中学校）	143
◆ 理科教育設備整備事業費（小学校）	144
◆ 遠野中学校改築整備事業費（継続費）	145
◆ プール改修事業費	146
◆ プール改修事業費（繰越明許費）	146
◆ 宮守中学校改修整備事業費	147
◆ 青笹中学校増築整備事業費	147
◆ 青笹中学校増築整備事業費（繰越明許費）	148
◆ 太陽光発電整備事業費	148
◆ 芸術文化振興事業費	149
◆ 都市交流推進事業費	150
◆ 放課後子どもプラン推進事業費	150
◆ 公民館一般管理費（繰越明許費）	151
◆ 遠野文化研究センター事業費	151
◆ 遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	152
◆ 柳田國男没50年記念事業費	152
◆ 図書館費	153
◆ 博物館費	153
◆ ブックスタート事業費	154
◆ とおの昔話村整備事業費	154
◆ とおの昔話村整備事業費（繰越明許費）	155
◆ 遠野蔵の道ギャラリー施設改修事業費	155
◆ 文化財調査保護費	156
◆ 埋蔵文化財発掘調査費	156
◆ 遠野遺産認定事業費	157
◆ 文化的景観保存事業費	157
◆ 千葉家重要文化財指定整備活用事業費	158
◆ 千葉家重要文化財指定整備活用事業費（繰越明許費）	158
◆ 競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	159
◆ 学校給食事業費	159
◆ 体育施設管理費	160
◆ 体育施設管理費（繰越明許費）	160
◆ 健康増進体育施設整備事業費（繰越明許費）	161
◆ 食べ物が育てる元気な遠野っ子事業費	161
◆ 総合食育センター整備事業費	162

	◆ 道路橋梁災害復旧事業費（事故繰越）	163
	◆ 衛生施設災害復旧事業費	163
公 債 費		165
	◆ 市債元金償還金	165

## 特 別 会 計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	167
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	173
後期高齢者医療特別会計	177
介護保険特別会計（保険事業勘定）	179
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	185
ケーブルテレビ事業特別会計	187
農業集落排水事業特別会計	189
下水道事業特別会計	193

# 決 算 分 析 諸 表

決算分析諸表

普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成24年度				平成23年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 市税	2,512,005	10.9	1.3	2,512,005	2,480,121	11.0	9.4	2,480,121
2 地方譲与税	320,560	1.4	△ 6.0	320,560	341,048	1.5	△ 1.4	341,048
3 利子割交付金	4,065	0.0	△ 29.5	4,065	5,762	0.0	△ 5.3	5,762
4 配当割交付金	1,763	0.0	3.5	1,763	1,704	0.0	3.1	1,704
5 株式等譲渡所得割交付金	532	0.0	58.8	532	335	0.0	△ 37.5	335
6 地方消費税交付金	252,857	1.1	△ 1.5	252,857	256,718	1.1	△ 2.6	256,718
7 自動車取得税交付金	67,669	0.3	28.1	67,669	52,833	0.2	0.0	52,833
8 地方特例交付金	5,460	0.0	△ 85.3	5,460	37,067	0.2	△ 21.5	37,067
9 地方交付税	8,349,037	36.2	△ 6.0	8,349,037	8,878,597	39.3	4.1	8,878,597
10 交通安全対策特別交付金	4,224	0.0	△ 13.5	4,224	4,885	0.0	△ 11.5	4,885
11 分担金及び負担金	154,853	0.7	8.7	8,505	142,481	0.6	△ 2.8	0
12 使用料及び手数料	666,388	2.9	△ 2.0	10,783	680,046	3.0	6.6	9,844
13 国庫支出金	2,741,966	11.9	13.9	2,259	2,408,009	10.7	△ 3.5	160,804
14 県支出金	1,988,801	8.6	18.1	7,779	1,683,580	7.5	33.0	7,855
15 財産収入	53,325	0.2	△ 24.9	25,781	70,988	0.3	△ 16.8	38,679
16 寄附金	33,581	0.2	△ 80.0	33,581	168,162	0.7	150.6	107,125
17 繰入金	685,238	3.0	221.6	574,580	213,063	0.9	△ 65.2	127,750
18 繰越金	1,221,725	5.3	△ 14.6	680,281	1,430,274	6.3	106.1	1,259,304
19 諸収入	706,584	3.0	△ 18.2	50,946	863,766	3.8	31.2	55,896
20 市債	3,302,600	14.3	15.1	789,000	2,870,100	12.7	24.5	636,000
合 計	23,073,233	100.0	2.1	13,701,667	22,589,539	100.0	10.2	14,462,327

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一に用いられる会計区分であり、本市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

# 平成 24 年 度 市 税 収 入 額 調

(単位：千円・%)

科 目	種 別	予算額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B) / (A)	前年度 収納率	
				(B)	構成比			
市民税	個 人	現年課税分	720,600	743,861	733,175	29.19	98.56	98.31
		滞納繰越分	11,260	49,632	13,183	0.52	26.56	25.39
		計	731,860	793,493	746,358	29.71	94.06	92.78
	法 人	現年課税分	261,642	268,041	267,791	10.66	99.91	99.83
		滞納繰越分	650	1,802	220	0.01	12.21	41.18
		計	262,292	269,843	268,011	10.67	99.32	99.34
計		994,152	1,063,336	1,014,369	40.38	95.39	94.77	
固定資産税	現年課税分	1,152,546	1,187,299	1,169,584	46.56	98.51	97.84	
	滞納繰越分	23,578	98,996	24,640	0.98	24.89	30.64	
	交 付 金	23,098	23,098	23,098	0.92	100.00	100.00	
	計	1,199,222	1,309,393	1,217,322	48.46	92.97	92.06	
軽自動車税	現年課税分	65,056	66,917	65,800	2.62	98.33	98.20	
	滞納繰越分	1,015	3,959	1,194	0.05	30.16	25.96	
	計	66,071	70,876	66,994	2.67	94.52	93.96	
市たばこ税	現年課税分	204,920	213,320	213,320	8.49	100.00	100.00	
	計	204,920	213,320	213,320	8.49	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,427,862	2,502,536	2,472,768	98.44	98.81	98.44	
	滞納繰越分	36,503	154,389	39,237	1.56	25.41	29.08	
	計	2,464,365	2,656,925	2,512,005	100.00	94.55	93.82	

国民健康保険税	現年課税分	563,230	613,573	580,253	94.89	94.57	94.28
	滞納繰越分	34,641	162,168	31,238	5.11	19.26	22.29
	計	597,871	775,741	611,491	100.00	78.83	77.80

(注1) 合計欄において交付金は、現年課税分に含めた。

# 普通会計歳出決算額の状況

## (1) 目的別

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年 度				平成 23 年 度			
	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	177,317	0.8	△ 10.7	177,317	198,594	0.9	34.1	198,594
2 総務費	3,182,756	14.4	△ 17.0	2,331,738	3,833,630	17.9	5.9	2,814,702
3 民生費	4,876,050	22.1	△ 2.8	2,739,129	5,016,181	23.5	13.1	2,718,755
4 衛生費	1,248,672	5.7	△ 0.1	975,954	1,250,246	5.9	△ 36.5	939,677
5 労働費	185,243	0.8	△ 1.9	30,796	188,886	0.9	△ 11.9	44,243
6 農林水産業費	1,666,056	7.6	57.2	755,994	1,059,496	5.0	0.5	702,254
7 商工費	956,729	4.3	△ 23.5	355,266	1,250,164	5.9	29.2	341,223
8 土木費	1,644,359	7.5	△ 20.1	1,204,062	2,057,698	9.6	10.7	1,177,093
9 消防費	948,008	4.3	△ 45.3	533,239	1,731,832	8.1	194.5	536,565
10 教育費	4,883,310	22.1	140.8	1,444,745	2,027,940	9.5	2.9	1,444,140
11 災害復旧費	66,919	0.3	△ 88.0	0	558,421	2.6	20,468.0	202,588
12 公債費	2,225,960	10.1	1.4	2,141,573	2,194,726	10.3	△ 1.7	2,120,768
合 計	22,061,379	100.0	3.2	12,689,813	21,367,814	100.0	12.1	13,240,602

# 普通会計歳出決算額の状況

## (2) 性質別

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年 度				平成 23 年 度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	3,219,204	14.6	△ 3.9	3,127,628	3,348,320	17.3	1.8	3,208,208
2 物件費	3,469,853	15.7	10.9	1,986,922	3,129,432	15.4	6.5	1,711,255
3 維持補修費	215,834	1.0	48.6	209,982	145,258	1.4	△ 45.9	130,616
4 扶助費	2,780,296	12.6	1.1	922,275	2,751,023	13.7	5.6	944,620
5 補助費等	1,729,524	7.8	34.9	1,215,301	1,282,069	5.4	23.6	845,938
6 普通建設事業費	6,328,994	28.7	30.5	1,531,380	4,848,658	18.5	37.4	1,481,628
(1) 補助事業費	3,872,676	17.6	49.7	274,833	2,586,905	4.7	187.7	690,495
(2) 単独事業費	2,450,418	11.1	8.6	1,250,647	2,256,653	13.7	△ 13.5	786,033
(3) 県営事業負担金	5,900	0.0	15.7	5,900	5,100	0.1	△ 77.9	5,100
7 災害復旧事業費	66,919	0.3	△ 88.0	0	558,421	0.0	20,468.0	202,588
8 公債費	2,225,953	10.1	1.4	2,141,566	2,194,719	11.7	△ 1.7	2,120,761
9 積立金	447,321	2.0	△ 60.0	416,987	1,118,720	6.0	△ 2.4	1,042,955
10 投資及び出資金	54,982	0.3	△ 13.3	54,982	63,400	0.4	△ 5.7	63,400
11 貸付金	278,060	1.3	0.9	2,330	275,630	1.5	△ 5.2	0
12 繰出金	1,244,439	5.6	△ 24.7	1,080,460	1,652,164	8.7	0.0	1,488,633
合 計	22,061,379	100.0	3.2	12,689,813	21,367,814	100.0	12.1	13,240,602



# 市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末現在高 A	平成24年度 発行額 B	平成24年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	320,411		65,936	4,928	70,864	254,475	250,995	3,480
2 公営住宅建設事業債	651,855	0	61,585	11,264	72,849	590,270	495,798	94,472
3 災害復旧事業債	83,347	0	51,780	625	52,405	31,567	31,567	0
(1) 単独災害復旧事業債	4,939	0	2,291	38	2,329	2,648	2,648	0
(2) 補助災害復旧事業債	78,408	0	49,489	587	50,076	28,919	28,919	0
4 緊急防災・減災事業債	146,000	834,600	0	720	720	980,600	932,300	48,300
5 学校教育施設等整備事業債	1,465,595	0	111,882	24,702	136,584	1,353,713	1,148,326	205,387
6 一般廃棄物処理事業債	415,271	0	99,015	6,358	105,373	316,256	303,752	12,504
7 一般補助施設整備等事業債	384,321	0	16,826	5,292	22,118	367,495	334,989	32,506
8 一般単独事業債	7,218,541	765,100	779,735	103,025	882,760	7,203,906	1,014,976	6,188,930
うち地域総合整備事業債	474,751	0	135,099	5,550	140,649	339,652	0	339,652
うち旧地域総合整備事業債 (継続事業分)	19,320	0	4,830	215	5,045	14,490	0	14,490
うち防災対策事業債	2,416	0	1,192	23	1,215	1,224	0	1,224
うち合併特例事業債	4,430,434	765,100	300,953	59,362	360,315	4,894,581	0	4,894,581
うち地方道路等整備事業債	1,661,945	0	239,043	27,782	266,825	1,422,902	743,640	679,262
うち一般事業債(河川等分)	168,536	0	9,490	2,937	12,427	159,046	68,343	90,703
うち臨時経済対策事業債	55,249	0	17,134	837	17,971	38,115	0	38,115
9 辺地対策事業債	262,596	14,300	75,293	3,103	78,396	201,603	201,603	0
10 過疎対策事業債	1,888,598	1,087,100	255,208	18,027	273,235	2,720,490	2,219,710	500,780
11 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	386,808	0	43,535	10,007	53,542	343,273	0	343,273
12 財源対策債	459,467	0	65,993	7,624	73,617	393,474	277,036	116,438
13 臨時財政特例債	4,588	0	4,458	142	4,600	130	130	0
14 減税補てん債	314,824	0	54,881	3,942	58,823	259,943	259,943	0
15 臨時税収補てん債	73,449	0	11,615	1,472	13,087	61,834	61,834	0
16 臨時財政対策債	5,473,613	601,500	249,963	67,180	317,143	5,825,150	5,414,838	410,312
17 調整債	0	0	0	0	0	0	0	0
18 県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
19 その他(※)	137,959	0	5,100	2,986	8,086	132,859	110,839	22,020
合 計	19,687,243	3,302,600	1,952,805	271,397	2,224,202	21,037,038	13,058,636	7,978,402

(※) その他……浄化槽事業債、上水道事業出資債

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

# 市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	平成23年度	平成24年度	平成24年度	差引現在高 D (A+B-C)
		末現在高 A	発行額 B	償還元金額 C	
1 財政融資資金		10,351,898	2,343,800	899,620	11,796,078
うち旧資金運用部資金		901,244	0	219,846	681,398
2 旧郵便貯金資金		62,921	0	11,195	51,726
3 旧簡易生命保険資金		1,465,247	0	254,415	1,210,832
4 地方公共団体金融機構資金		3,950,422	765,100	275,305	4,440,217
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		386,808	0	43,535	343,273
6 市中銀行		337,575	193,700	74,892	456,383
7 その他の金融機関		2,668,518	0	315,339	2,353,179
8 共済等		463,854	0	78,504	385,350
9 その他(※)		0	0	0	0
合 計		19,687,243	3,302,600	1,952,805	21,037,038

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利 率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		11,776,546	15,236	4,296	0	0	0
うち旧資金運用部資金		661,866	15,236	4,296	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		51,726	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		1,190,058	3,617	17,157	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		4,397,088	34,512	8,617	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		230,849	64,738	47,686	0	0	0
6 市中銀行		456,383	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		2,353,179	0	0	0	0	0
8 共済等		385,350	0	0	0	0	0
9 その他(※)		0	0	0	0	0	0
合 計		20,841,179	118,103	77,756	0	0	0

(※) その他……岩手県(自治振興基金)

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

# 財政構造の状況

## 1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財 政 力	0.27	0.24	0.24	0.27
財 政 力 指 数	0.28	0.26	0.25	0.25

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) \text{ 財政力} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	比較 (24-23)
① 盛岡市	0.68	0.67	0.66	△ 0.01
② 北上市	0.68	0.65	0.63	△ 0.02
③ 花巻市	0.45	0.43	0.43	0.00
④ 釜石市	0.46	0.43	0.41	△ 0.02
⑤ 奥州市	0.42	0.40	0.40	0.00
⑥ 大船渡市	0.41	0.39	0.38	△ 0.01
⑦ 久慈市	0.39	0.39	0.37	△ 0.02
⑧ 一関市	0.38	0.35	0.35	0.00
⑨ 二戸市	0.34	0.33	0.32	△ 0.01
⑩ 宮古市	0.34	0.32	0.31	△ 0.01
⑪ 八幡平市	0.30	0.29	0.29	0.00
⑫ 遠野市	0.26	0.25	0.25	0.00
⑬ 陸前高田市	0.27	算定中	0.22	-
平均	0.41	0.41	0.39	△ 0.02

○印の中の数字は、県内13市における平成24年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

## 2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 (％)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
比 率	83.4	80.2	80.6	81.0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注3) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 (％)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	比較 (24-23)
① 遠 野 市	80.2 (86.1)	80.6 (85.2)	81.0 (85.6)	0.4 (0.4)
② 北 上 市	79.6 (87.4)	84.5 (92.1)	83.5 (89.5)	△ 1.0 (△ 2.6)
③ 花 巻 市	81.9 (89.3)	82.9 (87.9)	83.8 (88.3)	0.9 (0.4)
④ 八 幡 平 市	85.8 (92.3)	86.7 (91.8)	84.4 (89.4)	△ 2.3 (△ 2.4)
⑤ 久 慈 市	80.2 (86.8)	84.6 (90.2)	84.6 (90.3)	0.0 (0.1)
⑥ 一 関 市	85.2 (92.6)	86.8 (92.4)	87.1 (92.7)	0.3 (0.3)
⑦ 宮 古 市	81.5 (88.7)	88.1 (94.2)	88.2 (94.1)	0.1 (△ 0.1)
⑧ 大 船 渡 市	85.6 (93.7)	93.9 (101.3)	88.4 (94.8)	△ 5.5 (△ 6.5)
⑨ 奥 州 市	87.2 (94.6)	85.5 (91.1)	88.7 (94.5)	3.2 (3.4)
⑩ 二 戸 市	88.8 (95.1)	88.9 (94.5)	90.3 (95.4)	1.4 (0.9)
⑪ 盛 岡 市	90.3 (99.3)	94.3 (102.6)	91.7 (100.2)	△ 2.6 (△ 2.4)
⑫ 釜 石 市	84.0 (91.7)	93.6 (100.8)	94.1 (101.6)	0.5 (0.8)
⑬ 陸 前 高 田 市	80.5 (86.2)	算定中	99.4 (105.7)	—
平 均	83.9 (91.1)	87.5 (93.7)	88.1 (94.0)	0.6 (0.3)

1 ○印の中の数字は、県内13市における平成24年度の順位

2 ( )内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

### 3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 (％)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
比 率	11.7	10.6	10.4	10.0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注4) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

[参考3]

県内各市公債費比率 (％)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	比較 (24-23)
① 大 船 渡 市	9.1	10.7	8.5	△ 2.2
② 遠 野 市	10.6	10.4	10.0	△ 0.4
③ 八 幡 平 市	11.5	11.4	10.1	△ 1.3
④ 宮 古 市	14.2	14.2	10.6	△ 3.6
⑤ 一 関 市	14.1	12.8	12.5	△ 0.3
⑥ 釜 石 市	12.6	13.2	13.3	0.1
⑦ 花 巻 市	16.4	13.9	13.5	△ 0.4
⑧ 久 慈 市	14.2	14.5	14.5	0.0
⑨ 奥 州 市	17.1	13.2	14.8	1.6
⑩ 陸 前 高 田 市	17.6	算定中	16.2	—
⑪ 盛 岡 市	18.4	17.9	16.4	△ 1.5
⑫ 二 戸 市	未算定	17.3	17.6	0.3
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	—
平 均	14.2	13.6	13.2	△ 0.4

○印の中の数字は、県内13市における平成24年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

#### 4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 (％)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
比 率	8.8	7.4	6.5	6.5

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

$$(注5) \text{ 起債制限比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正分}}{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正分}} \times 100$$

[参考4]

県内各市起債制限比率 (％)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	比較 (24-23)
① 大 船 渡 市	8.5	9.9	6.4	△ 3.5
② 遠 野 市	7.4	6.5	6.5	0.0
③ 宮 古 市	8.8	8.0	7.4	△ 0.6
④ 久 慈 市	8.6	8.3	7.6	△ 0.7
⑤ 八 幡 平 市	9.7	8.5	7.8	△ 0.7
⑥ 一 関 市	11.0	10.3	9.5	△ 0.8
⑦ 釜 石 市	9.6	9.5	9.6	0.1
⑧ 花 巻 市	13.9	12.3	10.8	△ 1.5
⑨ 二 戸 市	12.1	11.6	11.4	△ 0.2
⑨ 陸 前 高 田 市	12.3	算定中	11.4	－
⑪ 盛 岡 市	13.4	13.4	13.4	0.0
－ 奥 州 市	未算定	11.1	未算定	－
－ 北 上 市	未算定	未算定	未算定	－
平 均	10.5	9.9	9.3	△ 0.6

○印の中の数字は、県内13市における平成24年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	比較 (24-23)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	13.0	11.8	12.0	0.2
将来負担比率	78.7	82.1	96.7	14.6

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$\text{(注6) 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$\text{(注7) 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{(注8) 実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\begin{matrix} \text{(元利償還金+準元利償還金)} \\ - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$\text{(注9) 将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} - \\ \text{(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[参考5]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	比較 (24-23)
① 大 船 渡 市	11.3	11.7	11.6	△ 0.1
② 宮 古 市	14.3	12.9	11.9	△ 1.0
③ 遠 野 市	13.0	11.8	12.0	0.2
④ 八 幡 平 市	14.4	13.0	12.2	△ 0.8
⑤ 釜 石 市	11.9	12.1	12.8	0.7
⑥ 盛 岡 市	13.3	13.4	13.3	△ 0.1
⑦ 花 巻 市	18.2	16.1	14.2	△ 1.9
⑦ 二 戸 市	15.9	14.7	14.2	△ 0.5
⑨ 一 関 市	16.5	15.9	15.3	△ 0.6
⑩ 久 慈 市	15.8	15.5	15.6	0.1
⑪ 北 上 市	12.5	14.3	15.9	1.6
⑫ 奥 州 市	19.9	17.8	17.0	△ 0.8
⑬ 陸 前 高 田 市	18.2	算定中	17.8	—
平 均	15.0	14.1	14.1	0.0

[参考6]

県内各市将来負担比率

(%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	比較 (24-23)
① 大 船 渡 市	143.8	92.6	4.7	△ 87.9
② 八 幡 平 市	41.6	29.4	8.1	△ 21.3
③ 宮 古 市	109.9	66.9	21.0	△ 45.9
④ 釜 石 市	140.8	88.8	25.6	△ 63.2
⑤ 花 巻 市	120.9	111.8	85.7	△ 26.1
⑥ 盛 岡 市	129.2	106.7	89.9	△ 16.8
⑦ 陸 前 高 田 市	150.6	算定中	91.0	—
⑧ 二 戸 市	105.1	98.0	91.4	△ 6.6
⑨ 遠 野 市	78.7	82.2	96.7	14.5
⑩ 一 関 市	135.6	140.3	133.2	△ 7.1
⑪ 北 上 市	157.5	159.2	136.1	△ 23.1
⑫ 久 慈 市	167.6	143.5	157.4	13.9
⑬ 奥 州 市	179.7	169.6	166.8	△ 2.8
平 均	127.8	107.4	85.2	△ 22.2

○印の中の数字は、県内13市における平成24年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)



## 平成 24 年 度 財 政 指 標

[参考7]

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	① 0.66	⑪ 91.7	⑪ 16.4	⑪ 13.4	⑥ 13.3	⑥ 89.9
宮古市	⑩ 0.31	⑦ 88.2	④ 10.6	③ 7.4	② 11.9	③ 21.0
大船渡市	⑥ 0.38	⑧ 88.4	① 8.5	① 6.4	① 11.6	① 4.7
花巻市	③ 0.43	③ 83.8	⑦ 13.5	⑧ 10.8	⑦ 14.2	⑤ 85.7
北上市	② 0.63	② 83.5	未算定	未算定	⑪ 15.9	⑪ 136.1
久慈市	⑦ 0.37	⑤ 84.6	⑧ 14.5	④ 7.6	⑩ 15.6	⑫ 157.4
遠野市	⑫ 0.25	① 81.0	② 10.0	② 6.5	③ 12.0	⑨ 96.7
一関市	⑧ 0.35	⑥ 87.1	⑤ 12.5	⑥ 9.5	⑨ 15.3	⑩ 133.2
陸前高田市	⑬ 0.22	⑬ 99.4	⑩ 16.2	⑨ 11.4	⑬ 17.8	⑦ 91.0
釜石市	④ 0.41	⑫ 94.1	⑥ 13.3	⑦ 9.6	⑤ 12.8	④ 25.6
二戸市	⑨ 0.32	⑩ 90.3	⑫ 17.6	⑨ 11.4	⑦ 14.2	⑧ 91.4
八幡平市	⑪ 0.29	④ 84.4	③ 10.1	⑤ 7.8	④ 12.2	② 8.1
奥州市	⑤ 0.40	⑨ 88.7	⑨ 14.8	未算定	⑫ 17.0	⑬ 166.8
平均	0.39	88.1	13.2	9.3	14.1	85.2

○の中の数字は、県内13市における24年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)



歳

入

# 平成24年度遠野市市税等収納対策プロジェクトの総括

## 1 市税等の収納状況

### (1) 収納実績及び収納率

財政基盤の強化と年々増加傾向にあった収入未済額の解消を目指し、市税等収納対策プロジェクトとして取り組んでいます。平成24年度の収納状況は、次の表のとおりです。

収納実績は、調定額 5,661,873千円に対し、収入済額は 5,232,856千円、不納欠損額40,809千円、収入未済額 388,208千円、合計収納率は 92.42%となり、目標収納率 89.55%を2.87ポイント上回りました。

調定額の前年度比較では、現年度分で 125,778千円の増、滞納繰越分で43,066千円の減、合計で82,712千円（1.48%）の増となりました。

収納率の比較では、11の科目のうち、7つの科目で前年度を上回りました。主なものは、保育料・幼稚園使用料1.52ポイント、下水道・農業集落排水事業1.50ポイント、国民健康保険税1.03ポイント、市税0.73ポイント、それぞれ上回りました。一方、住宅使用料2.13ポイント、奨学資金1.05ポイント、それぞれ下回りました。

収入未済額の総額は 388,208千円となり、収納率の向上などにより前年度に比較して44,250千円（10.23%）の減となりました。市税と国民健康保険税の収入未済額が全体の7割以上を占めていますが、前年度に比較して38,356千円（12.06%）の減となりました。

### 平成24年度収納実績

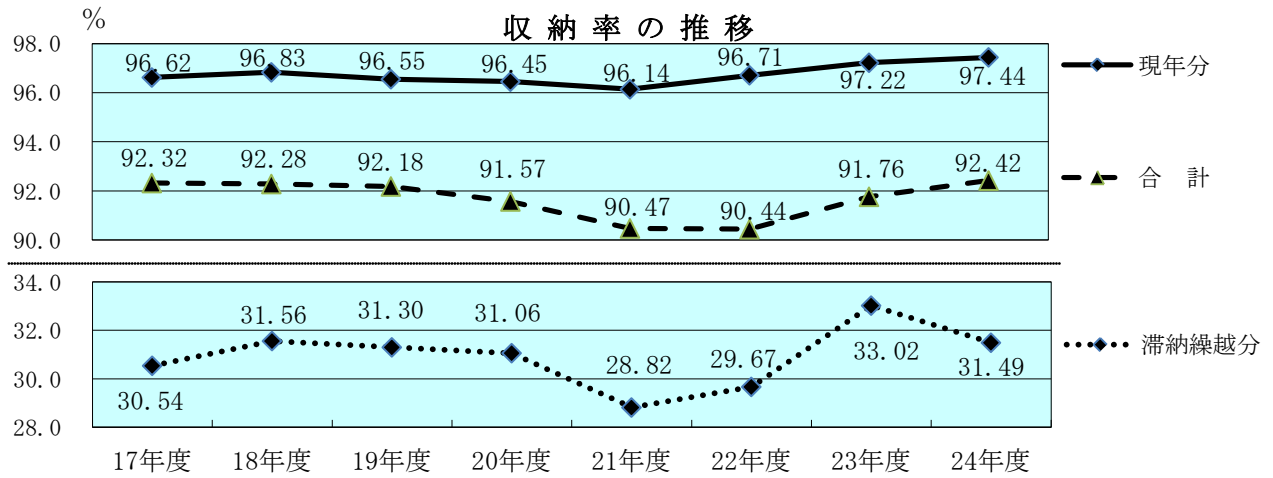
（単位：千円、%、PT）

年度 収入科目	平成24年度							平成23年度		収納率 比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	目標 収納率	目標 比較	収入未済額	収納率		
市 税	2,656,925	2,512,005	16,467	128,453	94.55	90.78	3.77	154,486	93.82	0.73	
国民健康保険税	775,741	611,492	12,886	151,363	78.83	75.40	3.43	163,686	77.80	1.03	
保 育 料 幼 稚 園 使 用 料	147,808	125,655	7,160	14,993	85.01	80.86	4.15	22,353	83.49	1.52	
住 宅 使 用 料	100,989	82,379	0	18,610	81.57	88.44	△6.87	14,942	83.70	△2.13	
学 校 給 食 費	110,808	110,428	0	380	99.66	98.16	1.50	106	99.91	△0.25	
水 道 料 (企業会計3月末)	660,902	605,905	374	54,623	91.68	91.55	0.13	54,905	91.56	0.12	
下 水 道 農 業 集 落 排 水 事 業	178,861	173,436	860	4,565	96.97	93.75	3.22	6,516	95.47	1.50	
介 護 保 険 料	470,079	461,165	3,009	5,905	98.10	94.85	3.25	6,563	97.54	0.56	
ケーブルテレビ使用料	334,795	334,501	53	241	99.91	99.88	0.03	302	99.90	0.01	
奨 学 資 金	48,334	40,030	0	8,304	82.82	82.93	△0.11	8,004	83.87	△1.05	
後期高齢者医療保険料	176,631	175,860	0	771	99.56	99.26	0.30	595	99.65	△0.09	
合 計	現年度分	5,230,742	5,097,096	194	133,452	97.44	96.31	1.13	141,648	97.22	0.22
	滞納繰越分	431,131	135,760	40,615	254,756	31.49	29.02	2.47	290,810	33.02	△1.53
	計	5,661,873	5,232,856	40,809	388,208	92.42	89.55	2.87	432,458	91.76	0.66
平成 23 年度	現年度分	5,104,964	4,963,132	184	141,648	97.22	96.26	0.96			
	滞納繰越分	474,197	156,557	26,830	290,810	33.02	29.23	3.79			
	計	5,579,161	5,119,689	27,014	432,458	91.76	89.80	1.96			
前年度 比 較	現年度分	125,778	133,964	10	△8,196	0.22	0.05	0.17			
	滞納繰越分	△43,066	△20,797	13,785	△36,054	△1.53	△0.21	△1.32			
	計	82,712	113,167	13,795	△44,250	0.66	△0.25	0.91			

## (2) 収納率の推移

平成24年度現年分の収納率は 97.44%となり、前年度に比較して0.22ポイントの増となり、3年連続で前年度の収納率を上回りました。また、滞納繰越分の収納率は、1.53ポイントの減となり 31.49%となりました。

合計の収納率は 92.42%となり、前年度より0.66ポイント増加し、昨年度に続き合計収納率が前年度を上回りました。これは、市税や国民健康保険税などの収入が伸びたことによるものです。



## (3) 不納欠損の状況

市税と国民健康保険税の不納欠損は、5年時効完成による消滅が 1,158件・11,362千円、執行停止3年による消滅が 1,478件・13,690千円、徴収不可による消滅が 347件・4,301千円、合計で 2,983件・29,353千円となりました。

市税及び国民健康保険税以外の不納欠損は、1,344件・11,456千円で、主なものは、保育料・幼稚園使用料が 364件・7,160千円、介護保険料が 746件・3,009千円となりました。

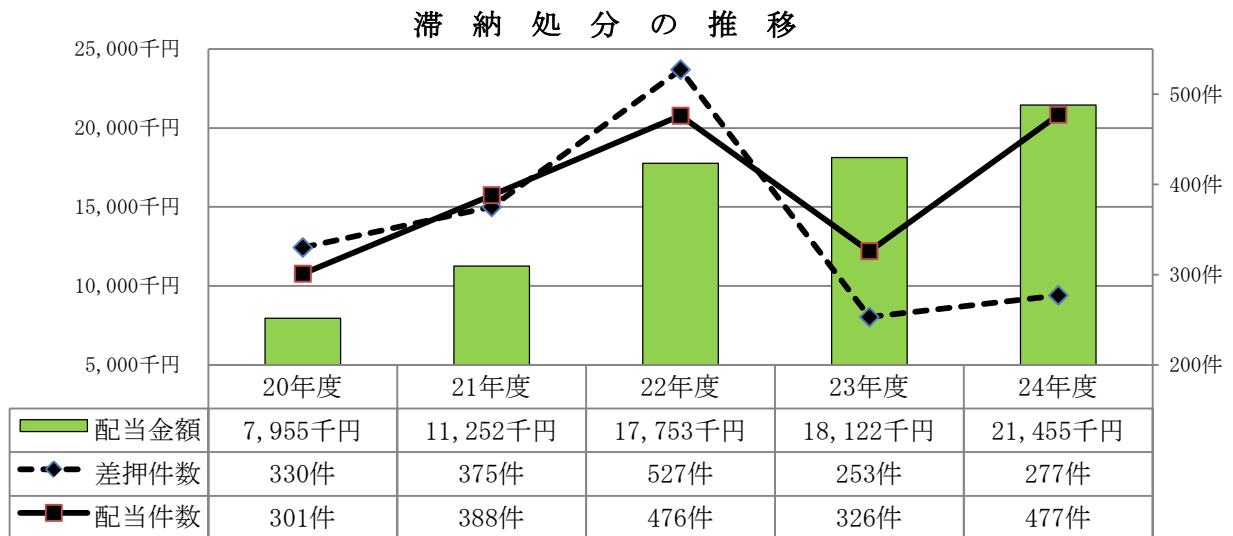
## 2 平成24年度の収納対策の取組み

### (1) 催告書の一斉共同送付

関係課による催告書の共同封入及び発送を4月、7月、11月の年3回実施しました。

### (2) 滞納処分の状況

最近5年間における差押件数、配当件数及び配当金額は、次の表のとおりです。



### (3) その他の収納対策

共通する市税等滞納者の生活実態等の情報の共有を図りながら、早期の納付交渉や効率的かつ効果的な滞納処分を行い、滞納整理に努めました。

歳

出

# 一 般 会 計

1 款	議 会 費	1 項	議 会 費	1 目	議 会 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		議会一般事務費（遠野市議会会議録作成業務）				単位：円
事業内容	<p>議会終了後、議事を録音したテープを委託先に渡し、会議録として印刷製本する。会議録は、会議の経過を記録し、議長のほか2名の議員が署名をし、原本を永久保存する。写しを議員、部長以上の職員、関係機関等へ配布する。</p> <p>また、予算等審査特別委員会及び決算特別委員会の会議経過を記録する委員会会議録を迅速に調整するために会議録データの作成を委託する。</p> <p>議会開催数は、10回（定例会4回、臨時会6回）</p>	計画値	<p>本会議会議録 発行回数 10回 発行部数 550部</p> <p>特別委員会会議録 データ作成 特別委員会 5回</p>			
	<p>会議録として保存するとともに、議決証明、会議録証明等の要求に応えた。</p> <p>また、各定例会の特別委員会の会議録データの作成を委託し、会議録を調整した。</p> <p>なお、本会議会議録については、ホームページでも公開した。</p> <p>議会開催数7回（定例会4回、臨時会3回）</p>		実績値	<p>本会議会議録 発行回数 7回 発行部数 385部</p> <p>特別委員会会議録 データ作成 予算等審査特別委員会 4回 決算特別委員会 1回</p>		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,836,000	1,835,190				1,835,190	

事業名		議会一般事務費（遠野市議会だより作成業務）				単位：円
事業内容	<p>市議会定例会等の内容や結果、議会活動の状況などを市民に周知するため、「市議会だより」を発行し、市内全世帯に無料配布する。</p> <p>議員6名で構成する広聴広報特別委員会で内容等について協議する。</p> <p>発行回数 年4回（6月、9月、12月、3月各定例会分） 発行部数 42,000部（1回につき10,500部） 広聴広報特別委員会開催数 8回</p>	計画値	<p>発行回数 4回 発行部数 42,000部 広聴広報特別委員会 開催日数 8日 所要日数 160日</p>			
	<p>6月定例会分、9月定例会分、12月定例会分、3月定例会分を発行し、市議会定例会等の内容結果、議会活動や市政の状況を分かりやすく市民に周知できた。</p> <p>平成24年12月定例会での遠野市議会会議規則の改正に伴い、広聴広報特別委員会が廃止され、新たに広聴広報常任委員会が設置された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発行回数 4回（6月、9月、12月、3月各定例会分）</li> <li>発行部数 42,000部（1回につき10,500部）</li> <li>広聴広報特別委員会開催日数 5回</li> <li>広聴広報常任委員会開催日数 6回</li> </ul>		実績値	<p>発行回数 4回 発行部数 42,000部 広聴広報特別委員会 開催日数 5日 所要日数 80日 広聴広報常任委員会 開催日数 6日 所要日数 80日</p>		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,175,000	909,059				909,059	



1 款	議 会 費	1 項	議 会 費	1 目	議 会 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		議会一般事務費（常任委員会等行政視察旅費）				単位：円	
事業内容	<p>市議会議員が市政の発展及び向上のために視察目的を定めて、先進的な取り組みをしている自治体等に出向き、その事例の実情を直接把握する。</p> <p>実施回数 6回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務常任委員会</li> <li>・産業建設常任委員会</li> <li>・教育民生常任委員会</li> <li>・議会運営委員会</li> <li>・広聴広報特別委員会</li> <li>・議会改革特別委員会</li> </ul>	計画値	実施回数 6回				
	<p>市議会では5件の先進事例を視察研修した。この視察研修によって議員の自己研鑽及び啓発・啓蒙に努め、議員としての資質の向上に繋げることができた。</p>		実績値	実施回数 5回			
成果	行政視察の実施状況						
	委員会名		期 間		内 容		
	総 務		24. 7. 23～24. 7. 26		京都府京丹後市・京丹後市の行財政改革について ・議会改革と議会基本条例について 京都府綾部市・水源の里条例とその概要について 兵庫県宝塚市・宝塚市の行財政改革について		
	教育民生		24. 10. 30～24. 11. 1		北海道福島町・リレーポート渡島西部について 北海道電力伊達発電所・ソーラー発電施設について 北海道伊達市・市立保育所の民営化の取組について		
	産業建設		24. 10. 30～24. 11. 1		石川県能登町春蘭の里実行委員会・春蘭の里実行委員会の取組について 石川県羽咋市・山村集落活性化計画「山彦計画」について		
	広聴広報		24. 11. 14～24. 11. 15		宮城県利府町・議会広報紙の取組について 宮城県美里町・議会広報紙の取組について		
	放射能汚染対策調査		24. 6. 29		一関市須川公共牧場・須川公共牧場の除染作業について		
上記5委員会の視察旅費への支給総額 1,889,580円							
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
4,959,000		3,870,400					3,870,400

事業名		議会一般事務費（政務調査費交付金）				単位：円		
事業内容	<p>二代表制の下、地方議会としての審議能力を強化するために議員の資質強化が不可欠であり、そのために市議会議員の政策調査研究等として、議員1人につき年額60,000円を支給する。</p> <p>交付総額 1,200,000円</p>	計画値	交付金額 1,200,000円					
	<p>政務調査費を調査研究のために有効に活用し、議員の資質向上につなげることができた。</p> <p>交付総額 1,084,551円</p>		実績値	交付金額 1,084,551円				
成果	予算額			決算額		財 源 内 訳		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
	43,578,000		43,424,851					43,424,851

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		未来型職員人材育成費				単位：円
事業内容	遠野市人材育成基本方針に基づき「永遠の日本のふるさとを求めて、やる気、本気、根気のある能動型の職員」を基本とし、職員研修を実施する。 年齢や職位による段階的な研修のほかに、今日的な行政の課題や市職員としての必要な資質の向上を図ることを目的として実施する。	計画値	研修会開催回数 66回 研修受講者数 延べ 773人			
	年齢や職位による段階的な研修は、ほぼ計画どおり実施できた。 また、職員の幅広い視野と柔軟な発想力等を培うため、民間企業や各種団体の研修を活用し、積極的に各種研修会に参加した。 ・階層別及び専門研修会（38回） 93人 ・民間等主催研修会（14回） 27人 ・普通救命講習Ⅰ（3回） 63人		実績値	研修会開催回数 62回 研修受講者数 延べ 563人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,164,000	3,401,672			228,720	3,172,952	

事業名		電算処理事業費				単位：円
事業内容	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム（ネットワーク設備を含む）の維持管理を行う。	計画値	定期点検（訪問または通信障害による点検） 月 1 回 障害発生時の復旧対応 随時			
	業務に支障をきたさないよう各種システムの維持管理を行った。 災害等の非常事態にも耐え得るよう、総合防災センターにサーバー室を移転したほか、修繕等の対応を随時行った。 なお、復旧対応を要す障害の発生は無かった。		実績値	定期点検（訪問または通信障害による点検） 月 1 回 障害発生時の復旧対応 0 回		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
105,799,000	104,873,153			60,000	104,813,153	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		地区行政一般事務費				単位：円
事業内容	<p>市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長としての資質向上が図られるよう、市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長研修を実施するほか、情報交換や市政への要望の機会を設ける。また、自治会等の円滑な運営が図られるよう、行政区事務費交付金を交付する。</p>	計画値	区長報酬	90人		
	市区長連絡協議会補助金		1件			
行政区事務費交付金	195件					
成果	<p>1 区長報酬 27,629,999円（年307,000円×90人） ※年度途中で区長交代があったため、月割計算し1円の不用額が生じた</p> <p>2 区長連絡協議会は南部氏ゆかりの地である南部町、八戸市への視察研修のほか市長との懇談会を開催するなど、地域課題の解決、地域づくり活動の活性化に向けて学習を行った。</p> <p>3 行政区事務費交付金は 3,631,800円を交付し、うち施設割は施設不使用の申し出があり1件減となった。</p> <p>4 施設を改修し新設された遠野第6区自治会館に、遠野テレビ宅内配線工事費を補助した。</p>	実績値	区長報酬	延べ91人		
	市区長連絡協議会補助金		1件			
行政区事務費交付金	194件					
			遠野テレビ宅内配線工事費補助金	1件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
32,554,000	32,507,921				32,507,921	

事業名		市民協働推進事業費				単位：円
事業内容	<p>1 一般事業分 地域の特性を生かし、創意と工夫を凝らした特色ある地域づくりを推進するため、市民による多様な組織が行う活動を対象に「みんなで築くふるさと遠野推進事業（以下「補助事業」）」補助金を交付する。 また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティ助成事業（以下「助成事業」）」を活用し、自治会等で行われるコミュニティ活動に必要な備品の整備に対して補助金を交付する。 さらに、岩手県が実施する「地域支え合い体制づくり事業（以下、「支え合い事業」）」補助金を活用し、高齢者や障がい者が災害時等に避難する集会施設の機能強化の整備に対して補助金を交付する。</p> <p>2 地域活動専門員 少子高齢化が進行し、地域における諸課題への対応や、組織運営に携わる人材、諸活動の推進に支障があり、地域力の再生が求められている。地域力を高め、諸課題に取り組む地域住民を支援する地域活動専門員を配置する。 地域活動専門員の活動は、「地域づくり」「健康づくり」「人づくり」を基本として、各地区センターまたは市民センターに配置し、多様な手法で課題に取り組む。</p> <p>3 河川清掃等 県管理の市内一級河川等を年1回地域住民で清掃する活動に、遠野市環境整備協会が行う補助金を基に、各区（自治会）ごとに参加者数、実施時間数に応じた交付金を交付する。この事業は県と市の業務委託により実施され、県からの委託料が補助金の財源となる。 各区（自治会）ごとに地域内の市管理道路の草刈等の清掃活動を依頼し、これに対する交付金を交付する。</p>	計画値	市民との協働事業の新規取り組み数	10件		
	補助事業実施数		53事業			
補助事業参加者数	2,344人					
花いっぱい運動参加者数	3,542人					
地域活動専門員配置数	13人					
河川清掃参加者数	8,500人					
道路環境整備参加者数	12,800人					

成 果	<p>1 一般事業分 補助事業には、前年度に続き沿岸被災地への「『緑』をつなぐ後方支援プロジェクト事業」を項目に加え、被災地児童との野球スポーツの交流、被災地や仮設住宅の住民を地域の祭りに招待するなど10事業に2,031千円を補助した。全体の事業件数64件のうち26件が新規事業であったが、補助金額は14,812千円で当初予算額の82.3%にとどまった。</p> <p>助成事業では、遠野第13区自治会の申請1件が採択され、コミュニティ活動に使用する備品として管理機や除雪機などの購入費用1,800千円を補助し、地域コミュニティ活動の支援・助長が図られた。</p> <p>地域支え合い事業は、宮守町下郷自治会館に補助が決定し、集会室の改修や災害時用備品購入に711千円が補助され、日常的にも地域住民の集いやすい環境に整備された。</p> <p>2 地域活動専門員 地域活動専門員は、全市対応型の専門員を市民センター、土淵地区センター、上郷地区センターに各1名配置し、地域の防災活動支援、健診率の向上、健康づくりにかかる各種啓発活動、事業所における健康づくり活動の実態調査などに取り組んだ。</p> <p>地域対応型の専門員は、宮守地区センター、附馬牛地区センターに各2名、綾織地区センター、小友地区センターに各1名を配置し、地域防犯活動、地域の自主防災マップ作成、地域スポーツクラブの活性化、特産品開発や買い物弱者対策などに取り組んでる。このうち2名は、青年海外協力協会との業務委託で着任し、活動していただいた。</p> <p>3 河川清掃 高齢化が進んで、参加が困難な高齢者のみの世帯も増えており、目標の参加人数には達しなかった。しかし、地域活動への参加意識は依然として高く、多くの住民が参加している。前年度に比較して減少した351人のうち、一般は374人の減、児童生徒が23人の増となっており、少子化の中でも児童生徒の参加に努めた経過がみられる。</p> <p>市管理道路の清掃活動は、地域ごとの計画に沿って実施していただいている。河川清掃の際の小、中学生によるごみ拾いや、区域を指定して年に数回草刈り作業をするなど、地域によって取り組み内容には差がある。河川清掃と違って年間を通しての延べ人数である。前年度を大きく上回る参加者数となった。</p>	<p>市民との協働事業の新規取り組み数 26件</p> <p>補助事業実施数 64事業</p> <p>補助事業参画者数 1,851人</p> <p>花いっぱい運動参加者数 3,651人</p> <p>地域活動専門員配置数 9人</p> <p>河川清掃参加者数 8,034人</p> <p>道路環境整備参加者数 13,924人</p>	実 績 値		
	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
56,468,000	48,346,546	3,969,150		38,195,000	6,182,396

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		消費者行政費				単位：円
事業内容	<p>平成21年度に消費者安全法が改正されたことにより、消費生活相談が市町村固有事務となり、住民に対するきめ細やかなサービス向上を図る相談体制の強化が求められ、平成23年4月から消費生活相談体制の整備を行い、平成24年4月に市民センター内に消費生活相談窓口を設置。</p> <p>人権相談、弁護士相談等との連携により、市民の多様な相談に対応する総合相談窓口としての機能強化を図る。消費者の苦情相談等のニーズに対応し、安全安心な消費生活の向上を目指す。</p>	計画値	消費生活相談員の配置	2人		
	消費生活相談講座の開催		18回			
成果	<p>地区センターや各種団体と連携し、消費生活相談講座を行い、高齢者等への悪徳商法等の周知を図り、消費者被害防止に努めた。</p> <p>窓口での相談は他課と連携し、市民の多種多様な相談に対してきめ細かな対応を行った。</p>	実績値	消費生活相談員の配置	2人		
	消費生活相談講座の開催		17回			
	窓口相談件数	H24年度555件 (参考:23年度 252件)				
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,525,000	26,493,085	4,951,591		20,000,000	1,541,494	

事業名		総合交通対策事業費				単位：円
事業内容	<p>1 公共交通としての地域内バス運行を維持し、市民の生活に必要な足の確保を図るため、岩手県交通(株)及びJRバス東北(株)が運行を廃止した路線の運行維持に係る経費の損失補てんを、早池峰バス(株)及び住田町に廃止代替バス運行補助金として交付する。</p> <p>2 宮守地区において、委託契約により市営バスの運行を継続する。</p> <p>3 福祉・中心市街地活性化を目的としたニコニコ(200円)バスを運行し、その差額補てんを補助金として交付する。</p> <p>4 新たな交通システムの構築・導入に向けた取り組みを進める。</p>	計画値	公共交通会議	1回		
	ニコニコバスの運行		週3日			
成果	<p>1 市民の足としての生活路線を確保し、通院、通学及び買物等への利便性を図った。</p> <p>2 宮守地区において全線を路線型、デマンドで運行し、通院、通学及び買物等への利便性を図った。</p> <p>3 福祉・中心市街地活性化対策に向けた補助事業(ニコニコバスの運行)を実施した。</p> <p>4 市内における事業者及び関係者による、総合交通システムの実用化に向けて検討、提案を行う研究会を設置し、スクールバスの活用、デマンド交通の拡大、路線バスの改善等の検討及び実施を進めた。</p>	実績値	公共交通会議	3回		
	ニコニコバスの運行		週3日			
公共交通システム研究会	7回					
路線の見直しの提案	4件					
乗車人数	118,953人					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
68,682,000	67,828,842			66,267,300	1,561,542	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		復興支援事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災の被災地及び当市への避難者に対する効果的かつ継続的な後方支援活動の展開を図るため、次の事業を実施する。	計画値	訓練生送迎 通年1台			
	1 職業訓練受講生の送迎業務 2 復興支援のため物資購入 3 行政視察等への対応					
成果	1 職業訓練受講生の送迎車両を通年で運行し、被災地域で離職された方等の再就職活動を支援した。	実績値	訓練生送迎 通年1台			
	2 福島第一原子力発電所の事故による米の作付け制限に伴う救援物資として、福島県相馬市からの要請に対し、玄米1トンを提供した。		救援物資提供 1回			
	3 震災を風化させない取り組みとして、当市の後方支援活動の状況について、視察に訪れた自治体職員、議会議員等に対し、関係資料を提示しながら説明を行った。		視察対応件数 103件(968人)			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,600,000	4,097,813				4,097,813	

事業名		復興支援事業費(沿岸企業応援事業・雇用環境づくり応援事業)				単位：円
事業内容	1 沿岸企業応援事業 東日本大震災により被害を受けた企業の早期操業再開支援。 一時的に本拠地を離れ、復興までの間、遠野市内で事務所等を賃貸する企業に対し、建物賃借料の1/2を補助する。 (月額補助限度10万円、最大3年補助)	計画値	1 支援企業 1社			
	2 雇用環境づくり応援事業 東日本大震災により離職を余儀なくされた者の雇用を創出するため、それらの者を雇用した市内の事業主が負担した社会保険料等の事業主負担費に対し補助金を交付する。 補助対象経費：①健康保険 ②厚生年金 ③児童手当拠出金 ④労災保険 ⑤雇用保険		2 雇用者数 1人			
成果	1 沿岸企業応援事業 東日本大震災により被害を受けた企業1社(平成23年6月～)に補助金(2年目)を交付した。 平成23年度(1年目)750,000円(10ヶ月分)支給済 平成24年度(2年目)900,000円(12ヶ月分)支給済	実績値	1 支援企業 1社			
	2 雇用環境づくり応援事業 東日本大震災により離職を余儀なくされた者1人を雇用した1社の事業主に対し補助金を交付した。		2 雇用者数 1人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,082,000	1,021,144	571,000			450,144	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		復興支援事業費(緊急雇用創出事業)			単位：円
事業内容	緊急雇用創出事業補助金を活用し、求職者が新たな職に就くまでのつなごう的な短期雇用事業を実施し、生活の安定を図る。	計画値	雇用者数	135人	
	成果		緊急雇用創出事業補助金を活用し、震災対応事業3分野3事業を実施した。これにより求職者を135人雇用した。	実績値	雇用者数 135人

内訳

No.	分野	事業名	事業費	雇用目標	雇用人数
1	教育文化	遠野市復興支援事業 「三陸文化復興プロジェクト」 献本活動事業	21,868,716	17人	17人
2	治安防災	被災地域医療ニーズ調査事業	1,710,012	1人	1人
3	その他	遠野市復興支援事業 地域づくりサポート事業	228,384,794	117人	117人
計		3分野3事業	251,963,522	135人	135人

※各事業の詳細は、下記のとおり

予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
256,072,000	251,963,522	251,963,522			

事業名		緊急雇用創出事業…「三陸文化復興プロジェクト」献本活動事業			単位：円
事業内容	平成23年度に引き続き、東日本大震災で被災し本が流失してしまった公立図書館及び学校図書館の復興を支援するため、全国に献本を呼び掛け、整理・分類・登録して「必要なときに」「必要な本を」「必要な数だけ」被災地に届ける。	計画値	雇用者数	17人	
	成果		東日本大震災の発災を受け、「三陸文化復興プロジェクト」に取り組んだ。被災地の図書館等を支援する献本活動は、全国のボランティアの協力もあり、献本の整理や資料の修復活動を行うことができた。  献本活動 献本冊数：累計278,000冊    データー入力済冊数：累計193,000冊 ボランティア総数：累計4,555人(平成23年度2,993人) 配本数：累計91,289冊(平成23年度6,000冊)	実績値	雇用者数 17人 配本数 91,289冊
予算額	決算額	財 源 内 訳			
(23,032,000)	(21,868,716)	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		(21,868,716)			

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		緊急雇用創出事業… 被災地域医療ニーズ調査事業				単位：円
事業内容	東日本大震災による被災者や、被災地において活動するボランティアの事故及び疾病予防のため、専門職を雇用し、事故防止・疾病予防の注意喚起を行いながら、被災者及びボランティアの医療ニーズに関する調査を実施する。	計画値	雇用者数		1人	
	調査業務に必要な専門職として看護師を雇用し、陸前高田市を拠点として、仮設住宅団地や在宅被災者の健康調査と、災害ボランティアの現場で発生した傷病に対する応急処置並びに傷病・疾病に関する注意喚起などを実施した。 また、活動により得られた被災地における医療ニーズの調査結果を統計資料としてまとめた。		実績値	雇用者数		1人
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(3,540,000)	(1,710,012)	(1,710,012)				

事業名		緊急雇用創出事業… 地域づくりサポート事業				単位：円
事業内容	東日本大震災による被災者等を雇用し、大槌町・陸前高田市・遠野市の地域内ネットワークの形成、全国各地のNPO・ボランティア等の支援団体・復興支援に乗り出した企業などのコミュニケーション（地域外ネットワーク）の醸造を図り、各地域の特色にあった「地域づくり」をサポートする。それにより孤独感を解消し、孤独死・自殺予防にもつなげる。	計画値	雇用者数		117人	
	被災求職者等延べ117人が雇用され、事業目的となる失業者等の生活の安定が図られた。 また、被災者の見守り活動としての仮設住宅等の巡回やお茶っこ活動、被災者の生きがいをづくりの農園での野菜づくり、木工品の製作等は自殺や引きこもり、孤立化の予防につながった。		実績値	雇用者数		117人
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(229,500,000)	(228,384,794)	(228,384,794)				



2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		復興支援事業費（社会福祉協議会補助金）				単位：円
事業内容	<p>後方支援拠点として発災当初から遠野市社会福祉協議会が実施している事業に対し、市が支援する事業である。</p> <p>ボランティアによる沿岸被災地における家屋清掃、瓦礫撤去活動等のハード事業並びに仮設住宅住民等への「心のケア」等のソフト事業を実施し、長期的支援による沿岸被災地の復旧・復興を図る。</p> <p>1 災害ボランティアセンターの管理運営 2 ボランティア送迎バスの配置 3 瓦礫撤去等のハード事業 4 「心のケア」等のソフト事業</p>	計画値	被災地の復興状況、被災者のニーズに対応する			
	成果		<p>後方支援活動の円滑な運営により、沿岸被災地の復興と被災地住民のニーズに対応する各種支援事業を安定的に提供した。また、後方支援拠点の事務所及び災害ボランティアセンターを浄化センターから移設し、全国からのボランティア受け入れ拠点として施設管理費及びボランティア送迎バスの経費に対応し、沿岸被災地への継続的な復興支援活動が図られた。</p>	実績値	ボランティア 25,797人 ボランティアセンターの管理費 一式 送迎バス稼働数 2,388台	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,000,000	7,000,000			5,000,000	2,000,000	

事業名		復興支援事業費（被災農地再生事業）				単位：円
事業内容	<p>遠野市認定農業者協議会が、沿岸被災地の復興を支援する活動経費を補助する。</p>	計画値	支援回数 2回			
	成果		<p>東日本大震災により被害にあった沿岸部の営農再開が1日も早く実現できるように、遠野市認定農業者協議会が復興支援に要した重機リース代や材料費等に対し、認定農業者協議会復興支援活動補助金を交付し、農業復旧・復興支援を実施した。</p> <p>【事業内容】 農業用水管埋設支援（陸前高田市上長部地区）</p> <p>【支援内容】 2月から3月にかけて、現地確認や支援資材の受取、パイプ配管箇所掘削作業、パイプ敷設及び埋設作業など4日間延べ6人で実施した。</p>	実績値	支援回数 1回 延長380m(配管埋設作業)	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
530,000	139,728			139,728		

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		震災の記憶を記録に整備事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	東日本大震災において遠野市が官民一体となって取り組んだ沿岸被災地後方支援活動に関する記録と、活動に携わった市民の思いを記録に刻み、震災の教訓として未来につなぐため、市民及び市職員38名で構成する後方支援活動検証委員会全体会・分科会を開催するとともに、次の事業を実施する。 1 後方支援活動検証記録誌制作業務 2 後方支援活動関連VTR制作業務 3 東日本大震災関連映像加工業務	計画値	記録誌制作	1冊		
	DVD制作		1本	映像加工		
成果	1 遠野市後方支援活動検証委員会を組織し、独立行政法人防災科学技術研究所の助言指導をいただきながら、後方支援活動の検証作業と記録誌の編さんを進めた。 2 後方支援活動に関する当市への視察等対応用として、後方支援活動記録DVDを制作し、後方支援活動に関する取組みと震災の教訓を、視察来訪者等へ広く紹介した。 3 ㈱遠野テレビが保有する東日本大震災に関連する映像記録を、後方支援活動検証記録誌制作に活用する画像として加工した。 なお、後方支援活動検証記録誌の編さん作業にさらに時間を要したため、8,889千円を翌年度に繰り越した。	実績値	検証委員会開催回数	4回		
	記録誌制作 (平成25年度完成予定)			DVD制作		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
13,000,000	982,830				982,830	

事業名		交通安全指導対策事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	ソーラーパネル型LED信号機購入  交通指導隊宮守班で使用していた交通安全教室用の信号機が故障し、修繕不能のため、信号機を購入する。 なお、製造工場の富士防災株式会社からソーラーパネルや一部の特別な部品を発注している業者（タイ生産工場）から平成23年の洪水被害の影響で工場が一時操業停止となり、部品の調達が困難となった為、納期が遅れ平成24年度へ繰り越して実施する。	計画値	備品購入費	1件		
	成果		ソーラーパネル型LED信号機購入  幼稚園、保育園、小中学校等の交通安全教室において使用し、交通安全教育が図られた。	実績値		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
905,000	904,050				904,050	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	2 目	文 書 広 報 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		広報広聴活動事業費				単位：円
事業内容	<p>広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、市政なんでも相談箱や市長と語ろう会などを実施しながら、市民からの意見や要望をまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。</p>	計画値	広報発行回数	12回		
			市政なんでも相談箱の設置	15カ所		
成果	<p>「広報遠野」を年12回発行したほか、市の予算を市民に分かりやすくお知らせするための増刊号「もっと知りたい！遠野の予算」を発行するなど、市政に関する施策を周知することができた。このほか自主財源の確保を目的に有料広告の掲載を開始し、合計216,750円の収入を得ることができた。</p> <p>市内15カ所の公共施設に設置している市政なんでも相談箱に33件の提言等の投稿があり、緊急性の高いものは速やかに対応した。</p> <p>平成25年2月13日、市民協働課が市区長連絡協議会向けの「遠野市長との懇談会」を初めて開催し、市政についての意見・提言を得ることができ、頂いた提言については回答をとりまとめ、速やかに対応できるものについては実施した。この懇談会により、市民からの意見・提言を頂くことができたので、平成24年度の「市長と語ろう会」は開催を見送ることとした。</p>	実績値	広報発行回数	13回		
			市政なんでも相談箱の設置(提言数)	15カ所(33件)		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,711,000	5,538,197			216,750	5,321,447	

事業名		行政文書館費				単位：円
事業内容	<p>歴史的資料として重要な価値を有する行政文書その他の記録を市民共通の財産として継続的に後世に伝えるため、これらの行政文書等を適切に収集、整理及び保存を実施する。</p>	計画値	保存対象課	14課		
			専任職員配置	2名		
成果	<p>専任の非常勤職員等2名を配置し、平成23年度に旧家畜保健所から移管した行政文書等の整理、保存業務を行うとともに保存年限3年以上の文書等の整理、保存業務を行うことにより、適正な公文書管理と開示請求等の情報公開制度に迅速に対応できる体制を整えることができた。</p>	実績値	保存対象課	14課		
			専任職員配置	2名		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,529,000	5,166,991			4,000,000	1,166,991	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	4 目	会 計 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		会計管理費			単位：円
事業内容	1 平成23年度決算の調製 2 電子決裁実施のための課題検討 3 徴収及び収納委託先の検査 4 計画的な資金運用	計画値	会計事務研修会 1回 参加者数 50人		
	成果		実績値	1 新財務会計システムによる決算の調製が初年度であったことから、職員を対象に研修会を開催し、決算調製事務が円滑に進められるように努めた。また、決算書歳出の事項別明細書の備考欄を「目」で区分し、事業ごとに整理して説明を記載するなど見やすく分かり易い決算の調製に努めた。 2 電子決裁の早期導入に向けて先進地視察を実施し、導入に係るメリット、デメリット及び運用マニュアルなどについて研修し、課題検討に取り組んだ。 3 他市において実績がなかったことから、担当課から委託先との連携や公金の取扱いについて聞き取りし、状況の把握に努めた。 4 公金管理委員会を再編し、引き続き委員会において資金運用計画や公金管理運用方針などについて協議し、公金の安全確実な管理と効率的な資金運用に努めた。	
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
6,594,000	6,465,490			7,500	6,457,990

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		管財一般事務費			単位：円
事業内容	1 公有財産取得及び処分に係る財産審議委員会開催事務及び登記事務を行う。 2 庁舎の整備に要する財源に充てることを目的とした基金の積立。 3 下水道事業債償還基金費補助金の市債管理基金への積立。	計画値	財産評価審議会開催 3回 登記事務処理件数 100件		
	成果		実績値	1 財産評価審議会を3回開催し、事業用地取得3件及び土地交換1件に係る審議を行った。 24年度中の登記事務処理件数 104件 2 遠野市庁舎整備基金積立金 100,000,000円 3 市債管理基金積立金（下水道事業債償還基金費補助金分） 271,000円	
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
105,540,000	105,444,639	271,000		97,644	105,075,995

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		公共施設耐震化等整備事業				単位：円	
事業内容	<p>平成23年9月の公共施設耐震診断結果に基づき、市民センターの耐震補強実施設計に着手する。</p> <p>また、宮守体育館は面積要件による必要性から、耐震診断を含めた改修工事実施設計に取り組む。</p> <p>上郷地区センターの体育館は耐震補強が必要との耐震診断結果から、耐震補強を合わせた改修工事の実施設計に取り組む。</p> <p>綾織、附馬牛、土淵の各地区センターは、耐震診断を要する規模の施設ではないが、震災時に明らかになった不具合の改修工事の実施設計に取り組む。</p>	計画値	耐震補強実施設計	1 件	実績値	耐震補強実施設計	1 件
	耐震診断及び改修実施設計		1 件	耐震補強及び改修実施設計		1 件	改修工事実施設計
成果	<p>市民センターの耐震設計は、平成24年8月に発生した市民プール天井部材落下事案への対応も含め、耐震・改修にかかる事業費が明らかになったが、平成25年度からの市民センター大規模改修に成果を反映することとし、事業を完了した。</p> <p>宮守体育館は耐震診断の結果、耐震改修の必要はなく、構造上の問題はないことが明らかになった。外装の劣化部分の改修時期は未定。</p> <p>各地区センターにおいても耐震・改修にかかる費用が明らかになったことから、今後改修計画を策定し、施設の機能向上を計画的に実施する。</p>	実績値	耐震補強実施設計	1 件	実績値	耐震診断及び改修実施設計	1 件
	耐震補強及び改修実施設計		1 件	改修工事実施設計		3 件	
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
108,759,000	71,676,150				71,676,150		

事業名		本庁舎環境整備事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	<p>震災により市役所本庁舎中央館を解体した後も市民サービスを維持するため、庁舎西館及びとびあ庁舎の改修や環境整備を行う。</p> <p>平成24年4月からの組織再編に伴う改修工事に関して、工事内容及び工程上期間を要することから、事業の一部を平成24年度に繰り越して実施する。</p>	計画値	本庁舎西館改修工事等	一式	実績値	とびあ庁舎改修工事等	一式
	とびあ庁舎改修工事等		一式	とびあ庁舎改修工事等		一式	
成果	<p>本庁舎西館設備（照明設備・電気設備・トイレ等）の改修工事及び組織再編に伴う間仕切りや室内の工事を行った。</p> <p>とびあ庁舎設備（電源設備・エアコン等）の改修工事及び案内サイン設置工事を行った。</p>	実績値	本庁舎西館改修工事等	一式	実績値	とびあ庁舎改修工事等	一式
	とびあ庁舎改修工事等		一式	とびあ庁舎改修工事等		一式	
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
22,946,000	21,792,552				21,792,552		

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	6 目	企 画 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		経営企画費				単位：円
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「遠野市総合計画：基本構想（平成18～27年度）後期基本計画（平成23～27年度）」の着実な推進と進行管理を行う。さらに政策会議等を開催し、重要施策の企画や、総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p> <p>また、遠野市外の有識者8人で構成する「遠野市進化まちづくり検証委員会」を開催し、第三セクター等主要な団体の改革状況について報告しながら、確実な改革を進める。</p>	計画値	総合計画審議会 2回 定例庁議 毎週月曜日 政策会議 随時 進化まちづくり検証委員会 3回			
	成果		<p>下記及び裏面のとおり</p>	実績値	総合計画審議会 1回 定例庁議 定例52回 臨時2回 政策会議 7回 進化まちづくり検証委員会 1回	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
205,117,000	203,307,952		193,700,000	6,023,798	3,584,154	
<p>1 総合計画の進行管理            総合計画後期基本計画の2年目となる平成24年度まちづくり指標は、141指標中、達成(達成率100%以上)が80指標、概ね達成(達成率90%以上100%未満)が30指標、未達成(達成率90%未満)が31指標となり、110指標(約78%)が概ね達成となった。            また、後期基本計画掲載事業は148事業となり、平成24年度末時点における着手率は約87.2%(129事業)となった。</p> <p>2 永遠の日本のふるさと遠野基金            行政課題に対応する施策に要する経費の財源確保を目的に平成19年3月に設置した当該基金の平成24年度の充当状況は、13事業9,815万1,000円となった。また、市民等からの災害支援金50件144万5,884円及び献本寄附金42件323万3,624円のほか、基金利子100万1,137円の積み立てにより、平成24年度末の基金残高は5億4,829万2,808円となった。</p> <p>3 遠野の元気創造基金            産業の振興や市民協働による集落の整備等の行政課題に対応する経費の財源確保のため、平成22年12月に設置した当該基金の平成24年度の充当状況は、15事業1億7,410万円となった。過疎債1億9,370万円のほか、基金利子34万3,153円の積み立てにより、平成24年度末の基金残高は2億2,177万7,497円となった。</p> <p>4 重要施策にかかる政策会議等の開催            庁議、政策会議を通じて、全庁的な情報共有、連携体制を構築し、市政課題に対する着実な対応を行った。</p> <p>5 国・県への要望、政策提案の実施            県知事をはじめ、政党、国会議員等への要望活動をタイミングを逃すことなく随時実施した。</p>						

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	6 目	企 画 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

6 遠野スタイル自立・連携行動プランに対する各第三セクター等の改革状況

法人等名	改革状況	取組状況
遠野アドホック株式会社	良好	・平成25年2月28日開催の総会により清算結了
株式会社遠野	良好	・あえりあ遠野の指定管理のほか、平成25年4月からは「とおの物語の館」の指定管理者として管理運営を行い、同周辺施設を活用した割引プランを設けるほか、観光協会や遠野風の丘などとの連携によるあえりあ遠野の客室販売を積極的に行っている。 ・あえりあ遠野の施設が丸10年を迎えたことから、内装や設備等を平成25年度から計画的に改修する予定。この改修費用の一部を一定のルールの下、同社が負担することとなっている。
株式会社リンデンバウム遠野	良好	・被災地の木材を活用した復興住宅の供給体制を整えることを目的に「上閉伊地域林業・木材・住宅産業振興協議会」が平成23年11月1日に設立され、リンデンバウム遠野も参画。この供給体制の構築に向けた準備を進めている。 ・平成24年度の役員改選により、森林のくに遠野・協同機構の理事長にリンデンバウム遠野の代表取締役社長が就任。これをきっかけに、木工団地が本来もつ機能と役割の再生に向けた取組が進められている。
社団法人遠野市畜産振興公社	概ね良好	・専務理事2人体制(放牧部担当、馬の里担当)から、専務理事1人、常務理事1人に改め、責任を明確化。 ・放牧部は、放射性物質による牧野の除染作業に努めるとともに、畜産振興の拠点として整備を進めているキャトルセンターの運営に向けた体制構築を進めている。 ・遠野馬の里は、競走馬部門を平成23年10月に完全民営化。民間会社の遠野TCは、損益分岐頭数である年平均60頭を上回る81.6頭を確保しており、順調に推移。 ・公益法人制度改革の対応は、平成24年11月21日付け岩手県に一般社団法人を申請しているが、承認は平成25年度中旬の取得見込み。
社団法人遠野ふるさと公社	良好	・中期経営計画に定める経営改善42項目のうち、観光・物産情報のデータ化や施設共通ポイントカードの導入など24項目について、担当者及びスケジュール等を明確に定めて取り組んでいる。 ・公益法人制度改革の対応は、平成25年4月3日付けで一般社団へ移行済み。
社団法人 宮守わさびバイオテクノロジー ー公社	概ね良好	・わさび苗の生産販売だけでなく、遊休わさび圃場を借上げ根わさびの生産・販売も行い、経営拡張に努めている。平成24年度はさらに31aの圃場を借上げ、計45aの圃場で根わさびの生産に取り組んでいる。 ・公益法人制度改革の対応は、平成25年4月1日付けで一般社団法人へ移行済み。併せて名称を「一般社団法人遠野わさび公社」に変更。
財団法人 遠野市教育文化振興財団	概ね良好	・平成24年10月1日付け、遠野国際交流協会と統合。平成25年4月からは、市の生涯学習事業の一部を受託し、新財団としての活動が本格的にスタート。
財団法人遠野国際交流協会		・公益法人制度改革の対応は、平成25年10月の一般財団を目指し、定款変更や公益目的財産支出計画等の準備作業中。これに合わせ、財団の名称を変更する予定。
遠野市観光協会	概ね良好	・平成24年4月から「遠野市観光交流センター」の指定管理者となり、観光情報の提供だけでなく、物産販売も行っている。 ・経営の自立を図るため、平成24年10月に法人格(一般社団)を取得。市職員派遣も廃止し、新たに採用した専務理事兼事務局長の下、観光振興に取り組んでいる。 ・新組織としての理事の選任や会員募集などの基本的な体制等整備は平成25年4月からで、「遠野市観光協会ビジョン」に掲げる人身体制整備(販売促進部と旅行部の2部体制)も同時に進めている。
株式会社遠野テレビ	良好	・中期経営計画を策定し、3,400万円の自主事業収入の確保を目指し、タブレット端末を使った高齢者向けテレビサービスや24時間受付体制の構築、暮らしに役立つ生活情報の発信など、利用者の満足度向上に向けた取り組みを展開中。

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	6 目	企 画 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		コンビネーション型公共施設等有効活用調査検討事業費				単位：円
事業内容	災害時には防災拠点としても機能する多目的利用施設をはじめ、再編後の中学校跡地等の公共施設、普通財産、中心市街地の町屋・家屋の現状を把握し、施設相互の補完的利活用を視野に入れた今後の活用方針を策定するため、必要な調査を実施する。	計画値	広域的ネットワーク制度設計の検討 1 件 公共施設相互補完的利活用検討 1 件 旧中学校跡地利活用検討 5 校 町屋・家屋現状調査 1 件			
	<p>1 コンビネーション型官民連携による後方支援拠点の整備手法調査業務</p> <p>(1) 当市の後方支援活動を検証し、後方支援拠点施設の重要性を含めた広域的ネットワーク（官民連携プラットフォームモデル）の制度を検討した。</p> <p>(2) 多目的利用施設の機能を保持するため、地区センター、中学校跡地、各自治会館等において、現地対策本部、防災資機材倉庫、関係機関・団体の活動拠点施設、宿泊施設等の機能をそれぞれの施設が補完するための機能を検討した。 また、併せて、民間との連携による平時の有効活用と、ランニングコスト等の軽減策を検討した。</p> <p>2 中学校再編後における学校施設等活用事業計画策定業務 遠野市立中学校再編成後における学校施設等活用事業計画書をまとめた。</p> <p>3 町屋・家屋の利活用調査検討業務 関東圏の大学院生等を講師に招き、地元高校生による図面製作、コミュニティ広報の発行を実施。また、調査研究会を立上げ、町家・家屋の利活用について調査検討を行った。</p>		実績値	広域的ネットワーク制度設計の検討 1 件 公共施設相互補完的利活用検討 1 件  旧中学校跡地利活用検討 5 校  町屋・家屋現状調査 1 件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
23,660,000	21,983,058	18,000,000			3,983,058	

2 款	総 務 費	2 項	徴 税 費	2 目	賦 課 徴 収 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		納税奨励費				単位：円
事業内容	納税貯蓄組合連合会に対して補助金を交付し、納税貯蓄組合の指導・育成を図り、市税の納期内完納の達成を期する。 また、組合の活性化及び市税などの納期内完納を目指し、納税貯蓄組合に市税等納付促進業務を委託する。 ・市税等納付促進事業業務委託料 … 各納税貯蓄組合への支出額 129組合 7,194,450円 ・納税貯蓄組合育成強化補助金 … 市納税貯蓄組合連合会への交付額 1,180,000円 ・組合加入状況 … 組合数 129組合 加入世帯 2,803世帯、加入率26.0% (委託料対象世帯2,654世帯、対象世帯加入率24.6%)	計画値	納期内納付率 100%			
	成果		平成24年度に納税貯蓄組合が取り扱った市税（国民健康保険税を除く。）は 306,549千円で、前年度より 9,975千円の減となった。また、納期内納付率は99.4%でほぼ前年実績を維持した。 市納税貯蓄組合連合会の事業として、女性部研修会、「中学生の税についての作文」の作品募集、表彰を実施した。 また、「納税だより」を市内全世帯に配付したことにより、納税思想の普及が図られた。	実績値	納期内納付率 99.4%	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,742,000	8,393,530				8,393,530	



2 款	総 務 費	3 項	戸籍住民基本台帳費	1 目	戸籍住民基本台帳費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		市民窓口サービス事業費			単位：円
事業内容	平成24年度から市民サービスコーナー運営事業、小友地区窓口サービス事業及び市民課の総合案内業務を一本化した。 1 市民サービスコーナー運営事業（平成14年12月とびあ内に開設） 平成16年8月～ 税証明の交付開始 平成19年10月～ 公金収納開始 平成23年5月～ 庁舎移転に伴い開設時間を変更 2 小友地区窓口サービス事業（平成16年6月小友郵便局に開設） 専用FAX回線を使い、証明書等の交付申請及び交付を行う。 3 市民課総合案内業務 市役所関係業務の問い合わせ対応	計画値	・市民サービスコーナー利用件数 公金収納 2,450件 証明書発行 1,400件  ・小友郵便局 証明書発行 150件		
	成果		実績値	・市民サービスコーナー利用件数 公金収納 2,552件 証明書発行 1,450件  ・小友郵便局 証明書発行 250件	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
5,546,000	5,424,572				5,424,572

2 款	総 務 費	5 項	統 計 調 査 費	2 目	各 種 統 計 調 査 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		各種統計調査費			単位：円
事業内容	市を経由して実施される国、県の統計調査について、適正かつ迅速に実施する。  ・家計調査（平成24年4月） ・個人企業経済調査（平成24年5月） ・学校基本調査（平成24年5月） ・毎月勤労統計調査（平成24年6月） ・労働力調査（平成24年9月） ・就業構造基本調査（平成24年10月） ・工業統計調査（平成24年12月） ・住宅・土地統計調査単位区設定（平成25年2月）	計画値	家計調査 13世帯 個人企業経済調査 20事業所 学校基本調査 24校 毎月勤労統計調査 12事業所 労働力調査 34世帯 就業構造基本調査 195世帯 工業統計調査64事業所 住宅・土地統計調査単位区設定 123調査区		
	成果		実績値	家計調査 13世帯 個人企業経済調査 20事業所 学校基本調査 24校 毎月勤労統計調査 12事業所 労働力調査 34世帯 就業構造基本調査 198世帯 工業統計調査62事業所 住宅・土地統計調査単位区設定 123調査区	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,784,000	1,751,195	1,746,091			5,104

2 款	総 務 費	6 項	監 査 委 員 費	1 目	監 査 委 員 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		監査委員事務費			単位：円		
事業内容	<p>公正で、かつ、能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を効率的かつ効果的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算審査…一般会計・特別会計、水道事業会計</li> <li>・定期監査…工事監査、補助金監査</li> <li>・その他の監査等…水道事業棚卸監査、有価証券等監査、財政援助団体監査、基金の運用状況審査、出資法人監査、指定管理者監査</li> <li>・例月現金出納検査…毎月実施</li> </ul>	計画値	監査の種類	12種類	実績値	監査の種類	12種類
			監査日数	123日		監査日数	115日
監査報告等	23回	監査報告等	23回				
成果	<p>工事監査20件（10日）、補助金等監査30件（7日）、出資法人監査6件（4日）、財政援助団体監査4団体（3日）、定期監査（前期10日、後期10日）、一般・特別会計決算審査（7月6日～8月22日）、水道事業会計決算審査（6月8日～8月22日）、基金の運用状況審査19件（4日）、有価証券等監査46社（2日）、水道事業貯蔵品監査（1日）、指定管理者監査4団体（2日）、例月現金出納検査（12回）を実施（事前書類審査を含む。）し、それぞれ監査意見書及び監査報告書等を提出、公表した。</p>						
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
20,983,000	20,617,277				20,617,277		



3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	1 目	社 会 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		民生委員費				単位：円
事業内容	<p>遠野市の社会福祉行政の円滑な遂行を図ることを目的とし、地域福祉の充実を図るため、民生児童委員を「遠野市民生相談員」として委嘱し、報酬等の費用を負担する。</p> <p>民生児童委員及び相談員は、次に掲げる職務に従事する。</p> <p>1 常に担当区域内の調査を行い、生活の状態を把握し、適切な指導をする。</p> <p>2 社会福祉施設と連絡調整し、その機能を援助する。</p> <p>3 社会福祉事業の普及実践及び生活指導を行う。</p> <p>民生委員 114人</p>	計画値	市民児協定例連絡会 12回 各地区民児協 12回 市民児協専門部会 3回			
	成果		実績値	市民児協定例連絡会 12回 各地区民児協 12回 市民児協専門部会 3回		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,853,000	5,781,857	27,844			5,754,013	

事 業 名		社会福祉協議会運営支援事業費				単位：円
事業内容	<p>社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業推進を目的として、次の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会運営補助 20,100,000円</li> <li>・総合福祉センター管理運営費補助 7,102,000円</li> <li>・地域福祉ネットワーク補助 2,725,000円</li> <li>・福祉団体活動費補助 1,290,000円</li> </ul>	計画値	補助予定額 31,217,000円			
	成果		実績値	補助交付額 31,217,000円		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
31,217,000	31,217,000	2,725,000			28,492,000	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	1 目	社 会 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		被災者支援事業費				単位：円
事業内容	1 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき東日本大震災により被災された方(災害関連死含む)へ支給する事業である。 (1)災害弔慰金 (2)災害障害見舞金 (3)災害援護資金	計画値	住宅再建支援事業 (1)複数世帯 1,000千円×42世帯 =42,000千円 (2)単数世帯 750千円×2世帯 =1,500千円			
	2 東日本大震災津波により岩手県内で住宅が全壊した被災者が早期の生活再建を図るため、住宅を市内に建設又は購入した場合に岩手県と連携して補助金を交付する事業である。 (1)複数世帯…1,000千円 (2)単数世帯…750千円					
成果	1 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく支給 (1)災害弔慰金(2)災害障害見舞金(3)災害援護資金…該当者なし	実績値	住宅再建支援事業 (1)複数世帯 1,000千円×36世帯 =36,000千円 (2)単数世帯 750千円×4世帯 =3,000千円 ・建設 28世帯 ・購入 12世帯			
	2 被災者住宅再建支援事業により住宅を市内に建設又は購入した世帯合計40世帯 人口115人増 市内に住民票を定めていただく条件から、より一層の保健・医療・福祉等のサービス提供が可能となった。 【前住所地】山田町2世帯・大槌町14世帯・釜石市20世帯 大船渡市1世帯・陸前高田市2世帯・遠野市1世帯					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
68,490,000	46,299,545	25,976,000			20,323,545	

事業名		希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費				単位：円
事業内容	希望の郷「絆」仮設住宅団地内にサポート拠点を設置し、総合相談や地域交流等避難生活に必要な暮らしの情報提供、健康管理のサポートを実施する。 遠野市社会福祉協議会の生活支援相談員が常駐し、遠野市と社会福祉協議会が連携してサポートセンターの運営を行う。	計画値	市内避難世帯への訪問相談の実施 150世帯			
	広報誌(サポートセンターだより)の発行 12回 市内避難者の訪問相談等 のべ2,355人 地元自治会と連携した地域交流イベントの実施 443回 (花火大会、盆踊り、ひな祭り、追悼の会など) のべ4,543人参加  サポートセンターの生活支援相談員と地元自治会が連携した取組により、市内避難者と地域住民との交流が図られ、避難生活の不安解消につながった。		実績値	市内避難世帯への訪問相談の実施 150世帯		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,320,000	1,250,127	1,250,000			127	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	1 目	社 会 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		縁がつなぐ仮設住宅整備事業費				単位：円
事業内容	<p>仮設住宅の給湯器には追焚き機能がなく入浴の都度水道代が掛かり入居者の負担となっていたため、追焚き機能付給湯器へ更新する。</p> <p>また、長引く仮設住宅での生活で生活用品や家財道具等が増え室内が手狭になったことにより、倉庫を整備する。</p> <p>何れも、東日本大震災による仮設住宅入居者全般からの要望があるもので、災害救助費等負担金により整備する。</p>	計画値	追焚き給湯器	40戸	倉庫	40戸
			追焚き給湯器	30戸	倉庫	33戸
成果	<p>応急仮設住宅希望の郷『絆』の入居者へ希望調査を実施し、希望のあった30戸の給湯器を追焚き機能付給湯器に更新し、33戸の倉庫を整備した。</p> <p>平成25年4月現在、仮設住宅全40戸のうち35戸が入居している。</p>	実績値				
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
15,260,000	14,768,250	14,768,250				

事業名		冬のぬくもり応援事業費				単位：円
事業内容	<p>冬季における経済的負担の軽減を図り、もって地域福祉の向上に寄与することを目的に灯油購入費等に係る助成券を交付するものである。今年度は、市内の高齢者、障がい者等のいる市民税非課税世帯に加え、東日本大震災により沿岸被災地から本市に避難されている方へも交付し、取扱店として新規にタクシー事業所とも協定した。</p> <p>【配布】 1世帯当たり 助成券10,000円</p> <p>【取扱店】 市内で営業し、市と協定を締結した事業所 174店舗</p> <p>【利用期間】 平成25年1月18日～3月31日</p>	計画値	対象世帯			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者 1,730世帯</li> <li>・重度障害 163世帯</li> <li>・子育て 317世帯</li> <li>・避難世帯 175世帯</li> <li>計 2,385世帯</li> </ul>			
成果	<p>19年度から21年度を除き5年目でもあり、冬季の早い時期から助成を開始し、申請から助成券の利用方法まで定着したことから、スムーズに実施することができた。</p> <p>また、23年度に引き続き、沿岸被災地からの避難者にも手渡しにより交付したので非常に好評であり支援の一助となった。</p> <p>更に、福祉向上の目的から市内タクシー事業所とも協定し利用実績があった。 1,000円×39枚=39,000円</p>	実績値	申請世帯			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者 1,574世帯</li> <li>・重度障害 143世帯</li> <li>・子育て 265世帯</li> <li>・避難世帯 121世帯</li> <li>計 2,103世帯</li> </ul> <p>申請率 88.2%</p>			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,108,000	21,605,775			1,210,000	20,395,775	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		重度心身障害者医療費給付事業費				単位：円
事業内容	重度心身障害者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 以下の対象者に対し、医療費の自己負担の一部を給付する。 1 身体障害者手帳の交付を受けている者で、障害の等級が1級または2級の者 2 特別児童扶養手当の支給対象児童で障害の等級が1級に該当する者 3 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者 4 療育手帳A級を所持している者	計画値	対象者数 901人 1人当たり給付費 121,905円			
			成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。また非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 給付者の月平均は後期高齢者医療被保険者以外の者411人、後期高齢者医療被保険者493人、合計904人で、支給総額は104,230,915円となった。	実績値	対象者数 904人 1人当たり給付費 115,299円
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
110,228,000	105,890,744	42,153,067		15,961,574	47,776,103	

事 業 名		身体障害者3級医療費給付事業費				単位：円
事業内容	身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、生活の安定を図るとともに、身体障害者の福祉の増進に資する。	計画値	対象者数 212人 1人当たり給付費 32,703円			
			成果	対象者 214人に対して医療費自己負担の2分の1の額を給付し、健康保持と福祉の増進を図った。  支給総額 6,708,632円	実績値	対象者数 214人 1人当たり給付費 31,349円
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,264,000	7,253,993			603,084	6,650,909	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		障 害 者 福 祉 推 進 事 業 費				単 位 : 円
事業内容	1 障がい者の福祉を増進するための一般事務経費及び障がい者、障がい者団体等の相互の交流を深め社会参画に資することを目的とした岩手県障がい者スポーツ大会等への参加事業費。 (1) 岩手県障がい者スポーツ大会等参加 (2) 身体障害者・知的障害者相談員の配置  2 自殺対策の一環としてこころの健康づくりを支援する人材の育成をするゲートキーパーの養成及び傾聴ボランティアの養成・育成事業。  3 うつ病予防の啓発活動 (パンフレット配布等)	計画値	スポーツ大会参加者数	100名	相談員配置	身体11名
	知的3名		ゲートキーパー養成講座	10回		傾聴ボランティア養成講座
成果	1 第14回岩手県障がい者スポーツ大会が6月2日、岩手県営運動公園を主会場に開催され、選手・応援団等80名が参加し交流を深めることができた。  2 身体障害者相談員 (11名)、知的障害者相談員 (3名) を配置し、相談対応をしている。  3 ゲートキーパー養成講座を10回開催し267名が受講。傾聴ボランティア養成講座を3回、育成講座を5回開催し、受講者はそれぞれ述べ79名、52名で今後の活動が期待される。 また、傾聴活動の資質向上が図られた。	実績値	スポーツ大会参加者数	80名	相談員配置	身体11名
	知的3名		ゲートキーパー養成講座	10回		傾聴ボランティア養成講座
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,943,000	3,560,463	1,110,314			2,450,149	

事 業 名		障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業 費				単 位 : 円
事業内容	障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。 ①障害者相談支援事業 ②社会参加促進事業 ③日常生活用具給付事業 ④日中一時支援事業 ⑤移動支援事業 ⑥地域活動支援センターⅡ型・Ⅲ型事業 ⑦訪問入浴サービス事業 ⑧コミュニケーション支援事業 ⑨職親事業	計画値	相談支援専門員	1名	日常生活用具給付件数	140件
	日中一時支援事業		3事業所	地域活動支援センターⅡ型事業		4事業所
成果	1 障がい者の自立した生活を支援するため、日常生活用具の支給や日中活動の支援を行い、地域の障がい者福祉の増進を図った。  2 平成24年5月に地域活動支援センター「カムカム」が開所され、障がい者の交流の場として利用されている。  3 平成24年10月に「遠野市ふれあい交流会」を福祉センターで開催し、ゲーム等を通じ当事者と支援者等の交流を深めることができた。 (参加者177名)	実績値	相談支援専門員	1名	日常生活用具給付件数	170件
	日中一時支援事業		5事業所	地域活動支援センターⅡ型事業	4事業所	Ⅲ型事業
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
29,682,000	27,268,365	11,813,262			15,455,103	



3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	1 目	社 会 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		障 害 者 自 立 支 援 介 護 給 付 費				単 位 : 円
事 業 内 容	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。 ・自立支援給付 訪問系サービス：ホームヘルプ、短期入所等 日中活動系サービス：生活介護、就労継続支援等 居住系サービス：グループホーム、ケアホーム、施設入所支援 ・補装具費支給	計 画 値	障がい者グループホーム数 6施設 自立支援給付 250人 補装具費支給 延べ120人			
			成 果	障害者自立支援法の趣旨に則り、介護給付等事業や補装具給付事業を実施したことにより障がい者福祉の向上を図った。	実 績 値	障がい者グループホーム数 6施設 自立支援給付 290人 補装具費支給 延べ66人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
545,144,000	540,952,086	421,797,131			155,200	118,999,755

事 業 名		障 害 者 自 立 支 援 医 療 給 付 費				単 位 : 円
事 業 内 容	障害者自立支援法の趣旨に則り、障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための医療給付。 ・本人原則1割負担（世帯の所得に応じた上限額有） ・都道府県が指定した指定自立支援医療機関での医療が対象	計 画 値	給付者 10名			
			成 果	平成24年度は、10名に医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図った。主に、人工透析と人工股関節手術を受ける方への給付を行った。	実 績 値	給付者 10名
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,760,000	12,212,279	6,636,820				5,575,459

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		特別障害者手当				単位：円
事業内容	<p>在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。 （支給月：5月、8月、11月、2月）</p> <p>①特別障害者手当 26,340円/月（平成24年4月から26,260円/月） ②障害児福祉手当 14,330円/月（平成24年4月から14,280円/月） ③経過福祉手当 14,330円/月（平成24年4月から14,280円/月）</p>	計 画 値	<p>特別障害者手当 67名 障害児福祉手当 13名 経過福祉手当 1名</p>			
	<p>在宅の重度障がい者（児）の日常生活及び家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。 経過福祉手当については、平成24年度から支給要件に該当する者はいない。</p>		実 績 値	<p>特別障害者手当 55名 障害児福祉手当 15名 経過福祉手当 なし</p>		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
21,988,000	21,803,800	16,422,802			5,380,998	

事 業 名		福祉タクシー事業費				単位：円
事業内容	<p>重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（初乗り料金分 580円）を、月2枚交付。</p> <p>【対象者】 1 身体障害者手帳1・2級 2 療育手帳A 3 精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持している者。 ただし、施設入所者や自動車税の減免を受けている者は除く。</p> <p>【契約事業者】 遠野交通㈱、まるきタクシー(有)、宮守交通㈱</p>	計 画 値	<p>利用人数 250人 交付枚数 6,000枚 利用枚数 4,500枚 利用率 75%</p>			
	<p>社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。</p> <p>【利用内訳】（交付者数289名） 1 身体障害者手帳1・2級の者 223名利用 4,044枚使用 2 療育手帳Aの者 4名利用 93枚使用 3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 11名利用 253枚使用</p>		実 績 値	<p>交付者数 289人 利用人数 238人 交付枚数 6,480枚 利用枚数 4,390枚 利用率 67.75%</p>		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,773,000	2,644,952				2,644,952	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	1 目	社 会 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		障 害 者 福 祉 施 設 運 営 支 援 事 業 費				単 位 : 円
事業内容	社会福祉法人睦会が知的障害者授産施設「石上の園」及び身体障害者授産施設「遠野コロニー」の施設整備のため、並びに社会福祉法人ともし会が身体障害者療護施設「高館の園」の施設整備のため、福祉医療機構及び民間金融機関から借り入れた資金に係る償還元金及び利息について、債務負担行為契約に基づき補助金を交付する。	計 画 値	対象法人 2法人 (3施設)			
	社会福祉法人睦会が知的障害者授産施設「石上の園」及び身体障害者授産施設「遠野コロニー」の施設整備のため、福祉医療機構及び民間金融機関から借り入れた資金に係る償還元金及び利息の繰上一括償還に伴い、補助金を交付した。 償還元金の繰上一括償還により、返済利息3,393,951円が軽減された。 社会福祉法人ともし会が身体障害者療護施設「高館の園」の施設整備のため、福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還元金及び利息について、補助金を交付した。(平成25年度まで)		実 績 値	対象法人 2法人 (3施設)		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
109,046,000	109,011,465			83,000,000	26,011,465	

事 業 名		障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 費				単 位 : 円
事業内容	障害者支援施設や障害福祉サービス事業所が行う事業に対し、新体系への円滑な移行の推進と事業運営を安定化させるため助成する。 ①事業運営安定化事業(平成24年3月提供分) ②移行時運営安定化事業(平成24年3月提供分) 平成23年度末までの事業が対象であったが、平成24年度末まで延長され、事業運営安定化事業が新体系定着支援事業に名称変更された。 ③新体系定着支援事業(平成24年4月提供分から) 障害者自立支援法の改正に対応するため、障害福祉サービス受給者管理システムの導入を行う。	計 画 値	事業運営安定化 4施設 移行時運営安定化 3施設			
	障害者支援施設や障害福祉サービス事業所に適切な助成をすることにより、事業所等の運営の安定化、通所サービスの利用促進等に寄与し、もって障がい者及び障がい児の自立した生活を支援することができた。 また、障害者自立支援法改正に対応するため障害福祉サービス受給者管理システムを導入することにより事務の効率化が図られた。		実 績 値	事業運営安定化 4施設 移行時運営安定化 3施設 新体系定着支援 5施設		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,461,000	9,628,353	7,646,854			1,981,499	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		障害者自立支援特別対策事業費(繰越明許費)			単位: 円
事業内容	障害者自立支援法並びに遠野市障害福祉計画の地域生活支援事業に基づき、利用者及び家庭や地域との結びつきを重視するとともに、障害福祉サービス事業者等と連携し、障がい者の社会との交流の促進等を図るため、地域活動支援センター(Ⅲ型)「カムカム」の開設に向け、ボランティア活動センター「ちょボラ」の施設改修に要する経費を補助する。	計画値	施設改修 一式		
	ボランティア活動センター「ちょボラ」の施設改修を行い、地域活動支援センター(Ⅲ型)「カムカム」を開設することで、利用者や家庭の意思及び人格を尊重し、障がい者の社会との交流の促進等を図ることができた。 【全体事業費】 6,405,000円(うち国県支出金3,000,000円) 【地域活動支援センター事業内容】 生産活動及び創作活動の提供及び支援、社会交流活動の提供及び支援利用登録者17名、延べ利用日数844日		実績値	施設改修 一式	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,048,000	2,961,000				2,961,000

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		老人保護措置費			単位: 円
事業内容	老人福祉法に基づき、65歳以上の高齢者で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者の福祉の向上を図るため、養護老人ホームに措置入所させる。養護老人ホーム長寿の森吉祥園(社会福祉法人とおの松寿会)のほか、他市の養護老人ホームにも措置している。また、要援護高齢者への家族の虐待などの事実が判明した場合など、高齢者を緊急に保護する必要がある時には、介護保険法を適用せず、老人福祉法により特別養護老人ホームに入所させることも可能である。	計画値	入所者数 55人		
	入所判定委員会を開催し、養護老人ホーム入所の要否の判定を行うほか、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。 ▽入所状況(平成25年3月末現在の入所措置者数は55人) ・養護老人ホーム長寿の森吉祥園(遠野市) 45人 ・養護老人ホーム祥風苑(大船渡市) 6人 ・養護老人ホーム宝寿荘(花巻市) 2人 ・養護老人ホーム北星荘(北上市) 1人 ・養護老人ホーム寿水荘(奥州市) 1人		実績値	入所者数 55人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
124,220,000	122,588,101			19,930,296	102,657,805

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		シルバ－人材センター運営事業費				単位：円
事業内容	高齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバ－人材センター事業）に係る事業執行方針（厚生労働省）に則り、遠野市シルバ－人材センター運営事業費を補助する。	計 画 値	運営事業費補助額 10,100,000円 会員数 350人 就業延べ人数 18,000人日 会員受取配分金総額 60,000,000円 就業率 100%			
	遠野市シルバ－人材センターの活動による就業を通して、高齢者の生きがいの充実、就業能力の向上、社会参加につながった。就業率は、平成9年度から15年間連続100%を達成したことにより、公益社団法人全国シルバ－人材センター事業協会から優良シルバ－人材センターとして全国表彰を受賞した。 また、公益社団法人への移行に取り組み、移行手続きを完了した。		実 績 値	運営事業費補助額 10,100,000円 会員数 274人 就業延べ人数 15,520人日 会員受取配分金総額 50,197,256円 就業率 100%		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
10,100,000	10,100,000				10,100,000	

事 業 名		介護保険サービス利用者支援事業費				単位：円
事業内容	介護保険サービスを利用する低所得者が、通常10%の利用者負担で利用抑制されないように、国の特別対策と市の独自対策を含めて利用者負担の4.5%(施設2.5%)を軽減することで低所得者のサービス利用を促進する。  ・対象サービス（社会福祉法人が実施するサービス） … 訪問介護(予防)、通所介護(予防)、短期入所生活介護(予防)、訪問看護(予防)、訪問入浴介護(予防)、介護老人福祉施設	計 画 値	利用対象者延べ人数 256人			
	介護を要する状態となっても可能な限り自宅で自立した日常生活を営めるようにすることが介護保険の制度目的のひとつである。従って、必要な介護サービスを総合的、一体的に提供するために、サービス利用の自己負担(10%)によって利用が抑制されることのないよう、低所得者への軽減を実施し、これにより低所得者のサービス利用が図られている。		実 績 値	利用対象者延べ人数 256人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
5,369,000	5,231,663	1,466,000			3,765,663	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		生活支援ハウス運営事業費				単位：円
事業内容	60歳以上の一人暮らし、夫婦のみの世帯及び家族による援助を受けることが困難な者で高齢等のため独立して生活することに不安のある場合、生活支援ハウス長寿園（介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供する施設）に一時的に入所させることで、退所後も在宅において安心した生活が送れるよう支援する。 生活支援ハウス長寿園は、社会福祉法人とおの松寿会が経営する「特別養護老人ホーム遠野長寿の郷」内にあり、運営を委託している。	計 画 値	実利用人数	22人		
	延利用日数		2,000日			
成 果	冬期間や退院直後の体調不良等、在宅生活が困難となる高齢者等に生活の場を一時的に提供した。支援ハウス利用後は、住み慣れた地域や自宅で継続して生活することに結びついている。	実 績 値	実利用人数	21人		
	延利用日数		2,187日			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,583,000	9,309,840			320,483	8,989,357	

事業名		高齢者在宅福祉事業費				単位：円
事業内容	高齢者が長年住み慣れた地域社会でできるだけ長く自立した生活を送れるよう集いの場の提供、生きがいつくりや健康づくりの推進、認知症予防や寝たきり防止のための指導を行う。また、在宅生活を支援するためのサービス提供や日常生活用具の貸与や給付を行う。	計 画 値	ふれあい・いきいきサロン	27団体、376回		
	生きがい活動		6,500人			
成 果	1 ふれあい・いきいきサロン事業補助 2 生きがい活動支援通所事業 3 外出支援サービス事業 4 軽度生活援助事業 5 生活管理指導短期宿泊事業 6 日常生活用具の貸与及び給付	実 績 値	外出支援	1,850回		
	軽度生活援助		1,800回			
成 果	1 社会福祉協議会が実施する「ふれあい・いきいきサロン」事業を支援し、高齢者の交流の機会を創った。 2 生きがい活動支援通所事業の実施により、外出機会の少ない高齢者の貴重な交流等の機会となった。 3 寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に特殊車両により送迎を行い、通院時等の負担を軽減した。 4 加齢による身体機能の低下等で、除雪や食材確保等日常生活に支障のある高齢者世帯に軽度の生活援助を行った。 5 体調不良等で在宅生活が困難となった一人暮らし高齢者等が、一時的に施設入所し、体調調整を創った。 6 心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報ができるようにした。 また、認知機能の低下が見られる低所得の高齢者世帯に自動消火器を給付した。	実 績 値	短期宿泊	140日		
	緊急通報装置		35台			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
37,516,000	35,890,747			4,393,450	31,497,297	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		介護老人福祉施設運営支援事業費				単位：円
事業内容	社会福祉法人とおの松寿会が特別養護老人ホーム「遠野長寿の郷」の施設整備のため、並びに社会福祉法人ともり会が特別養護老人ホーム「みやもり荘」の施設整備のため、金融機関から借り入れた資金に係る償還元金及び利息について、債務負担行為契約に基づき補助金を交付する。	計画値	対象法人 2 法人			
	社会福祉法人とおの松寿会が特別養護老人ホーム「遠野長寿の郷」の施設整備のため、並びに社会福祉法人ともり会が特別養護老人ホーム「みやもり荘」の施設整備のため、金融機関から借り入れた資金に係る償還元金及び利息の繰上一括償還に伴い、補助金を交付した。 償還元金の繰上一括償還により、返済利息13,178,303円が軽減された。		実績値	対象法人 2 法人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
242,474,000	242,473,746			202,000,000	40,473,746	

事 業 名		後期高齢者一般事務費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	住民基本台帳法改正に伴い、平成23年度に後期高齢者医療システム改修業務に着手したが、年度内に完了しないため平成24年度に繰越を行い改修業務を実施する。	計画値	委託業務 1 件			
	システムの改修業務を実施し、後期高齢者医療制度の円滑な実施を図った。		実績値	委託業務 1 件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
375,000	374,640				374,640	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	1 目	児 童 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		こんにちは赤ちゃん奨励事業費				単位：円
事業内容	<p>新生児の保護者に、誕生記念の写真立てを贈り、誕生のお祝いと次子誕生に向けた激励、郷土愛の醸成を図る。</p>				計画値	配布見込数 225人
	成果	<p>平成25年3月配布分までに186人の新生児の保護者に写真立てを贈呈した。 写真立ての贈呈は、地域コミュニティの強化や育児相談などの役割を担う当該地域の主任児童委員及び民生児童委員を通じて配布した。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
596,000	510,546			500,000	10,546	

事 業 名		遠野市保育協会運営事業費				単位：円
事業内容	<p>保育園の円滑な運営を図るには、保育の実施を委託している遠野市保育協会の円滑な運営が基本となることから、運営費を補助する。 保育サービスの向上を図るため、次の事業を委託する。</p> <p>1 障がい児保育事業 2 保育所地域活動事業 3 延長保育促進事業 4 一時保育促進事業 5 休日保育事業 6 地域子育て支援センター事業</p>				計画値	特別保育事業 5事業 地域子育て支援センター 1カ所
	成果	<p>運営費補助金の交付により、遠野市保育協会の円滑な運営を支援した。 特別保育事業及び子育て支援センター事業の委託により、保育サービス並びに在宅児童及び保護者の子育て支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費補助金交付額 17,356,000円</li> <li>・特別保育事業及び子育て支援センター事業委託費 16,874,240円</li> <li>・平成23年度子育て支援交付金確定に伴う精算返還金 210,000円</li> </ul>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
34,441,000	34,440,240	7,308,700			27,131,540	



3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	1 目	児 童 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		看護保育安心サポート事業費				単位：円
事業内容	子どもの権利の保障を目的に、子育て環境整備の一環として整備した「遠野市病児等保育施設 わらっぺホーム」の運営を遠野市保育協会へ委託し、就労と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与する。	計画値	開設日数	240日		
	登録者数		150人			
成果	開所から3年が経過し、利用者数は年々増加している。子育て中の家庭に対し、就労と子育ての両立を支援することができた。 ・平成24年度（開設日数243日） 登録者数219人、年間利用者数延べ559人（1日平均2.30人）  《参考》 ・平成22年度（開設日数213日） 登録者数152人、年間利用者数延べ290人（1日平均1.36人） ・平成23年度（開設日数242日） 登録者数188人、年間利用者数延べ508人（1日平均2.09人）	実績値	開設日数	243日		
	登録者数		219人			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,778,000	12,481,315	5,766,666		1,059,000	5,655,649	

事業名		わらすっこプラン推進事業費				単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（通称：遠野わらすっこプラン）に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人も対象とした事業を展開する。  1 遠野市わらすっこ条例普及啓発事業 2 遠野市わらすっこ支援委員会運営事業 3 遠野市わらすっこ基金事業	計画値	条例の普及啓発イベント開催			
	わらすっこ基金助成事業件数		3団体			
成果	1 親子のふれあいとお互いの交流を通じて、家庭の絆をもう一度見直し、子どもの権利保障の普及啓発と、児童の健全な育成を目的に「ハッピーバースデーゆりかご&元気わらすっこ暖らん会」を開催し、市内外の親子がベビーマッサージ講座などの親子ふれあい講座や、ジャガー横田ご夫妻によるトークショーに約390人が参加した。 2 わらすっこ支援委員会は、わらすっこプランをはじめとした子育て支援施策の更なる充実を図るため計5回開催し、わらすっこプラン推進事業等の検証評価を行い、施策案を互いに発表しあうなど、次年度以降の施策につながる事業提案がなされた。 わらすっこ基金助成事業では、申請のあった遠野一輪車クラブに270,000円の助成金を交付し、児童の体力向上と心身の健全な育成に寄与した。（当初申請は2団体であったが、事業が翌年度に延期となり、1団体への助成となった。） 3 わらすっこ基金への寄附金10件 741,000円、運用利子13,450円及び市の一般財源からの積増し10,000,000円、合計10,754,450円を積立てた。	実績値	条例の普及啓発イベント開催	1事業		
	わらすっこ基金助成事業件数		1団体 270,000円			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
14,259,000	12,938,185			2,018,450	10,919,735	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	1 目	児 童 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		障 害 児 通 所 支 援 事 業 費				単 位 : 円
事 業 内 容	<p>障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金等を活用し、就学中の障がい児に、放課後や土日祝日、夏休み等の長期休業期間に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進等を図ることを目的に、県が指定する障害児通所支援事業所を利用した際の費用等を支援する。</p>	計 画 値	利用者数 3人			
			成 果	<p>児童福祉法の改正に伴い、平成24年度から実施主体が県から市に移行された事業であり、障がい児の放課後等デイサービス事業として、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進等を図るため、花巻市ルンビニー学園へ通所する2名の児童分について、平成24年4月利用分から平成25年3月利用分までの通所を支援した。</p>	実 績 値	利用者数 2人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
341,000	273,681		259,153			14,528

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	2 目	児 童 措 置 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		小 学 生 医 療 費 給 付 事 業 費				単 位 : 円
事 業 内 容	<p>市内に在住する小学生及び市内に在住する者に養育される小学生の医療費の一部を給付し、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、小学生の福祉の増進に資する。</p>	計 画 値	対象者数 1,000人 1人当たり給付費 6,190円			
			成 果	<p>対象者 964人に対して医療費自己負担の2分の1の額を給付し、小学生の健康保持と福祉の増進を図った。 支給総額 6,583,481円</p>	実 績 値	対象者数 964人 1人当たり給付費 6,829円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,611,000	7,533,054					7,533,054

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	2 目	児 童 措 置 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		子どものための手当				単位：円
事業内容	児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了までの児童に児童手当の支給を年3回（6月、10月、2月）に行う。	計画値	支給対象延べ子どもの数 36,312人			
	支給対象となっている3歳未満及び小学校修了前の第3子以降の児童に15,000円を支給した。 また、小学校修了前の第1・2子及び中学生に10,000円を支給した。  支給総額 406,555,000円		実績値	支給対象延べ子どもの数 34,904人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
406,600,000	406,555,000	353,951,352			52,603,648	

4

事業名		保育所運営委託事業費				単位：円
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。 実施方法は、社会福祉法人遠野市保育協会等への委託による。	計画値	私立保育所定員 遠野 110人 神明 90人 綾織 50人 岩滝 40人 附馬牛 40人 白岩 110人 松崎 60人 土淵 80人 青笹 90人 上郷 70人  定員延べ児童数 8,880人			
	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため児童を保育することができないと認められる場合に、保育所が保護者等に代わってその児童の保育を実施したことで、保護者等は安心して仕事や病気の回復等に専念することができた。  1 市内私立保育所年齢別入所人員数（年度末現在） ・ 0歳児 98人      ・ 1～2歳児 244人 ・ 3歳児 151人    ・ 4歳児以上 302人 2 私立保育所入所人員数合計（年度末現在） 795人（定員740人） 3 市外保育所入所人員数 4人		実績値	年度末現在入所者数 遠野 122人(111%) 神明 97人(108%) 綾織 62人(124%) 岩滝 38人(95%) 附馬牛 38人(95%) 白岩 119人(108%) 松崎 68人(113%) 土淵 85人(106%) 青笹 105人(117%) 上郷 61人(87%) ※ 括弧内記載の割合は定員に対する充足率  就所延べ児童数 9,228人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
749,336,000	746,228,030	388,043,572		108,085,680	250,098,778	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	2 目	児 童 措 置 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		児 童 扶 養 手 当 給 付 費				単 位 : 円
事業内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を父、母、養育者に支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与する。	計 画 値	新規申請者 40人 資格喪失者 30人 年間支給延べ人数 3,348人			
	支給要件に該当する児童を養育している父、母、養育者に対して児童扶養手当を支給した。 また、現況届提出の際には、受給資格者との聴き取りのなかで、各種支援事業について、ニーズにあった説明を行い、ひとり親家庭等生活の安定と自立促進に寄与した。  平成25年3月末受給資格者 296人 ・全部支給者 125人 ・一部支給者 141人 ・全部停止者 30人		実 績 値	新規申請者 37人 資格喪失者 39人 年間支給延べ人数 3,284人  (うち全部支給者) 1,518人 (うち一部支給者) 1,766人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
125,744,000	125,054,063	41,769,453			83,284,610	

事 業 名		子 育 て 環 境 育 成 事 業 費				単 位 : 円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（遠野わらすっこプラン）に基づき、認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料及び企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成することにより、児童の保護者及び企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減を図り、子育て環境の育成、地域福祉の向上及び保護者等の子育て支援を図る。	計 画 値	1 認可外保育施設 (1) 施設数 2カ所 (2) 助成対象児童数 35名  2 企業内託児施設数 1カ所			
	認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料及び企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成することにより、児童の保護者及び企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減を図り、保護者等の子育てを支援した。  1 入所児童助成金交付額（児童1人につき1月当たり5,000円）655,000円 2 企業内託児施設助成金交付額（必要経費総額5分の1相当額と500,000円のいずれか低い額）500,000円		実 績 値	1 認可外保育施設 (1) 施設数 1カ所 (2) 助成対象児童数 13名 ※1施設廃止により、実績値は減となった。  2 企業内託児施設数 1カ所		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,400,000	1,155,000				1,155,000	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	2 目	児 童 措 置 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		ひとり親家庭医療費給付事業費				単位：円
事業内容	ひとり親家庭に対し医療費自己負担分の一部を給付し、健康保持と福祉の増進を図る。対象者は以下のとおり	計画値	対象者数 656人			
	1 父母 … 母子及び寡婦福祉法に定める配偶者のない女子で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を扶養している者。 なお、平成22年10月からは母子家庭に準じて父子家庭も対象としている。 2 児童 … 上記1の扶養を受けている児童 3 母子及び寡婦福祉法附則に定める父母のいない児童		1人当たり給付費 18,387円			
成果	医療費の自己負担額から、1医療機関ごと1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外750円を超える額をそれぞれ給付した。また、非課税世帯へは自己負担額の全額を給付し、福祉の増進を図った。給付対象者は月平均649人で、支給総額は9,778,469円となった。	実績値	対象者数 649人			
			1人当たり給付費 15,067円			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11,729,000	10,066,234	4,189,322		250,969	5,625,943	

事業名		中学生医療費給付事業費				単位：円
事業内容	市内に在住する中学生及び市内に在住する者に養育される中学生の医療費の一部を給付し、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、中学生の福祉の増進に資する。 (平成24年10月分から給付開始)	計画値	対象者数 530人			
			1人当たり給付費 5,849円			
成果	対象者 502人に対して医療費の自己負担の2分の1の額を給付し、中学生の健康保持と福祉の増進を図った。  支給総額 662,825円	実績値	対象者数 502人			
			1人当たり給付費 1,320円			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,676,000	942,932				942,932	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	2 目	児 童 措 置 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		中学生医療費給付事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	平成24年10月分から給付開始の中学生医療費給付事業の創設に伴い、平成23年度にシステム改修業務に着手したが、平成23年度内に完了しないため平成24年度に繰越を行い改修業務を実施する。	計画値	委託業務 1 件			
	システムの改修業務を実施し、中学生医療費給付事業の円滑な実施を図った。		実績値	委託業務 1 件		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,400,000	3,360,000				3,360,000	

事 業 名		わらすっこの育ち療育支援事業費				単位：円
事業内容	何らかの障がい及び発達の遅れ等がある就学前の児童に対し、個別活動、小集団活動（ホースセラピー、キッズ体操等）を取り入れた療育支援教室を実施することで、支援が必要な児童の心身の発達を促す。 また、就学している障がい児が、放課後又は休校日に自宅に監護する者がいない等の理由により、市内の社会福祉事業所に通所（以下「日中一時支援事業」という。）した際に伴う利用料の自己負担額を助成することにより保護者の経済的負担を軽減し、療育の支援を図る。	計画値	療育支援教室 開催日数 123日 利用延べ人数 400人  日中一時支援事業 利用人数 6世帯6人			
	療育支援教室（のびっこ教室、ジャンプ教室）では、保健医療課や市内各幼稚園・保育園との連携により、支援が必要と思われる児童の保護者との面談を実施した。その結果、療育支援の必要性について理解を得ることができ、新規利用者が2名増加した。また、それぞれの個性を踏まえ、小集団活動や季節に応じたプログラムを実施し、各参加児童に発達の伸びが見られた。 日中一時支援事業の利用料助成により、保護者の経済的負担の軽減を図った。また、児童の生活機能の向上や社会的な自立生活に向けた支援の充実を図った。  のびっこ教室：心身において発達の遅れが認められる就学前の児童を対象 ジャンプ教室：発達の遅れが生ずるおそれのある就学前の児童を対象		実績値	療育支援教室 開催日数 120日 利用延べ人数 275人  日中一時支援事業 利用人数 6世帯6人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,362,000	3,946,613			450,000	3,496,613	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	3 目	母 子 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		乳児等医療費給付事業費				単位：円
事業内容	乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療を確保することにより、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、乳幼児、妊産婦の福祉の増進に資する。 乳幼児は出生から6歳に達する日以後の最初の3月31日までの者、妊産婦については、妊娠5ヶ月に達する日の属する月の初日から出産した日の属する月の翌月の末日までの者を対象とし、医療費の自己負担の一部を給付する。	計画値	対象者数	1,149人		
	1人当たり給付費		22,406円			
成果	医療費の自己負担額から、医療機関毎に1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。また3歳未満、非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 給付対象者は、乳幼児月平均1,064人、妊産婦月平均84人、支給総額は、乳幼児18,293,591円、妊産婦7,172,131円となった。	実績値	対象者数	1,148人		
	1人当たり給付費		22,183円			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
27,674,000	26,753,038	10,780,524		2,372,891	13,599,623	

事 業 名		寡婦等医療費給付事業費				単位：円
事業内容	母子及び寡婦福祉法に規定する寡婦のうち69歳までの者に対して医療費の一部を給付し、寡婦家庭の健康保持と福祉の増進を図る。	計画値	対象者数	225人		
	1人当たり給付費		42,840円			
成果	対象者 225人に対して医療費の自己負担分を給付し、寡婦等の健康保持と福祉の増進を図った。 支給総額 10,243,925円	実績値	対象者数	225人		
	1人当たり給付費		45,529円			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11,622,000	10,650,267				10,650,267	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	4 目	児 童 福 祉 施 設 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		わらすっこの居場所事業費			単位：円	
事業内容	<p>両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行うとともに健全な遊びを通し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童館指定管理委託</li> <li>・放課後児童健全育成業務委託（児童クラブ運営業務委託）</li> <li>・母親クラブ等運営費補助金</li> </ul>	計画値	児童館	6カ所		
			児童クラブ	5カ所		
			利用延べ人数	135,500人		
成果	<p>児童の放課後等の健全育成を図るため、管理運営を社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、児童館や児童クラブを利用することで、体験活動及び伝承活動など児童に健全な遊びの指導や提供を行うことにより、児童の健康を増進し、豊かな情操を育むなどの事業実施に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童館指定管理委託 72,693,000円</li> <li>・放課後児童健全育成業務委託 30,461,000円（児童クラブ運営業務委託）</li> <li>・母親クラブ等運営費補助金 3,213,000円</li> </ul>	実績値	児童館	6カ所		
			児童クラブ	5カ所		
			利用延べ人数	135,796人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
106,367,000	106,367,000	20,079,000			86,288,000	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	5 目	保 育 所 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		保育所運営事業費			単位：円	
事業内容	<p>保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。</p>	計画値	市立保育所定員			
			宮守	45人		
			達曽部	30人		
			鱒沢	30人		
			就所定員児童数	延べ1,260人		
成果	<p>保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる児童の保育を実施することにより、保護者や同居の親族が安心して仕事や病気の回復等に専念することを支援した。</p> <p>(1) 市立保育所年齢別入所人員数（年度末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳児 12人</li> <li>・1～2歳児 33人</li> <li>・3歳児 23人</li> <li>・4歳以上 43人</li> </ul> <p>(2) 市立保育所入所人員合計（年度末現在） 111人（定員105人）</p>	実績値	年度末現在入所者数			
			宮守	59人(131%)		
			達曽部	26人(87%)		
			鱒沢	26人(87%)		
			※ 括弧内の%は定員に対する充足率			
			就所児童数	延べ1,287人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
59,170,000	58,232,937			15,005,090	43,227,847	



3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	5 目	保 育 所 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		子育て支援環境整備事業費				単位：円
事業内容	保護者等に代わって児童の保育を実施している各市立保育施設の修繕工事や老朽化した物品の更新を実施し、より健全な保育環境を整備する。				計画値	市立保育所数 3カ所 園庭遊具取替修繕工事 1件 箱積木セット等の購入 7件
	成果	各市立保育施設において、修繕工事や老朽化した物品の更新を実施し、児童のための健全な保育環境を整備した。				実績値
1 修繕工事						
	(1) 園庭遊具取替修繕工事	3,150,000円				
	(2) 宮守保育所物置小屋等修繕工事 外3件	844,572円				
2 備品購入						
	(1) 箱積木セット	299,250円				
	(2) ポータブルアンプセット	185,640円				
	(3) 給食調理室水切付二槽シンク 外4件	504,930円				
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,000,000	4,984,392				4,984,392	

3 款	民 生 費	3 項	生 活 保 護 費	2 目	扶 助 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		生活保護費				単位：円
事業内容	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を実施する。				計画値	被保護世帯数 232世帯 被保護人員 319人 訪問調査活動 848件
	成果	<保護申請・決定・廃止の状況（平成24年度）>				実績値
1 申請 33件						
	2 開始 26件 …傷病6、収入の減10、家族の死亡・離別1、転入3、その他6					
	3 廃止 27件 …就労開始・収入の増3、年金収入の増4件、措置施設入所7、転出5、死亡7、その他1					
1 保護の相談・申請時における適切な窓口対応及び調査の徹底及び、被保護世帯に対する受給要件の確認と指導援助の推進により生活保護の適正実施が図られた。						
2 関係機関との連携により、被保護者の就労支援・社会的自立の充実と強化が図られた。						
3 平成23年度に入り有効求人倍率の上昇等、雇用情勢には改善がみられ、平成24年度は保護開始件数と廃止件数はほぼ同数と落ち着きが見られた。 保護廃止理由は管外への転出や養護老人施設入所等の「その他」が多く、平成13年度以来初めて「その他」が「死亡」を上回った。						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
510,712,000	489,321,146	385,118,564		3,277,118	100,925,464	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		水道事業会計補助金				単位：円
事業内容	<p>地理的要因による料金格差の是正を行うとともに、水道事業会計の健全化を図るため、一般会計から高料金対策補助金を支出する。</p> <p>また、東日本大震災により被害を受けた水道施設の復旧を図るとともに企業経営の安定に資するため、国庫補助負担金を伴う公営企業の災害復旧事業費等の一部について補助金を支出する。</p>	計画値	基本料金（月額） ・ 5 m <sup>3</sup> まで 1,800円 ・ 5 m <sup>3</sup> 以上10m <sup>3</sup> まで 2,400円 超過料金 10m <sup>3</sup> 以上 1 m <sup>3</sup> につき 210円			
			成果	<p>水道事業会計の健全化を促進し、水道料金の高騰を防ぐことができた。</p> <p>また、被災した公営企業施設の早期復旧と経営の安定及び効率化を図るための簡易水道統合計画事前調査を実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高室浄水場災害復旧（場内配管φ250）第3期工事</li> <li>・ 簡水統合計画変更事前調査業務委託</li> <li>・ 簡水統合計画変更事前調査（その2）業務委託</li> </ul>	実績値	基本料金（月額） ・ 5 m <sup>3</sup> まで 1,800円 ・ 5 m <sup>3</sup> 以上10m <sup>3</sup> まで 2,400円 超過料金 10m <sup>3</sup> 以上 1 m <sup>3</sup> につき 210円
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
155,945,000	155,669,000				155,669,000	

事 業 名		水道事業会計補助金（繰越明許費）				単位：円
事業内容	<p>東日本大震災により被害を受けた水道施設の復旧を図るとともに企業経営の安定に資するため、国庫補助金を伴わない公営企業の災害復旧事業に係る事業費の一部について補助金を支出する。</p> <p>高室浄水場の災害復旧（舗装）工事に関し、冬期間を避け施工条件の良い時期に施工する必要があることから、平成24年度へ繰り越して実施する。</p>	計画値	災害復旧工事 1件			
			成果	<p>被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高室浄水場災害復旧（舗装）工事 （完了年月日：平成24年7月11日）</li> </ul>	実績値	災害復旧工事 1件
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,250,000	8,202,000				8,202,000	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		小規模給水施設等設備改良事業費				単位：円
事業内容	浄水施設の水質管理の充実と安定した水の供給のために、監視装置と減圧弁の更新を行う。	計 画 値	高感度濁度計	1 台		
			減圧弁	1 基		
成 果	大野平浄水場の施設状況について、遠隔地での監視が可能となったほか、老朽化した佐比内営農飲雑用水施設の減圧弁を更新し、引き続き安全でおいしい水の安定供給が可能となった。	実 績 値	高感度濁度計	1 台		
			減圧弁	1 基		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11,500,000	10,395,000				10,395,000	

事 業 名		すこやか子育て保健事業費				単位：円
事業内容	親と子の健康の保持増進のため、乳幼児健診や育児相談等事業の充実を図り疾病予防及び早期発見・早期治療に努める。特にむし歯有病率の減少を図るため、早期からむし歯予防の指導に努める。また、全出生児を対象に早期家庭訪問を行い、安心・安全に子育てができるよう支援する。  ①家庭訪問 ②集団及び医療機関委託による健康診査（歯科含む） ③来所・電話による健康相談、乳幼児発達（巡回）相談 ④健康教育：栄養指導、むし歯予防健康教育	計 画 値	産後家庭訪問率	100%		
			3歳児むし歯罹患率	30%以下		
成 果	1 新生児及び産婦の家庭訪問を実施し、心身の状況把握や育児環境等個々に応じた支援を行い、育児不安の軽減に努めた。 2 健診・相談を開催し、疾病の予防や早期発見に努め、すこやかな発育・発達につながるよう支援した。 3 乳児期から、個別歯科健康教育を実施し、歯科健診やフッ素イオン塗布剤を使用した積極的なむし歯予防に取り組んだ。 4 妊婦健康診査にかかる費用を14回助成し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図った。	実 績 値	産後家庭訪問率	96.6%		
			3歳児むし歯罹患率	30.7%		
			各健診受診率	97.9%		
			乳幼児健診	48回		
			乳幼児相談	36回		
			集団歯科健診	24回		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,643,000	25,407,063	4,396,000			21,011,063	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		妊産婦サポート事業費				単位：円
事業内容	<p>妊産婦が安心安全に妊娠・出産・育児ができるよう支援する。特にも市内に出産できる医療機関がないことに伴い、市外に通院する妊産婦の通院費を助成し経済的負担の軽減を図るとともに、妊婦健診の受診を促進し母子の健康管理に努める。</p> <p>また、健康教育や家庭訪問指導を充実させ不安の軽減を図る。</p> <p>1 妊婦定期健康診査に係る通院費の助成 2 子育て教室の開催</p>	計画値	<p>通院費助成件数 200件 子育て教室 4回</p>			
	成果		実績値	<p>1 子育て支援の一環として、育児中の母親を対象にエアロビクスや親子手遊びなどの子育て教室を開催するなど、参加者同士の交流・情報交換等仲間づくりを支援し、子育てのストレスや育児不安の解消につながるよう努めた。</p> <p>2 医療機関所在地域により定められた金額を、妊婦定期健康診査受診回数に応じた交通費を助成し経済的負担の軽減を図った。また定期的な健診受診を促し、健康管理及び疾病の早期発見・治療につながるよう努めた。</p>		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,723,000	2,996,778				2,996,778	

事 業 名		不妊治療支援事業費				単位：円
事業内容	<p>子どもを希望しているが恵まれない夫婦は、夫婦の約10%といわれ、不妊治療の進歩とともに、積極的に治療を受ける夫婦が増加している。不妊治療のうち、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)は1回の治療費が高額で、医療保険の適用が受けられず経済的負担が大きいいため、特定不妊治療費の一部を助成する。</p> <p>1 夫婦一組に対し、一年度当たり治療1回につき上限15万円、年2回(初年度に限り3回)を限度に通産5年治療費を助成する。(県助成有：費用等同額) 2 対象者への事業の周知を図る。</p>	計画値	<p>治療費助成件数 17件</p>			
	成果		実績値	<p>1 保険適用外の特定不妊治療への経済的支援として有効であり、平成24年度は1回の助成限度額を15万円に引き上げ、初年度に限り年度3回まで助成回数を増やし、さらなる経済的支援に努めた。</p> <p>2 交付対象者は、県助成金の交付決定を受けている者であることから、県(中部保健所)との連携や広報掲載により対象者へ告知を図った。</p>		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,550,000	2,035,910				2,035,910	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		助産院ねっと・ゆりかご推進事業費				単位：円
事業内容	1 市内にお産を扱う施設がないことによる、妊婦とその家族の不安と身体的・経済的負担軽減を図るため、遠隔妊婦健診を主軸とした助産院活動を行う。 2 連携医療機関の協力体制を整備し、遠隔妊婦健診を充実させる。 3 健康教育・妊婦訪問を行い妊産婦の健康保持増進を図るとともに安心して出産ができる環境づくりを支援する。 4 遠野市助産院開設5周年にあたり「ハッピーバースデーゆりかご&元気わらすっ子暖らん会」を開催する。	計画値	遠隔妊婦健診利用率	60%		
	妊婦教室実施回数		24回			
成果	1 助産院における妊婦健診等の利用者実人数は 137名（うち市外利用者18名）妊婦届け出数に対する市内妊婦利用率は61.3%であった。 2 妊婦教室・両親教室をとおして妊娠中の健康教育を行い妊産婦の健康保持増進と、父親の育児参加支援を図った。 3 妊婦に対し家庭訪問を行い分娩開始時の対応、産後の経過と諸手続きについて指導を行い不安の軽減に努めた。 4 妊婦訪問は平成24年12月より助産師1人体制となり、ハイリスク妊婦を中心に訪問を実施したため計画値を達成することができなかった。 5 遠野市助産院「ねっと・ゆりかご」開設5周年「ハッピーバースデーゆりかご&元気わらすっ子暖らん会」を12月2日にあえりあ遠野で開催。妊産婦支援の取り組み紹介と記念講演を行った。参加者 447名。	実績値	遠隔妊婦健診利用率	61.3%		
	妊婦教室実施回数		24回			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,265,000	6,438,178	553,000		1,635,500	4,249,678	

事業名		周産期救命スタッフ養成等医療体制整備事業費				単位：円
事業内容	1 新生児蘇生法「専門コース」を開催し、周産期救急に関わる医療関係者のスキルアップを図り新生児仮死による障害、新生児死亡の発生を防ぐ。 2 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム「いーはとーぶ」操作及び超音波操作講習会を開催し、周産期救命スタッフのスキルアップを図る。 3 遠野市妊産婦等健康支援体制整備検討会を開催し、医療連携による緊急搬送等体制づくりを進め、市外に通院する妊産婦の安心を高める。 4 周産期医療体制の強化を目的に、周産期超音波画像伝送システムを導入し、遠隔地の医療施設と医療情報の共有、妊婦健診診断の精度の向上を図る。	計画値	新生児蘇生講習会	11回		
	いーはとーぶ操作講習会		3回			
成果	1 新生児蘇生講習会を11回開催。救急搬送等に関わる医療関係者助産師・看護師・救急救命士など90名が受講し、新生児蘇生法「専門コース」の認定取得を図った。 2 平成24年度における妊婦緊急搬送には助産師が同乗。新生児蘇生が必要となったケースには認定取得者により良好な状態で搬送できた。 3 妊産婦等健康支援体制整備検討会を1回開催し、周産期救命医療体制の強化と安心・安全な環境整備について検討を行った。 4 4D超音波診断装置と周産期超音波画像伝送システムを整備し、より精度の高い遠隔妊婦健診の環境整備を図った。 5 いわて周産期医療フォーラムを平成25年2月3日あえりあ遠野にて開催。周産期救急医療に関わる医師・助産師・救急救命士等 153名が参加。震災時の周産期医療についての報告と、周産期・新生児救急に関する講演を行い、スタッフのスキルアップを図った。	実績値	新生児蘇生講習会	11回 (90名参加)		
	いーはとーぶ操作講習会		3回 (39名参加)			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
35,056,000	32,238,490	32,238,000			490	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		地域医療環境整備事業費				単位：円
事業内容	1  社団法人遠野市医師会に委託し休日救急医療診療を確保する。 2  遠野歯科医師会に委託し日曜歯科診療を実施する。 3  岩手中部医療圏における休日及び夜間の第2次救急医療を確保する。 4  遠野方式在宅ケア推進のため医療機器を整備する。 5  市内の医師不足を解消するため県立遠野病院勤務医をはじめ市内開業医の新規着任に向けた医師招へい活動を実施する。 6  救急医療週間中に救急医療知識の啓発普及活動を実施する。 7  医療講演会を実施する。	計画値	・休日診療当番 年間実施日数 71日 ・日曜歯科診療当番 年間実施日数 52日 ・救急医療講演会 1回 ・医師確保数 1人			
	1  市内における医科の休日診療及び日曜日に歯科診療当番を計画し、診療日程表を配布して市民周知を図るとともに、計画どおり実施した。 2  市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活の救急医療体制を確保した。 3  救急医療週間における『救急医療講演会』を市消防署と協力して開催し、救急医療の市民啓発を実施した。 4  県立遠野病院に協力して医師の招へい活動を展開し、内科医師（神経内科専門医）1名の確保につながった。		実績値	・休日診療当番 年間実施日数 71日 患者数 2,298人 ・日曜歯科診療当番 年間実施日数 52日 患者数 137人 ・救急医療講演会 1回 参加者数142人 ・医師確保数 1人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
22,654,000	20,405,286	4,295,000		432,743	15,677,543	

事業名		I C T健康づくり事業費				単位：円
事業内容	1  I C T健康づくり事業 (1) 自発的な疾病予防をはじめ健康づくりのコミュニティ化を推進していくため、テレビ電話等の情報通信技術(I C T)を活用。定期的に地区センター等で健康状態を計測し、遠隔参加の医師と看護師等のコメディカルが連動した遠隔健康指導・相談等による健康づくりを実施する。 (2) 市民が「健康づくり」と「自立した生活」へ関心がもてるように、すこやか親子電子手帳、すこやか子育て電子手帳等のI C Tを活用した取り組みを実施する。 2  健康づくりサポーター事業 健康づくりサポーターの養成と育成を行い、食生活の改善や運動を通して地域の健康づくりに取り組む体制づくりを支援する。	計画値	市民参加者 500人 活動拠点 17会場 巡回指導 延べ805回 介護事業連携 延べ17回 親子電子手帳利用者 300人(利用率30%) 子育て電子手帳利用者 400人(利用率20%)			
	1  I C T健康づくり事業 (1) 遠野テレビなどのインターネット回線を活用して、I C Tによる健康づくりを市内18会場で進めた。(①歩数、血圧、体組成等の計測と血液検査による健康情報蓄積②遠隔医師等による遠隔健康指導)併せて、市内在住被災者の健康管理とサポートを実施した。 (2) 遠野市健康づくり総合プログラムに位置づけ、地区センター等を活動拠点とした健康づくりのネットワーク化を推進した。 (3) 健康情報のネットワーク化に係るシステムの維持管理や母子手帳交付時に電子手帳の周知と拡大を図った。 (次ページへ続く)		実績値	市民参加者 411人 活動拠点 18会場 巡回指導 延べ907回 介護事業連携 延べ17回 親子電子手帳利用者 428人(利用率 36.6%) 子育て電子手帳利用者 493人(利用率 24.0%)		

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

成 果	<p>2 健康づくりサポーター事業 市民の健康づくりを担う健康づくりサポーターの養成と育成を行った。</p> <p>また、健康づくりサポーターは地域の健康づくり活動として食生活の改善や運動（生活習慣病予防のため）の普及啓発を行った。</p> <p>(1) 栄養改善状況（啓発・普及） ・個別指導：17人 ・集団指導：17回、延べ364人に指導</p> <p>(2) 健康づくりサポーター養成教室（元気・楽しくミニ健康塾）の開催 ・2会場（小友・達曾部地区）、延べ84人参加</p> <p>(3) 組織育成（研修会の開催） ・食生活改善推進員研修会：47回、延べ548人参加 ・運動普及推進員研修会：7回、延べ336人参加</p> <p>(4) 健康づくりサポーター活動状況（啓発・普及） 健康づくりサポーターが健康増進のために普及啓発した割合63.2% （計画値：59.0%）</p>	実績値														
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">決 算 額</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地 方 債</th> <th>そ の 他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>46,638,000</td> <td>45,051,882</td> <td>3,302,000</td> <td></td> <td>27,274,100</td> <td>14,475,782</td> </tr> </table>		予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	46,638,000	45,051,882	3,302,000	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳														
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源											
46,638,000	45,051,882	3,302,000		27,274,100	14,475,782											

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	2 目	予 防 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名	予防接種費	単位：円
成 果	<p>予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。</p> <p>1 一類疾病の予防接種として、乳幼児の予防接種（集団接種…BCG、ポリオ、三種混合、個別接種…三種混合、麻しん風しん1期・2期）、児童生徒の予防接種（集団接種…二種混合、麻しん風しん3期、個別接種…麻しん風しん4期）の実施</p> <p>※制度改正により、10月から不活化ポリオ、1月から四種混合を実施 ※二種混合＝ジフテリア・破傷風混合ワクチン、三種混合＝ジフテリア・百日咳・破傷風混合ワクチン、四種混合＝百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ混合ワクチン</p> <p>2 二類疾病の予防接種 インフルエンザ予防接種（子ども、高齢者）の実施</p>	<p>計画値</p> <p>集団接種率（BCG・ポリオ・二種混合・MR3期） 100%</p> <p>個別接種率（三種混合・MR1・2・4期） 85%</p> <p>65歳以上のインフルエンザ予防接種率 50%</p>
	<p>1 乳幼児の予防接種は、未接種者に対し健診や相談事業時に個別指導を実施したことにより高い接種率を得ることができ、伝染病予防に効果を上げた。</p> <p>児童生徒の予防接種は、学校の協力のもと集団接種を実施したことにより、児童や保護者の負担軽減が図られたほか、高接種率を得ることができた。</p> <p>2 インフルエンザ予防接種は、生後6カ月～18歳の子ども、65歳以上の方を対象に、接種費用の一部を助成し感染予防に努めた。</p>	<p>実績値</p> <p>集団接種率 97.8%</p> <p>個別接種率 93.7%</p> <p>65歳以上インフルエンザ予防接種率 59.2% (6,161人)</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳
51,799,000	46,628,828	国県支出金 2,214,495 地方債 一般財源 44,414,333

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	2 目	予 防 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		子宮頸がん等ワクチン接種事業費				単位：円
事業内容	<p>予防接種法に基づかない任意の予防接種である子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について公費助成を行うことにより、接種を促進し、疾病の罹患及び重症化を抑制する。 (国庫補助1/2 … 県が基金を設置し、市町村に対し助成)</p>	計画値	対象者の接種割合 (1回目接種者数) 80.0%			
	<p>子宮頸がん予防ワクチンは、中学1年生の女子を対象に実施し、個別通知、チラシの配布、未接種者への個別勧奨を行った結果、高い接種率を得ることができた。 ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンは、県立遠野病院小児科医が集団接種により同時接種を実施した。2カ月児から同時接種を行うことで高い接種率になった。 また、未接種者には健診や相談事業時に個別指導を実施し、高い接種率を得ることができた。</p>		実績値	対象者の接種割合 (1回目接種者数) ・子宮頸がん予防ワクチン 93.1% ・ヒブワクチン 93.6% ・小児用肺炎球菌ワクチン 92.9%		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
20,569,000	17,876,487	8,396,000			9,480,487	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	3 目	環 境 衛 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		リサイクル促進事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野市公衆衛生組合連合会が実施する事業に対し、財政的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 護美箱クリーンアップ事業</li> <li>・ 生ごみ堆肥化促進剤購入助成</li> <li>・ 資源集団回収奨励金</li> <li>・ 生ごみ処理機等購入助成</li> <li>・ ごみ減量化物品購入助成</li> <li>・ 地域環境美化推進事業</li> </ul>	計画値	護美箱クリーンアップ事業 150カ所 資源集団回収実施団体 40団体			
	<p>ごみ集積所の補修に対して助成する護美箱クリーンアップ事業を展開したことによってごみ集積所が衛生的に管理され、ごみ分別に対する意識の高揚につながった。また、資源集団回収奨励金事業等を展開したことにより、資源の有効活用やもえるごみの減量が図られた。</p>		実績値	護美箱クリーンアップ事業 32カ所(13行政区) 資源集団回収実施団体 44団体(回収量325トン)		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,800,000	3,800,000			3,800,000		



4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	3 目	環 境 衛 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		浄化槽設置事業費				単位：円
事業内容	<p>農村地域や郊外においても生活様式の多様化により、家庭から排出される生活雑排水の量が年々増加し、生活環境の悪化や河川等の水質汚濁の要因となっている。</p> <p>そこで、集合処理（公共下水道、農業集落排水）以外の地域に、し尿と生活雑排水を処理する浄化槽の設置を図ることにより、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与する。</p>	計画値	浄化槽設置基数	60基		
	<p>浄化槽設置により、自然環境の保全、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与している。</p> <p>また平成24年度から、特定地域及び集団型浄化槽設置整備事業補助金を設け、浄化槽普及に努めた。</p> <p>浄化槽の設置者に対し設置事業費の一部を補助した。</p> <p>5人槽（従来型）625,000円×16基＝ 10,000,000円            5人槽（集団型）657,000円×1基＝ 657,000円            7人槽（従来型）730,000円×40基＝ 29,200,000円            7人槽（集団型）770,000円×3基＝ 2,310,000円            10人槽（従来型）925,000円×3基＝ 2,775,000円            補助金合計 44,942,000円</p>		計画人数	230人 (全人口に対する普及率 0.77%)		
成果		実績値	目標基数	3,127基		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
51,657,000	45,842,509	18,835,000			27,007,509	

事業名		「斎場の森」整備事業費				単位：円
事業内容	<p>平成23年度から平成25年度の3カ年計画で「斎場の森」を会場に遠野市緑化祭を開催。市民の協力をいただき、下刈りと植樹が行われた。</p> <p>平成23年度 地ごしらえ、植樹、下草刈り            平成24年度 遊歩道の整備、倒木の処理、苗木の植樹            平成25年度 下草刈、苗木の植樹</p>	計画値	苗木の植樹	600本		
	<p>・周辺の倒木処理を実施。            ・遊歩道にチップを敷き遊歩道整備を実施。            ・平成24年11月10日、遠野市緑化祭で「斎場の森」周辺にオオヤマザクラ、シチハモミジ、コブシ、ハナミズキの苗木を植樹し周辺環境が整いつつある。</p>		倒木の処理	一式		
成果		実績値	苗木の植樹	600本		
			倒木の処理	一式		
			歩道の整備	一式		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,750,000	1,634,325				1,634,325	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	4 目	環 境 保 全 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		自然環境保全事業費				単位：円
事業内容	<p>早池峰国定公園や自然環境保全地域である荒川高原、琴畑湿原、大洞カルストに代表される、遠野市の貴重な自然環境を将来にわたり保全するため、これらの地域等において、環境の保全活動及び意識啓発を実施する。</p>	計画値	自然公園保護管理員の配置	2人		
			自然保護指導員の配置	3人		
成果	<p>早池峰国定公園に自然公園保護管理員を、自然環境保全地域に自然保護指導員をそれぞれ配置し、地域内の監視、利用者への指導及び保全啓発を行うことにより貴重な自然が保護されている。</p> <p>また、早池峰国定公園においては、高山植物盗菜防止パトロールや携帯トイレ利用の啓発等の早池峰キャンペーンなど、周辺市町村や関係機関、ボランティア団体と連携し、環境の保全及びマナーの向上に努めた。</p>	実績値	自然公園保護管理員の配置	2人		
			自然保護指導員の配置	3人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,788,000	4,444,977	2,190,525			2,254,452	

事業名		公害対策事業費				単位：円
事業内容	<p>公害発生の未然防止及び公害のない住みよい環境の維持を目的に、主として水質調査の実施や猿ヶ石川の保全活動に取り組む。</p> <p>また、放射能問題による市民の安心、安全、不安解消対策として、放射性物質濃度測定器を購入し、市民が持参する食品等の測定を行うほか、簡易型空間放射線量測定器を購入し、市民へ貸し出しを行う。</p>	計画値	河川水質調査	13カ所		
			酸性雪調査	2カ所		
		放射性物質濃度測定器購入	1台			
		放射線量測定器購入	15台			
成果	<p>河川水質調査等の実施により、市内河川の水質の状態が良好であることが確認された。</p> <p>環境課事務室内に放射性物質濃度測定室を設置し、放射性物質濃度測定器で、市民が持参する食品等の放射性物質濃度測定を実施し、測定結果を広報やホームページで周知を図った。（測定件数185件）</p> <p>また、市内小学校（11カ所）の校庭の地表付近の空間放射線量を毎月測定し公表したほか、簡易型空間放射線量測定器を15台購入し、地区センター等に配置し、市民に無償で貸し出しを行うなど、放射線に対する不安の解消と、市民に対する放射能知識の普及啓発に努めた。</p>	実績値	河川水質調査	13カ所		
			酸性雪調査	2カ所		
		放射性物質濃度測定器購入	1台			
		放射線量測定器購入	15台			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,409,000	7,113,823	80,000			7,033,823	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	5 目	健康づくり推進事業費
-----	-------	-----	-----------	-----	------------

事業名		生活習慣病予防プログラム推進事業費				単位：円	
事業内容	<p>健康増進法、がん対策基本法に基づき、一次予防（健康増進・疾病予防）二次予防（早期発見・早期治療）に重点をおいた健康推進事業を実施する。</p> <p>○健康診査：各種がん検診（胃・大腸・肺・乳腺・子宮・前立腺）、骨粗鬆症予防検診、成人歯科健診、肝炎ウイルス検診、基本健康診査、結核健診の実施</p> <p>○健康手帳の交付：40～60歳の節目年齢を対象に交付</p> <p>○健康教育：市民健康講座、事業所等での健康づくり教室の開催</p> <p>○健康相談：健診事後個別相談</p> <p>○訪問指導：要指導者への保健指導を実施</p> <p>○地区組織活動：保健推進委員など地域で健康づくりを担うサポーターの育成・支援を実施</p>	計画値	がん検診（胃・肺・大腸・乳腺・子宮）受診率：50%	健康手帳交付数 300件	健康教育 70回1,200人	健康相談 58回850人	訪問指導 35件
	成果		実績値	がん検診（胃・肺・大腸・乳腺・子宮）受診率 20.7～31.2%	健康手帳交付数 379件	健康教育 77回2,284人	健康相談 59回1,022人
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
61,123,000	59,891,611	4,955,000		9,067,215	45,869,396		

### 各種がん検診受診状況の推移

（平成22年度～24年度実績）

\*がん発見者数は平成25年6月末現在 （単位：人、％）

年 度	平成 22 年			平成 23 年			平成 24 年		
	受診者	受診率	がん発見者数	受診者	受診率	がん発見者数	受診者	受診率	がん発見者数
胃がん	3,208	25.2	7	3,188	26.2	4	3,102	24.5	7
肺がん	3,769	28.8	2	3,849	32.3	3	3,769	30.4	1
大腸がん	4,251	29.8	9	4,321	33.0	11	4,294	31.7	10
乳がん	1,356	30.6	4	1,201	32.9	4	1,304	26.6	5
子宮頸がん	1,219	22.9	3	1,066	23.8	0	1,167	20.9	0
前立腺がん	835	11.0	4	1,322	25.1	8	1,322	22.1	4
合計	14,638		29	14,947		30	14,958		27

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	5 目	健康づくり推進事業費
-----	-------	-----	-----------	-----	------------

事業名		健康スポーツプログラム推進事業費			単位：円
事業内容	1 遠野市健康づくり総合大学とすぼは、市民センターを本校とし、スポーツ、保健、生涯学習が一体となった総合的な健康づくり活動を実践。市内9地区センターをサテライト校とし、地域の実情に応じた健康づくり活動を実践。	計画値	健康づくり教室 ・本校 96回 ・サテライト校 83回 ・とすぼ大学祭 1回		
	2 子どもの体力、運動能力の向上を目指すとともに、生活習慣の改善を図る。 ・チャレンジ徒歩通学の推進 ・キッズ元気アップ応援隊による園児の体力・運動能力向上の推進		チャレンジ徒歩通学 11校 キッズ元気アップ応援隊 13園		
成果	1 本校及びサテライト校で各種健康教室を実践した。市民からは、健康づくり教室に参加し、体調も良いとの声も聞かれた。 また、回数を増やしてほしいとの要望もあり、健康づくりに関する意識が高まってきている。	実績値	健康づくり教室 ・本校 95回 ・サテライト校 69回 ・とすぼ大学祭 1回 チャレンジ徒歩通学 11校実施 キッズ元気アップ応援隊 13園実施		
	2 10月をチャレンジ徒歩通学強化月間とし、市内全小学校 1,337人を対象に実施し、児童の体力向上が図られた。 また、キッズ元気アップ応援隊は、保育園（13園）へ講師を派遣し、様々な運動を体験させることで、運動することの楽しさを体感させることができた。				
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,848,000	3,014,671			448,700	2,565,971

4 款	衛 生 費	2 項	清 掃 費	1 目	清 掃 総 務 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		岩手中部広域行政組合負担金			単位：円
事業内容	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町の3市1町で構成する岩手中部広域行政組合において、平成27年10月の稼働を目標に進めている岩手中部地区の一般廃棄物処理施設の建設に向けて、各種委託業務及び人件費等を負担する。	計画値	焼却施設に係る環境影響評価業務 一式 中継施設生活環境影響調査業務 一式 PFI等導入アドバイザー業務 一式		
	1 (仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備及び運用基本契約、(仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備及び運営事業建設工事契約、(仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備及び運営事業運営業務委託、(仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備及び運営事業セメント処理業務委託契約が行われた。 2 焼却施設、中継施設(サテライトセンター)建設に係る各種委託業務等が円滑に進められた。		実績値	焼却施設に係る環境影響評価業務 一式 中継施設生活環境影響調査業務 一式 PFI等導入アドバイザー業務 一式 クリーンセンター整備及び運用に係る業務 一式	
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
14,692,000	11,816,975				11,816,975

4 款	衛 生 費	2 項	清 掃 費	2 目	塵 芥 処 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		塵芥収集処理費				単位：円
事業内容	<p>家庭から排出されるごみは、一般廃棄物として自治体の責任において処理することになっていることから、収集業務を業者に委託し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。</p>	計画値	収集日数	257日		
	一人当たりの年間ごみ排出量		290kg			
成果	<p>適正に委託業務が行われ、生活環境の保全が図られた。 また、もえるごみの減量と資源の有効活用を図るために平成23年度から5品目に限ってプラスチック製容器包装の分別収集を開始し、平成24年度から対象品目をプラスチック製容器包装全般に拡大したところ、目標を大きく上回る量が排出され、もえるごみの減量につながった。</p>	実績値	収集日数	257日		
	一人当たりの年間ごみ排出量		312kg (H23年度:321kg)			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
70,092,000	68,478,185			26,250	68,451,935	

事業名		不燃物埋立地閉鎖事業費				単位：円
事業内容	<p>宮守村一般廃棄物最終処分場の閉鎖に向けて、所要の調査を実施する。 また、下流域の住民の安心・安全のために、遠野市不燃物埋立地の浸出水の水質検査を年一回実施する。</p>	計画値	遠野市不燃物埋立地水質検査	一式		
	宮守村一般廃棄物最終処分場水質等検査		一式			
成果	<p>両施設とも基準値の超過は見られなかった。</p>	実績値	遠野市不燃物埋立地水質検査	一式		
	宮守村一般廃棄物最終処分場水質等検査		一式			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,328,000	5,460,000				5,460,000	

4 款	衛 生 費	2 項	清 掃 費	2 目	塵 芥 処 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		再生利用施設運営費				単位：円
事業内容	一般家庭から排出される資源ごみを分別・保管するとともに、不燃ごみと粗大ごみを破砕し、鉄とアルミに分別して有価物の再生利用を促進する。				計画値	年間処理計画 資源ごみ 1,250 t 不燃・粗大ごみ 613 t
	成果	施設の適正な運営管理が行われ、有価物の再生利用の促進が図られた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
39,624,000	38,405,839			16,926,498	21,479,341	

事業名		災害廃棄物処理事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災で損壊した建物から発生した瓦や壁材などの災害廃棄物を適切に処分し、生活環境の保全と公衆衛生の確保を図る。				計画値	処分量 1,640.00ト
	成果	東日本大震災で発生した災害廃棄物を平成23年度と平成24年度で中間処理又は最終処分し、生活環境の保全と公衆衛生の確保が図られた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
25,916,000	14,623,350	11,667,000			2,956,350	

4 款	衛 生 費	2 項	清 掃 費	3 目	し 尿 処 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		し尿処理費			単位：円
事業内容	家庭から排出されるし尿の収集業務を業者に委託し、生活環境の保全を図る。	計画値	収集件数	26,600件	
			収集量	20,300k1	
成果	委託業務が円滑に行われ、生活環境の保全が図られた。	実績値	収集件数	25,634件	
			収集量	20,130k1	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
103,142,000	102,997,958			98,512,600	4,485,358

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		地域活性化雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）			単位：円
事業内容	緊急雇用創出事業補助金を活用し、求職者が新たな職に就くまでのつなごう的な短期雇用事業を実施し、生活の安定を図る。			計画値	雇用者数 66人
成果	緊急雇用創出事業補助金を活用し、9分野18事業を実施した。これにより求職者を66人雇用した。			実績値	雇用者数 66人

内訳

No.	分野	事業名	事業費	雇用目標	雇用人数
1	介護福祉	健やかに人が輝くまちづくり推進事業 障がい者自立促進支援事業	2,327,746	1人	1人
2	〃	健やかに人が輝くまちづくり推進事業 障がい者介護人材確保事業	1,886,781	1人	1人
3	〃	健やかに人が輝くまちづくり推進事業 介護人材確保事業	3,475,098	3人	3人
4	子育て	子どもの権利推進事業 遠野地域子育て環境整備事業	17,370,791	10人	10人
5	〃	子育て環境整備事業 宮守地域子育て環境整備事業	6,003,024	3人	3人
6	医療	地域ICT遠野型健康増進ネットワーク事業 健康づくりデータ収集分析事業	5,787,664	4人	4人
7	産業振興	食材取扱事業者支援サイト構築・運営事業	6,764,721	1人	1人
8	情報通信	遠野市情報発信事業 ブロードバンド環境整備事業	4,026,629	1人	1人
9	〃	遠野市情報発信事業 デジタル対応環境整備事業	9,138,335	2人	2人
10	環境	里山ライン整備事業 ふるさとの道環境整備事業	11,016,672	4人	4人
11	〃	遠野市公害対策事業 放射性物質測定事業	1,614,919	1人	1人
12	農林漁業	地域農産物を活用した六次産業モデル事業	4,651,500	1人	1人
13	〃	耕畜連携推進事業 養豚堆肥活用事業	6,814,500	2人	2人
14	〃	舎飼家畜排せつ物処理事業	4,478,768	3人	3人
15	〃	グリーン・ツーリズム交流事業	4,125,490	1人	1人
16	教育文化	「絆」発信番組制作事業	34,525,260	6人	6人
17	〃	児童生徒の学校生活向上推進事業	4,852,578	2人	2人
18	その他	遠野市地域活性化雇用創出事業 (遠野市期限付臨時職員雇用)	24,857,810	20人	20人
計		9分野18事業	153,718,286	66人	66人

※事業の詳細は別紙のとおり

予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
159,728,000	153,718,286	153,718,286			



5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		緊急雇用創出事業… 障がい者自立促進支援事業				単位：円
事業内容	障害者支援施設において、業務補助職員を配置することで、菌床椎茸栽培の推進・販路の拡大・利用者の技術習得などによって、利用者の自立を支援する。	計画値	雇用者数		1人	
	障害者支援施設での菌床椎茸栽培事業により、利用者の所得向上につながるのと同時に、利用者自身の作業意欲の向上と技術の習得につなげることができた。		実績値	雇用者数		1人
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(2,743,000)	(2,327,746)	(2,327,746)				

事業名		緊急雇用創出事業… 障がい者介護人材確保事業				単位：円
事業内容	障害者支援施設において、障がい者介護のための知識や技術を習得し、今後、介護職に就く人材を育成する。	計画値	雇用者数		1人	
	障がい者介護の人材が不足しているため、介護職に興味のある方、今後介護職に就こうと思っている方に、現場での体験をすることにより、基礎的な知識・技術を習得する機会を与えることができた。		実績値	雇用者数		1人
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(2,160,000)	(1,886,781)	(1,886,781)				

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事 業 名		緊急雇用創出事業… 介護人材確保事業				単位：円
事業内容	<p>遠野市の高齢化率は増加の一途をたどり、要介護認定者等も増え続けており、要介護認定者等を支えるために老人介護人材の確保に向け市内の施設で研修する場を設け介護職員を育成する。</p> <p>介護現場に従事する意欲のある者を対象に、市内の通所介護施設（デイサービス・デイケア）を設置する法人の協力を得て、介護業務にかかる知識や介護技術を習得するための研修等を行い介護職員の確保を図る。</p>	計画値	雇用者数	3人		
	成果		<p>社会福祉法人ともり会、医療法人社団敬和会及び株式会社三協医科器械に本事業を委託し、各施設で実習をしながら介護業務にかかる実践的な知識や技術を習得させるとともに、ホームヘルパー2級の資格を取得するなど介護職員としての人材育成を果たした。</p>	雇用者数	3人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(3,551,000)	(3,475,098)	(3,475,098)				

事 業 名		緊急雇用創出事業… 遠野地域子育て環境整備事業				単位：円
事業内容	<p>市内の私立保育所で勤務し、次なる雇用につなげるとともに、きめ細かな保育サービスを提供し、保育業務の質の向上を図る。</p>	計画値	雇用者数	10人 (保育所 10園)		
	成果		<p>市内すべての私立保育所で求職者を雇用することができた。雇用したことにより、保育の業務を補完することができ、職員の負担軽減を図ることができた。</p> <p>また、環境整備が充実し、より安全で安心な環境の中で保育サービスを提供することができた。</p>	雇用者数	10人 (保育所 10園)	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(17,614,000)	(17,370,791)	(17,370,791)				

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		緊急雇用創出事業… 宮守地域子育て環境整備事業				単位：円
事業内容	保育士等保育所勤務職員の業務を補完する者を配置することで、保育業務の質を高め、よりよい保育サービスの提供につなげる。	計画値	雇用者数 3人 (保育所 3園)			
	求職者を雇用したことにより、保育や調理等の業務を補完することができ、職員の負担軽減を図ることができた。 また、環境整備が充実し、より安全で安心な環境の中で保育サービスを提供することができた。		実績値	雇用者数 3人 (保育所 3園)		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(6,299,000)	(6,003,024)	(6,003,024)				

事業名		緊急雇用創出事業… 健康づくりデータ収集分析事業				単位：円
事業内容	自発的な疾病予防をはじめ健康づくりのコミュニティ化を推進するため、定期的に地区センター等を巡回して血圧・体重・BMI等のバイタルデータを収集しウォーキング等の運動による効果のデータ収集を実施する。 ※ICT健康づくり事業と連動	計画値	雇用者数 4人			
	遠野テレビなどのインターネット回線を活用して、市内18会場で健康づくりを進めた。 ・歩数、血圧、体組成等の計測と血液検査による健康情報の収集 ・テレビ電話等ICTを活用した健康管理の普及 ・東日本大震災による沿岸被災者の健康データ収集		実績値	雇用者数 4人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(6,056,000)	(5,787,664)	(5,787,664)				

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事 業 名		緊急雇用創出事業… 食材取扱事業者支援サイト構築・運営事業				単位：円
事業内容	<p>食材取扱事業者支援サイト「とおのMy産直」を構築し、サイト利用者に市内の産直・道の駅等から旬の食材を配送することにより、地場産品の消費拡大を図る。</p> <p>また、配送する食材に含まれる放射性物質の自主検査を行い、利用者に安心安全な産品であることをPRし、風評被害の払拭を図る。</p>	計画値	雇用者数	1人		
	成果		<p>求職者を雇用して「とおのMy産直」の構築・運営を行うことにより、雇用の創出が図られたほか、サイト利用者への旬の食材提供による消費拡大、配送食材の放射性物質自主検査による食材の安全性訴求が図られた。</p>	雇用者数	1人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(7,500,000)	(6,764,721)	(6,764,721)				

事 業 名		緊急雇用創出事業… ブロードバンド環境整備事業				単位：円
事業内容	<p>被災者を雇用し、インターネット加入者の機器交換及び調整を行い、ブロードバンド環境の整備を行う。</p>	計画値	雇用者数	1人		
	成果		<p>新しい機器への切替により、インターネット加入者に係るブロードバンド環境のサービス向上が図られた。</p>	雇用者数	1人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(4,305,000)	(4,026,629)	(4,026,629)				

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		緊急雇用創出事業… デジタル対応環境整備事業				単位：円
事業内容	被災者を雇用し、遠野テレビの新料金制度の周知及びインターネット加入促進を行う。	計画値	雇用者数	2人		
			戸別訪問目標	6,000件		
			インターネット新規加入目標	500件		
成果	インターネット加入促進については目標数を上回り、市民のデジタル対応やブロード環境の整備が促進された。	実績値	雇用者数	2人		
			戸別訪問実績	6,012件		
			インターネット新規加入実績	522件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(10,245,000)	(9,138,335)	(9,138,335)				

事業名		緊急雇用創出事業… ふるさとの道環境整備事業				単位：円
事業内容	市内全域のパトロールを行い、不法投棄等の調査を行うとともに、クマの出没や被害発生があった場合の状況調査や捕獲申請書の作成等の事務を行う。 また、マイマイガ等害虫の駆除及び死亡獣畜の回収処理も併せて実施するため4人雇用をする。	計画値	雇用者数	4人		
成果	4人を雇用し、市内全域のパトロールを行い不法投棄等の調査を行うとともに、クマの出没や被害発生があった場合の状況調査や捕獲申請書の作成等の事務を行った。 また、マイマイガ等害虫の駆除及び死亡獣畜の回収処理も併せて実施した。	実績値	雇用者数	4人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(11,130,000)	(11,016,672)	(11,016,672)				

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事 業 名		緊急雇用創出事業… 放射性物質測定事業				単位：円
事業内容	放射線の影響に対する市民の不安を軽減するため、環境課事務室内に放射性物質濃度測定室を設置し、放射性物質濃度測定器を用い、市民が持ち込む食品等の放射性物質濃度の測定を行う。	計画値	雇用者数		1 人	
	成果		<p>臨時職員 1 人を雇用し、市民が持ち込む食品等の放射性物質濃度測定を行い、測定結果を広報やホームページで公表する等、市民の放射線の影響に対する不安の軽減を図った。</p> <p>平成24年 6 月から測定を開始し、井戸水や、土、野生きのこ等、市民等が持ち込んだ測定件数は185件となった。</p> <p>測定結果、国の基準値を超えた食品は、原木しいたけ、ヌメリイグチ、ハツタケの 3 品で、それ以外の食品等は国の基準値以下であった。</p>	実績値	雇用者数	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(2,000,000)	(1,614,919)	(1,614,919)				

事 業 名		緊急雇用創出事業… 地域農産物を活用した六次産業モデル事業				単位：円
事業内容	地元農産物の生産から加工、販売までの流れを定着させ首都圏向けに販路の拡大を図る。 生産・加工に携わる適切な人材を育て、技術を高めるとともに直接消費者(業者)へ商品をPRすることにより有利販売に結び付ける。	計画値	雇用者数		1 人	
	成果		農産物の付加価値を高めるため、全国的にも六次産業化への取り組みが進んできている。そのような中において、集落営農組織が新規雇用者を中心とした農産加工の技術習得や販路拡大への取り組み事例が他の営農組織にもモデル的事例となった。	実績値	雇用者数	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(4,652,000)	(4,651,500)	(4,651,500)				

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事 業 名		緊急雇用創出事業… 養豚堆肥活用事業				単位：円
事業内容	従来より牛糞を堆肥化し、耕種農家が利用することで、堆肥の活用を図ってきたが、市内に新たに建設された養豚農場から排出される豚糞尿を試験的に処理・製造し、新たな堆肥として農家等に供給し、耕畜連携を進める。	計画値	雇用者数		2人	
	養豚農場から排出される豚糞尿を処理・堆肥化し、耕種農家等が利用することにより、耕畜連携を進めた。		実績値	雇用者数		2人
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(6,815,000)	(6,814,500)	(6,814,500)				

事 業 名		緊急雇用創出事業… 舎飼家畜排せつ物処理事業				単位：円
事業内容	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、市内の公共牧場が放射能汚染され、家畜を放牧できないことから舎飼いになり、家畜排せつ物が増加することから、その処理（堆肥化）を行うとともに、生産された堆肥を除染後の公共牧場に散布し、牧草の成育を促す。	計画値	雇用者数		3人	
	家畜排せつ物348.3 t を処理し、牧草の成育を促すため、石羽根牧野に散布した。		実績値	雇用者数		3人
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(4,561,000)	(4,478,768)	(4,478,768)				

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		緊急雇用創出事業… グリーン・ツーリズム交流事業				単位：円
事業内容	遠野早池峰ふるさと学校を活用し、沿岸被災住民や市内仮設住宅入居者等の交流を図り、震災の心のケアや健康増進と地域の活性化に取り組む。 主な業務内容 1 学校の利用受付事務、施設管理及び環境整備 2 学校の食・体験・産直利用及び震災被災者交流事業の企画	計画値	雇用者数	1 人		
	成果		仮設住宅住民を招待しての体験活動や冬の雪合戦大会、素人演芸会等を開催し、市内外の住民と地域住民との交流が図られた。 沿岸被災地の子供達も馬の世話や乗馬を体験し、馬の安らぎや楽しさを体感することで、子供達の心のケアや健全な育成に一助となった。 遠野早池峰ふるさと学校利用者数 4,452人(対前年比66.9%増)	実績値	雇用者数	1 人
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(4,228,000)	(4,125,490)	(4,125,490)				

事業名		緊急雇用創出事業… 「絆」発信番組制作事業				単位：円
事業内容	東日本大震災の復興を支援するため、文化による復興支援活動を進めている。文化の持つ力が再認識されている中で、発刊100年を迎えた「遠野物語」を生んだ遠野の風土や歴史、文化のもつ価値を再認識しながら、復興に向けた情報を市内外に発信する。雇用の創出を図りながら、まちなかの空き店舗を活用して、復興支援情報をはじめ、遠野イベントや観光、特産品情報、人物紹介など広くPRするラジオ放送番組を制作する。	計画値	雇用者数	6 人		
	成果		毎週水曜日の正午から12時55分までの55分間の番組を制作し、公開放送を計52回実施した。 遠野の歴史・文化や復興支援、農家・商家等で活躍している方々や話題をタイムリーに発信できた。	放送回数	52回	
実績値	雇用者数	6 人			放送回数	52回
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(34,526,000)	(34,525,260)	(34,525,260)				



5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		緊急雇用創出事業… 児童生徒の学校生活向上推進事業				単位：円
事業内容	個別に特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活上の支援を行うため、学校生活推進員2人を配置する。	計画値	雇用者数		2人	
	市内小中学校に学校生活推進員2人を配置し、個別に特別な支援を必要とする児童生徒に対し、生活上・学習上の支援を行った。そのことにより、当該児童生徒は学校及び学級の中で、学校生活を過ごすことができた。		実績値	雇用者数		2人
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(5,000,000)	(4,852,578)	(4,852,578)				

事業名		緊急雇用創出事業… 遠野市期限付臨時職員雇用				単位：円
事業内容	東日本大震災等により、事務量が増大した課に期限付臨時職員を配置し、効率的な行政サービスを提供する。	計画値	雇用者数		20人	
	期限付臨時職員を配置したことにより、効率的な行政サービスを提供することができた。		実績値	雇用者数		20人
成果	<b>【配置先】</b> 秘書広報担当 1人      沿岸被災地後方支援室 2人 税務課 3人              商工観光課 1人 連携交流課 2人        林業振興課 2人 教務課 3人              文化課 6人					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(26,343,000)	(24,857,810)	(24,857,810)				

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		地域活性化雇用創出事業費（離職者資格習得支援事業）				単位：円
事業内容	市内離職者の再就職に向けた資格取得を支援し、雇用の安定を図るため、離職者を対象とした資格取得講習を実施する。 また、再就職を目的に、民間教育訓練講座を受講して国家資格を取得した離職者に対し、受講費用の一部を助成金として交付する。	計画値	資格取得講習受講者 80人 資格習得支援助成金 4人			
	市内離職者を対象に、以下の講習を実施した。 ・伐木等の業務に係る特別教育 受講者 2人 ・刈払機取扱作業員に係る安全衛生教育 受講者 3人 ・アーク溶接等の業務に係る特別教育 受講者 4人 ・ワープロソフト基本操作講習 受講者 3人 ・表計算ソフト基本操作講習 受講者 5人 ・VBAプログラミング講習 受講者 4人 ・MOS資格取得対策講習 受講者 4人  民間教育訓練講座を受講して国家資格（高所作業員運転技能講習、不整地運搬車運転技能講習）を取得した離職者 1人に助成金を交付した。		実績値	資格取得講習受講者 25人 資格習得支援助成金 延べ 2人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,330,000	1,137,362				1,137,362	

事業名		地域活性化雇用創出事業費（雇用創出情報収集発信事業）				単位：円
事業内容	全国的な経済情勢の悪化に伴う市内の厳しい雇用状況に対応し、新たな雇用の場の確保を図るため、雇用創出推進員(非常勤職員) 1人を雇用し、新規企業誘致による雇用の場の確保、市内既存企業の拡大による雇用の場の確保に努める。	計画値	雇用創出推進員 1人			
	雇用創出推進員(非常勤職員) 1人を採用し、企業の雇用ニーズの把握、就職支援に係る情報発信、各種産業分野連携による雇用創出に取り組んだ。 また、ハローワーク・県の就業支援員と一体となり、求職者103人の就職相談に対応した。		実績値	雇用創出推進員 1人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,369,000	2,367,990				2,367,990	

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		地域活性化雇用創出事業費（雇用奨励助成事業）				単位：円
事業内容	<p>全国的な経済情勢の悪化に伴う市内の厳しい雇用状況に対応し、雇用の安定を図るため、以下の事業を実施する。</p> <p>1 雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主に対する助成金の交付</p> <p>2 試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主又は試行雇用奨励金支給対象外求職者を公共職業安定所の紹介により雇用した事業主に対する助成金の交付(トライアル雇用)</p>	計画値	<p>雇用奨励助成金 従業員 100人 年間延べ1,900人・日</p> <p>トライアル雇用 雇用者数 1人</p>			
	成果		実績値	<p>製造業を中心とした1社の事業主に対し、助成金を交付した。 助成金により、1社従業員87人相当（年間延べ1,339人・日）の雇用の維持が図られた。</p> <p>雇用奨励助成金 従業員 87人 年間延べ1,339人・日</p> <p>トライアル雇用 雇用者なし</p>		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,788,000	1,043,236				1,043,236	

事業名		ふるさと就業奨励事業費				単位：円
事業内容	<p>若年者の雇用の拡大及び地元への定着を図るため、以下の奨励金等を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規学卒者を採用した事業主に、1人当たり150,000円の奨励金を交付</li> <li>学校卒業後3年間離職せずに勤務した者に、50,000円の奨励金を交付</li> <li>一般離職者を採用した事業主に、1人当たり150,000円の奨励金を交付</li> <li>新規学卒者を雇用した市内の事業主が負担した社会保険料等の事業主負担費に対し補助金を交付</li> </ul>	計画値	<p>新規学卒者採用奨励金 31人</p> <p>若年者継続勤務奨励金 24人</p> <p>一般離職者採用奨励金 16人</p> <p>雇用環境づくり応援事業補助金 28人</p>			
	成果		実績値	<p>以下の奨励金等を交付することで、若年者の雇用の場の確保と地元定着促進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規学卒者31人を採用した14社の事業主に対し、奨励金を交付した。</li> <li>学校卒業後3年間離職せずに継続して勤務した者22人に対し、奨励金を交付した。</li> <li>一般離職者22人を採用した12社の事業主に対し、奨励金を交付した。</li> <li>新規学卒者28人を雇用した15社の事業主に対し、補助金を交付した。</li> </ul>		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
15,465,000	15,407,520			10,000,000	5,407,520	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	1 目	農 業 委 員 会 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-------------

事業名		農業者年金事務費				単位：円	
事業内容	<p>農業者年金制度は、農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図り、国からの保険料助成を行うことによって農業の担い手を確保育成する農業政策上の目的を併せ持つ政策年金である。これにより、農業者年金の加入推進を含めた制度の普及と受給者及び被保険者の管理指導を行う。</p>				計画値	広報発行回数	2回
							新規加入者数
成果	<p>広報を利用した情報提供を行い、農業者年金制度の理解を深め加入推進へとつながった。 認定農業者を中心とした加入推進者名簿を作成し、農業者が参集する会議、座談会及び戸別訪問等で花巻農業協同組合と連携した推進活動を行った結果、8人の新規加入者があった。 また、受給者現況届の適正な処理に努めた。</p>				実績値	広報発行回数	2回
							新規加入者数
				財 源 内 訳			
予 算 額		決 算 額		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,371,000		1,369,318				1,336,900	32,418

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	2 目	農 業 総 務 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		農畜産物放射能被害対策費				単位：円	
事業内容	<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により汚染された農畜産物の処理、公共牧場等の牧草地の除染を行う。 また、出荷制限となった原木栽培しいたけの信頼回復と生産継続に向けた取組を行う。</p>				計画値	全除染対象面積	4,880ha
							全処理対象牧草
成果	<p>県の除染事業である牧草地再生対策事業の対象となる農家等495戸（農家494戸、公社1戸）全員が申請をし、除染作業を開始した。平成24年度中には508.51haの除染作業が完了した。  畜産農家の安全安心の確保のため、国、県の指導の下、平成24年11月29日から1日1トンの汚染牧草を一般ごみと混合して焼却を開始した。平成25年2月1日からは1日あたり1.5トンに増量して焼却を行い、83.18トンの焼却が完了した。 また、汚染牧草の焼却が完了までは長期間となることから、汚染牧草の集中保管施設を整備し、畜産農家から牧草を運搬した。なお、集中保管施設の整備にあたり、住民との合意形成に時間を要したため、運搬費用の一部を繰越した。  出荷制限となった原木栽培乾燥しいたけの集荷・集中保管をしたことにより、誤って流通することを防止した。また、汚染されたホダ木を収集・チップ化し、生産者の不安要因を取り除いた。 原木しいたけの栽培に必要な原木、種駒購入の費用を助成し、生産意欲が回復し、前年以上の植菌実績となった。</p>				実績値	除染完了面積	508.51ha
							処理完了牧草
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
585,240,000		486,789,136		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
				474,630,173			12,158,963

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		ふるさと村管理費				単位：円
事業内容	遠野ふるさと村の管理に関する基本協定等に基づき、施設の設置目的達成に向けて、サービスの向上と、効率的な管理運営を指定管理者（社団法人遠野ふるさと公社）へ委託する。				計画値	施設利用者 51,000人
	成果	<p>曲り家集落を中心に山里体験や農村文化等の伝承や価値観を次世代に継承するとともに、交流の場として積極的に活用し、遠野型観光の一層の推進が図られた。</p> <p>利用者数は震災前の水準まで到達していないが、徐々に近付いてきている。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,804,000	3,803,549				3,803,549	

事業名		中山間地域等直接支払事業費				単位：円
事業内容	中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農用地において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。 協定に定めた、農用地管理及び農業生産活動における体制整備強化の目標が達成されるよう、積極的に支援を行う。				計画値	農用地管理の目標達成協定 60協定
	成果	<p>全60協定において、農用地管理の目標が達成され、中山間地域における農用地の保全がなされた。一ノ倉・草倉と中滝和野の2集落が新規に協定を結び活動を行った。</p> <p>また、担い手への作業委託や農業機械の共同利用など、事業を通じて地域の営農体制整備が図られ、農業生産活動における体制整備強化の目標を設定していた47協定すべてで目標が達成された。</p>				実績値
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
119,627,000	119,600,729	89,343,696			30,257,033	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		遠野農業担い手総合支援対策事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野市の未来を担う認定農業者の育成及び確保、集落営農組織の経営の複合化・多角化及び基盤強化を図り、園芸、畜産等の産地を拡大し、並びに地域資源を活用した6次産業化を推進するため、認定農業者である法人及び団体等が事業を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>また、特定法人農地貸付事業によって、市内の株式会社等が農業生産を行うことを目的とする農地保有について、農家との仲介を行い、特定法人の農業参入に努める。</p>				計 画 値	補助団体数 3件
						特定法人農地貸付事業者数 6事業者
成 果	<p>市内の2団体の事業に対し、補助金の交付を行った。</p> <p>・機械利用組合下郷 コンバイン導入 補助率3/10</p> <p>・(農)宮守川上流生産組合 ビニールハウス導入 補助率1/2</p> <p>コンバインの導入により、米の収穫作業の効率化が図られたほか、担い手に農地の集積が進んだ。ビニールハウスの導入では、天候に左右されない生産環境が整い、販売量や販売額の増加が見込まれる。</p> <p>また、特定法人農地貸付事業によって、6事業者に対し農地の貸付を行い、企業の農業参入の支援に努めた。</p>				実 績 値	補助団体数 2件
						特定法人農地貸付事業者数 6事業者
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,690,000	5,579,800	3,302,000		645,160	1,632,640	

事 業 名		野生鳥獣害防止対策事業費				単位：円
事業内容	<p>野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、防除、駆除、人材育成を3つの柱に掲げ、鳥獣の種類に合わせた対策により、有害駆除及び被害防除強化に取り組む。</p>				計 画 値	ニホンジカ捕獲計画 270頭
						ツキノワグマ捕獲計画 10頭
成 果	<p>ニホンジカは計画を上回る実績(前年比190%)となり、個体数の削減が図られた。クマは、目撃や被害状況が過去10年間で最も多く、それに比例し、捕獲頭数も最も多い実績となった。</p> <p>また、電気牧柵の購入助成件数を前年度から57件増やし、農家が行う防除対策の支援の拡大に努めた。</p> <p>カラスは、捕獲計画程度の実績となるなど、野生鳥獣による農作物被害に適切に取り組むことができた。</p> <p>○遠野市鳥獣被害対策実施隊設置 8月</p> <p>○有害捕獲期間の拡大 3月</p>				実 績 値	ニホンジカ捕獲実績 332頭
						ツキノワグマ捕獲実績 45頭
					カラス捕獲実績 1,051羽	
					電気牧柵購入助成 179件	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
20,061,000	18,470,954	160,056		11,800,000	6,510,898	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		畑作振興事業費				単位：円
事業内容	1	ホップ生産に必要であるトワインについて、生分解性プラスチックヒモに切り替える経費の一部を助成することにより、生分解性プラスチックヒモの使用の定着化を図る。	計画値	ホップ環境支援対策事業 生分解性ヒモ導入 240,900本		
	2	葉たばこの立ち枯れ病の予防対策として、薬剤の購入に係る経費の一部を助成することにより、葉たばこの生産量と品質の向上を図る。		葉たばこ立ち枯れ病予防対策事業 計画面積 13.8ha		
成果	1	ホップのトワインについて、生分解性プラスチックヒモに切り替えることにより、収穫後において堆肥化が可能となり、廃棄物処理に係る労働力を軽減しホップの生産性向上が図られた。	実績値	ホップ環境支援対策事業 生分解性ヒモ導入 240,900本		
	2	葉たばこの立ち枯れ病に関して、予防対策を講じることにより、被害の拡大防止が図られた。		葉たばこ立ち枯れ病予防対策事業 実績面積 13.8ha		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,838,000	5,134,930				5,134,930	

事業名		遠野米産地確立対策事業費				単位：円
事業内容	米穀の需給調整実施要領に基づき、米の生産調整の実行性を確保するとともに、需要に応じた生産による米の需給と価格の安定に資するための取り組みを実施する。 また、遠野米の高品質安定多収を推進するため、遠野地方病害虫防除推進協議会が実施する病害虫防除事業に対して支援する。		計画値	平成24年産米生産数量 目標面積換算 面積換算 1,922ha		
				カメムシの集団防除面積 (団地化) 200ha		
成果	平成24年産米に関しては、岩手県から通知を受けた生産数量目標以内の作付実績であり、生産調整が達成された。また、平成25年産米に係る農業者別の生産数量目標の配分及び水稻生産実施計画書の取りまとめについて、円滑に行われ完了した。 病害虫防除に関しては、カメムシ防除について、平成24年度から新規事業として、ほ場を団地化し集団で一斉防除する取り組みに対し助成することにより、新たに防除組合等の組織化が図られたとともに、カメムシ被害が低減され、農業者の所得確保につながった。		実績値	平成24年産主食用水稻 作付面積 1,917ha		
				※生産数量目標>主食用水稻作付面積 カメムシの集団防除面積 (団地化) 170ha		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,309,000	7,075,353	562,000		500,000	6,013,353	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		タフ・ビジョン推進事業費				単位：円
事業内容	<p>農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）の『7つの目指すべき姿』の実現にむけて、関係機関及び団体の連携及び協働体制の更なる強化を図る。</p> <p>また、各種重点課題への取り組みのため、専門的農業知識経験や農業振興に豊富な経験を有する人材を確保すると共に、農地の有効活用、高収益農家の拡大をするため集落営農ステップアップ計画策定支援を行い、より一層の農業振興を図る。</p>				計画値	アドバイザー等配置 5人 集落営農ステップアップモデル事業実施 2組織 認定農業者数 415経営体 耕作放棄地解消面積 30ha
	成果	<p>農地利用集積アドバイザー、農業活性化アドバイザー、地域活性化アドバイザー、担い手支援コーディネーター、畜産振興アドバイザーの5人のビジョン推進アドバイザー等の配置により、各種重点課題への取り組み及びきめ細かな農家の相談や農業技術の指導、新品目等の導入支援が可能となった。</p> <p>耕作放棄地の再生事業により、耕作放棄地を一部解消に結び付けた。</p> <p>さらに、高収益農家の拡大・育成のため、集落営農ステップアップ計画策定の支援を実施した。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
16,205,281	16,205,281	6,666,000		9,000,000	539,281	

事業名		わさびブランド確立支援事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野市を代表する特産品の1つである「わさび」の生産振興を図り、産地として継続して安定生産、出荷できる環境を整備するため、優良種苗の安定供給の体制整備や生産者協議会が実施する取り組みに対して支援する。</p> <p>また、宮守わさびバイオテクノロジー公社について、進化まちづくり検証委員会の答申を踏まえ、自立に向けた新規事業等の実施に対して支援する。</p>				計画値	公社の事業収入予算額 3,875,000円  公社の根わさびの生産拡大及び販売事業 ほ場借上げ面積 10a
	成果	<p>公社の新規事業である根わさびの生産拡大及び販売について、平成23年度から実施している「わさびの定期出荷」の取り組みを継続することにより安定的出荷体制が確立し、販売価格の向上につながった。</p> <p>また、経営規模拡大について、新たに遊休ほ場40aを借り上げ、一部定植作業を実施するなど、着実に事業が進められている。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,450,000	7,450,000				7,450,000	



6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		遠野ふるさとあぐりスクール事業費				単位：円
事業内容	<p>農業者の高齢化が急速に進行する中で、担い手の確保が喫緊の課題となっていることから、新規就農者の育成や新規作目技術の習得の機会を設け、就農者の確保を図る。</p> <p>また、青年等が地域農業の担い手として農業振興及び地域活性化に寄与する人材育成を図るため、国内外の農業研修に要する経費に対し補助金を交付する。</p>	計画値	講座回数	6回		
	研修者		国内	1人		
			国外	1人		
成果	<p>農林業に従事する後継者育成や新規就農者を対象とし、土づくりから栽培、農産加工、農業研修などを実施した。これにより、出荷面積の拡大や就農に向け前向きに動き出している方々が出てきている。</p> <p>1 実地研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ぼかし肥料の作り方、ミニトマト栽培 各1回</li> <li>・米こうじ、味噌、米粉ケーキ作りなど農産加工実習 4回開催</li> </ul> <p>2 国内外研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国外研修（研修先：イングランド2人） 馬搬作業に伴う研修</li> </ul>	実績値	講座回数	6回		
	参加延べ人数		112人			
			研修者	国内	1人	
				国外	2人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,470,000	973,818			88,000	885,818	

事 業 名		遠野ふるさとあぐりスクール事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	<p>青年等が地域農業の担い手として農業振興及び地域活性化に寄与する人材育成を図るため、国内外の農業研修に要する経費に対し補助金を交付する。</p> <p>平成24年3月から平成24年10月まで研修者1人</p>	計画値	国外研修者	1人		
成果	<p>[国内外研修事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国外研修 スイス 1人</li> </ul> <p>6次産業化を確立するため、乳製品の先進国であるスイスの工房で、平成24年3月から10月までチーズの製造販売と経営の研修することにより今後の農業経営に対する意欲向上が図られた。</p>	実績値	国外研修者	1人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
100,000	100,000				100,000	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		環境保全型農業直接支援対策事業費				単位：円
事業内容	<p>農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献するため、より環境保全の効果が高い営農活動（環境保全型農業）に取り組む農業者を支援する。</p> <p>交付金額：4,000円/10a（市と県がそれぞれ1/2ずつ負担） ※別に国は4,000円/10aを農業者に直接交付する。</p>	計画値	交付案件		4 件	
	成果		<p>環境保全型農業（有機農業）に取り組む2戸の農家のほ場307aに対し交付金を交付し、環境保全の効果が高い営農活動の推進を図った。</p>	実績値	交付案件	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
480,000	122,800	61,400			61,400	

事 業 名		農業者戸別所得補償制度推進事業費				単位：円
事業内容	<p>農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱に基づいて、遠野市農業再生協議会が実施する制度周知、現地確認、営農計画書の取りまとめ等、制度の円滑な実施に要する経費を支援する。</p>	計画値	平成24年度目標		米の所得補償交付金交付面積	1,767ha
	成果		<p>制度への加入促進を図るためチラシの配付やケーブルテレビによる周知等を実施するとともに、関係機関、団体の協力により申請受付や現地確認など、円滑に制度を実施した。</p> <p>農業者戸別所得補償制度に関しては、主食用水稲面積に対する米の所得補償交付金の交付面積の割合が、昨年度の実績(90.09%)を上回る90.59%となった。</p>	実績値	平成24年度実績	
						主食用水稲面積に対する申請面積の割合
					主食用水稲面積に対する申請面積の割合	90.59%
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
10,336,000	7,670,000	7,670,000				

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		食育と地産地消推進事業費				単位：円
事業内容	食と農業に関する学習や農業体験学習等を通じて、次世代を担う子供たちに食べ物や食料を生産する農業・農村の正しい理解を深めてもらうことを目的に、市内小・中学校PTA等団体に活動費を支援し、食育活動の推進を図る。また、食育農場を設置し、地元食材を使った学校給食メニューの開発等で地産地消を図る。 地産地消の推進においては、産直連絡協議会の組織活性化による、市内の交流人口の拡大のため、活動に対する支援を行う。	計画値	市内小中学校 10校 産直連絡協議会連絡会開催 2回			
	市内小中学校10校の農業体験学習等の活動を支援し、食の安全、農業に対する理解等食育活動の推進が図られたことに加え、農村文化、環境保全の理解と世代間交流が図られた。 また、食育農場に看板を設置し、遠野地方Y・Y・Y推進女性の会に地元食材を使った学校給食メニューを開発してもらい、地産地消をPRした。 産直連絡協議会では、連絡会を開催し相互の情報共有に努め、新たに産直マップの発行を行うなど、地産地消の推進に努めた。		実績値	市内小中学校 10校 産直連絡協議会連絡会開催 2回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,433,000	667,602				667,602	

事業名		宮守地域農業振興拠点施設整備事業費				単位：円
事業内容	宮守地域の農業振興及び地域振興を図るため、花巻農業協同組合が設置する宮守地域農業振興拠点施設の整備費の2分の1を補助する。	計画値	宮守地域農業振興拠点施設整備 213.84㎡			
	宮守地域農業振興拠点施設設置により、宮守町の農業振興並びに地域振興が図られた。		実績値	宮守地域農業振興拠点施設整備 213.84㎡		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
25,000,000	22,519,830				22,519,830	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		被災農業者向け経営体育成支援事業費				単位：円
事業内容	<p>平成24年4月3日から4日にかけて発生した暴風災害により、市内では106件、23,000千円の被害が確認された。小規模のものについては自己復旧されたが、融資を要する大規模なものについては営農継続が困難となることから、復旧支援を行い経営の安定化を図る。</p>	計画値	被災農業者 5名			
	<p>見積もり時点では5経営体であったが、実際の申請は3経営体だった。被害施設の修復は完了した。</p> <p>鉄骨ハウスと作業小屋 972,000円            パイプハウス2棟 450,000円            パイプハウス1棟 235,000円</p>		実績値	被災農業者 3名		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,657,000	1,657,000	1,657,000				

事 業 名		青年就農給付金事業費				単位：円
事業内容	<p>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付を行う。</p> <p>【支給要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として45歳未満で独立・自営就農であること。</li> <li>・就農5年後には、農業で生計が成り立つ実現可能な経営開始計画を立てられる。</li> <li>・地域農業マスタープランに中心となる経営体として位置づけられているなど</li> </ul> <p>【給付額】</p> 150万円/年 ※夫婦で就農する場合は225万円/年	計画値	給付経営体 14経営体 夫婦 3経営体 単身 11経営体			
	<p>今後の地域農業の中心的な担い手となる新規の青年就農者に対して、農業経営が不安定な就農直後の所得を確保するための給付金を交付し、新規就農者の確保に努めた。</p>		実績値	給付経営体 8経営体 夫婦 5経営体 単身 3経営体		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
14,625,000	13,875,000	13,875,000				

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		農業振興地域整備促進事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	<p>農業振興地域の整備に関する法律に基づき、遠野農業振興地域整備計画は、5年毎に見直しを行い、農業振興を図る地域及び必要な施策について計画を定めている。</p> <p>平成24年度の計画見直しに合わせ、農用地の管理図面を電算化し管理システムを構築することで、当市の農業振興施策の推進を図ることを目的とする。</p> <p>農業振興地域の見直しは、8月末までに素案を整備する必要がある、平成24年度からの着手では完成が困難であるため、明許により早期に着手を行うものである。</p>	計画値	管理システム構築1件			
	<p>遠野農業振興地域の見直しを行い、今後5年間の農業振興計画について策定を行った。</p> <p>また、農用地の管理システムも電算化し、これまで困難であった、農用地の詳細情報の把握が可能となったほか、土地情報や周囲の情報を基にした適切な管理が可能となった。</p> <p>また、市民等からの問い合わせに対しても、迅速且つ適切に対応できる環境が整った。</p>		実績値	管理システム構築1件		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,409,000	6,640,664				6,640,664	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	4 目	畜 産 業 費
-----	-------------	-----	-------	-----	---------

事 業 名		畜産振興総合対策事業費				単位：円
事業内容	<p>地域畜産業の振興を図ることを目的に、農家の生産意欲向上及び価格安定対策、地域畜産物の普及推進、安心・安全の確保のため各種協議会への参画などソフト的な支援を実施する。</p> <p>また、豊富な草資源を生かした公共牧場での放牧等の利活用を促進し、低コスト、質量兼備、高能力、高品質な和牛生産に取り組むほか、酪農経営の向上を図るための牛群検定の推進を図るなど、地域畜産の総合的な振興を図る。</p>	計画値	牛群検定 17戸 488頭 放牧促進 30,000頭			
	<p>放射性物質被害により、放牧事業の利活用の促進は図られなかったものの、農家の生産意欲向上、地域畜産物の普及推進、安心・安全の確保のため各種協議会への参画し、情報の収集及び普及啓発を図り適正な経営指導に勤めることができた。</p> <p>特にも、販売価格の下落による価格安定対策に対応し、農家の畜産経営安定に寄与した。</p>		実績値	牛群検定 17戸 488頭 放牧促進 0頭		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,159,000	5,109,613	496,000		1,000	4,612,613	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	4 目	畜 産 業 費
-----	-------------	-----	-------	-----	---------

事業名		家畜防疫事業費				単位：円
事業内容	<p>地域畜産業の家畜防疫対策を進め、生産性維持と農家個々の防疫意識の高揚を図る。 家畜の防疫対策の情報共有の場として、遠野地域家畜伝染病等防疫対策連絡協議会を中心に、有事の際の対応にあたる。</p> <p>・法定検査 … 種畜衛生検査、ヨーネ病検査、みつばち腐蛆病検査</p>	計画値	種畜衛生検査	1頭		
	ヨーネ病検査		3,470頭			
成果	<p>各種法定検査を実施し、家畜の防疫に努めた。 平成22年度に市内で大量発生した牛アカバネ病の予防対策では、23年度から対策強化を行い、接種率の向上に努め、平成24年度は発生が皆無であった。</p>	実績値	種畜衛生検査	1頭		
	ヨーネ病検査		3,244頭			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,834,000	1,529,311	281,979			1,247,332	

事業名		馬事振興ビジョン推進事業費				単位：円
事業内容	<p>1 日本有数の乗用馬の生産地として、また本州唯一の「遠野市乗用馬市場」への優良な遠野産馬の上場を目的に、遠野馬の里での乗用馬育成調教費用の一部を助成する。</p> <p>2 日本の文化の一つである「やぶさめ」の競技大会を開催し、市の馬事文化を市内外にアピールする。</p> <p>3 まちなかの活性化や、馬事文化がもっと身近なものになるよう、「まちなか馬車運行」や「馬を活用した交通安全事業」を行う。</p>	計画値	遠野市乗用馬市場取引金額	2,150万円		
	成果		<p>1 第39回遠野市乗用馬市場は、販売頭数は前年から増加したものの、1歳馬の売れ残りが響き、取引金額は2,000万円台に届かなかった。</p> <p>2 「全国やぶさめ競技第6回遠野大会」は、「柏木平リバーサイドまつり」と「遠野わらすっこまつり」と合同で開催し、多くの観客で賑わった。</p> <p>3 「まちなか馬車運行」は、夏場のまちなか観光イベントとして観光客等から好評を得た。また、上郷町と宮守町の交通安全パレードに馬を活用し、交通ルールの徹底を呼びかけに一役買った。</p>	実績値		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,321,000	6,013,654				6,013,654	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	4 目	畜 産 業 費
-----	-------------	-----	-------	-----	---------

事 業 名		遠野型畜産確立推進事業費			単位：円
事業内容	<p>消費者と生産者の距離を縮めた新しい流通体制の確立を図ることを目的に締結した「遠野牛の生産及び販売の連携・協力に関する協定」に基づき、遠野産牛のブランド確立と生産振興を図る。</p> <p>また、肉用牛の繁殖、肥育の一貫生産地として、品質と生産力の向上を図るための体制整備事業を実施する。</p>	計画値	和牛子牛出荷頭数 2,000頭 繁殖牛管内保留 50頭 繁殖牛素牛導入 50頭 肥育牛管内保留 40頭 肥育牛素牛導入 40頭 低コスト簡易牛舎建設支援 3棟 草地簡易更新推進事業 5カ所 里山簡易放牧支援 2カ所		
			成果	実績値	和牛子牛出荷頭数 1,978頭 繁殖牛管内保留 91頭 繁殖牛素牛導入 20頭 肥育牛管内保留 17頭 肥育牛素牛導入 63頭 低コスト簡易牛舎建設支援 2棟 草地簡易更新推進事業 1カ所 里山簡易放牧支援 1カ所
予算額	決算額	財 源 内 訳			
11,370,000	10,318,702	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
					10,318,702

事 業 名		公共牧場再編整備事業費			単位：円
事業内容	<p>公共牧場間の機能分担を図りながら地域公共牧場の再編整備を進め、基幹牧場について草地造成、草地改良整備や隔障物整備、草地管理機械等の整備を一体的に行うことで、牧場の生産性や利用率を改善し、飼料自給率の向上を図ることで飼料基盤に立脚した生産性の高い大家畜生産の実現に寄与する。</p>	計画値	事業実施予定総面積 292,000㎡		
			成果	実績値	キャトルセンター建設用地取得 10,677㎡
予算額	決算額	財 源 内 訳			
586,524,000	9,943,410	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		4,509,000	5,400,000		34,410

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	4 目	畜 産 業 費
-----	-------------	-----	-------	-----	---------

事 業 名		公共牧場再編整備事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	公共牧場間の機能分担を図り主幹牧場と基幹牧場の整備を一体に行い、牧場の生産性や利用利用率を改善するため、大野平キャトルセンターの施設整備及び公共牧場の粗飼料基盤整備を進める。				計画値	粗飼料基盤整備 39.1ha
						キャトルセンター用地造成 2.80ha
成果	冬季の工事が不可であることから事業を繰越しH24年度に実施した。				実績値	粗飼料基盤整備 20.61ha
	粗飼料基盤整備（荒川工区、大野平工区） 20.61ha キャトルセンター用地造成（大野平工区） 2.80ha 隔障物整備（荒川工区） 2,523㎡					キャトルセンター用地造成 2.80ha
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
413,132,000		117,398,163		61,470,000	55,900,000	一般財源 28,163

事 業 名		公共牧場機能強化事業費				単位：円
事業内容	遠野市畜産振興公社の機能強化により、豊富な草資源とキャトルセンター等の有効活用を進めるための経営改革及び人材育成に要する経費を助成する。				計画値	人材雇用 2名
成果	放射性物質被害により、公共牧場の有効活用を図ることはできなかったが、遠野市畜産振興公社の経営改革の趣旨にも挙げられる、同公社の地域農業の担い手化を推進することができた。				実績値	人材雇用 2名
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1,333,000		1,299,248				一般財源 1,299,248



6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	4 目	畜 産 業 費
-----	-------------	-----	-------	-----	---------

事業名		牧草地再生対策事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	東京電力福島第一原子力発電所放射能漏れ事故の影響により、牧草地の除染作業が必要となった土地の除染作業及び、市内公共牧場が利用自粛となることに伴い、発生する堆肥の処理を円滑に進める。	計画値	除染対策用備品購入 11台			
			堆肥処理対策用備品購入 4台			
成果	牧草に含まれる放射線量暫定許容値の変更に伴い、除染対策が急がれることから平成23年度に予算計上をし、執行については、繰越明許の上、平成24年度に事業実施した。 市内公共牧場は平成24年度中に14.2%（耕起困難地を含まない）が除染完了となっている。	実績値	除染対策用備品購入 27台			
			堆肥処理対策用備品購入 4台			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
96,250,000	90,495,761				90,495,761	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	6 目	農 地 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-------

事業名		県営ほ場整備事業負担金				単位：円
事業内容	農業農村整備事業管理計画及び希望郷いわての農業農村整備計画に基づき作成される事業計画に従って、ほ場の区画整理・関連事業を一体的に実施し、基盤の整備を図る。 また、事業完了地区においては、基盤整備を契機として担い手への農地の利用集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の実現を図る。 ・受益面積 土淵地区 122.6ha	計画値	土淵地区 進捗率 92.8%			
			土淵地区 進捗率 92.8%			
成果	小区画ほ場を標準区画・大型区画ほ場に整備することによって、ほ場が連担的農地集積を可能とし、大型農業機械体系の確立と作業労働時間の軽減が図られ、市負担により着実な整備が推進された。 また、道路及び水路の創設用地4,049.4㎡を取得した。	実績値	土淵地区 進捗率 92.8%			
			土淵地区 進捗率 92.8%			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
14,128,000	14,089,800				14,089,800	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	6 目	農 地 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-------

事 業 名		経営体育成促進事業費				単位：円
事業内容	<p>将来の農業生産を担う望ましい経営体を育成するため、ほ場整備（農業生産基盤整備）を契機として担い手に農地の利用集積を図るべく、次の事業を実施する。</p> <p>1 営農組合の組織化を図り、農作業の流動化を推進する。</p> <p>2 農作業の効率化や担い手の経営規模拡大を図るため、集落間の農地の団地化を推進する。</p> <p>3 営農組合役員会、運営会議を開催し、諸問題を解決する。</p>	計画値	面的集積向上率 46.2%			
	成果		<p>1 ブロックローテーションを中心とした農作業の流動化や農地の団地化を推進した。</p> <p>2 定期的に役員会、運営会議を開催し、諸問題の解決に取り組んだ。</p> <p>3 平成24年度の面的集積面積は、61.7haであった。</p>	実績値	面的集積向上率 47.2%	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,105,000	1,103,116	605,000			498,116	

事 業 名		農地・水保全管理支払事業費				単位：円
事業内容	<p>地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、農地・農業用水・農道等の保全向上に関する地域ぐるみでの共同活動及び非農業者、子ども達を含めた多様な参画者による農村環境保全向上活動に対して共同活動支援交付金を交付し、総合的に支援する。</p> <p>また、平成23年度から、東日本大震災の影響により機能低下が生じた水路の補修等に取り組む集落を支援する「復旧活動支援交付金」が新たに追加された。</p> <p>交付金の負担区分・割合は、国1/2、県1/4、市1/4で、それぞれの負担分は、岩手県農地・水・環境保全向上対策地域協議会に負担金として支出し、地域協議会から各活動組織に交付金が交付されている。</p>	計画値	活動組織数 共同…27活動組織 復旧…21活動組織			
	成果		<p>共同活動実施活動組織では、遊休農地解消に向けた取り組みや農業用水路、農道等の修繕活動のほか、農村環境保全の取り組みとして、小中学生や婦人会、老人クラブ等多様な参画者による花壇整備やゴミ拾い、水質調査が行われており、地域における農業用施設及び農村環境の保全と意識啓発が図られた。</p> <p>復旧活動実施活動組織では、集落での自主施工もしくは、建設業者等への委託により、市内で約2.3kmの水路が補修、更新された。</p>	実績値	協定農用地面積 共同… 118,944 a 復旧… 76,469 a	
		交付金額(市負担分) 共同… 5,671,240円 復旧… 7,230,250円				
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
13,265,000	13,248,906	284,000			12,964,906	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	7 目	地 籍 調 査 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		地籍調査事業費			単位：円	
事業内容	<p>国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する事業である。</p> <p>地籍調査の成果は、土地に関する諸施策の基礎資料として幅広く活用されるとともに、法務局に送付され、不動産登記の記載が改められることで、所有者の資産の保全管理や事業等の円滑な進行が図られる。旧宮守村では昭和50年度で全域完了。旧遠野市では、昭和55年度から調査開始され、現在も調査中である。</p>	計画値	一筆地調査	2.90km <sup>2</sup>		
			閲覧	1.61km <sup>2</sup>		
成果	<p>一筆地調査（現地調査）は、上郷町細越の一部2.90 k m<sup>2</sup>を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者との立会により、境界を決定し、細部測量を行った。</p> <p>また、平成23年度に細部測量を行った上郷町細越の一部1.61 k m<sup>2</sup>は、地籍図原図と地籍簿案を作成し閲覧を行った。閲覧後は岩手県の認証を受け、法務局へ調査の成果を送付することとなる。</p>	実績値	一筆地調査	2.90km <sup>2</sup>		
			閲覧	1.61km <sup>2</sup>		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
17,168,000	16,490,711	11,272,500			5,218,211	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	8 目	農 業 活 性 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		A S Tパワーアップ事業費			単位：円	
事業内容	<p>遠野市農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）及び農業生産 100億円達成アクションプランの目標達成に向けた加速計画であるA S Tチャレンジ 100に基づき、意欲のある農業者の所得向上に向けた、さまざまな取り組みに対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A S Tチャレンジ 100の実行</li> <li>・ 販売先の開拓及び契約栽培等の推進</li> <li>・ 集落営農組織の新規作目栽培支援</li> <li>・ 情報提供の強化（アスト通信、他産業情報の提供等）</li> </ul>	計画値	ハウス導入支援	3棟		
			ピーマントンネル導入	15 a		
成果	<p>意欲のある農業者の様々な取組みに支援した。契約栽培の普及拡大、重点品目への取組み、集落での新規作物栽培などを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 元気アップ事業を含め27事業への支援及び実施</li> <li>・ 集落営農組織での新規作物栽培、試験栽培の取組支援</li> <li>・ 新規就農者及び生産拡大生産者を中心としたハウス導入支援</li> <li>・ 生産者の先進地視察、研修取組への支援及びアスト通信等の放映等により、生産意欲の高揚と技術の習得につながった。</li> </ul>	実績値	ハウス導入支援	7棟		
			ピーマントンネル導入	新規250 a		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
13,277,000	11,090,996				11,090,996	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	9 目	交 流 推 進 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		連携交流推進事業費			単位：円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流人口拡大推進事業 首都圏等に向けた交流事業として、友好都市である武蔵野市、大府市との都市と農村の交流として市民ツアー等の受入、まつりへの出店を行う。</li> <li>都市間交流事業 友好都市等との市民交流事業として、菊池市、西米良村との住民相互交流を行う。 また、平成・南部藩交流事業として南部氏ゆかりの「平成・南部藩」構成市町村と自治体交流を行う。</li> </ul>	計画値	交流事業参加人数 1,050人		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流人口拡大推進事業 武蔵野市民や大府市民ツアーの受入を行い、友好都市との関係を深めた。 また、武蔵野桜まつりやむさしの青空市、大府市産業文化祭りに出店を行い、遠野市の特産品を販売しPRすることができた。</li> <li>都市間交流事業 菊池市、西米良村との住民相互交流を行ったほか、西米良村からの「遠野市へ西米良の元気を届ける事業」の受入を3回行うことにより交流を深めた。 平成・南部藩交流事業は、平成・南部藩企画会議、一日国替えを行うことにより、「平成・南部藩」構成市町村と自治体交流をし友好関係を深めた。</li> </ul>		実績値	交流事業参加人数 1,916人	
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,267,000	3,021,468				3,021,468

事業名		で・くらす遠野定住促進事業費			単位：円
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>で・くらす遠野サポート市民会議との協働による移住・定住の促進</li> <li>で・くらす遠野市民制度の運営と広報誌「で・くらす遠野」を年4回発行する。</li> </ol>	計画値	定住者世帯数 (H18～累計) 35世帯 で・くらす遠野市民人口 1,200人		
	<ol style="list-style-type: none"> <li>定住相談、沿岸被災住民及び復興活動支援団体等の各種相談に対し関係者と連携協力のもと対応した。 平成24年度は、11世帯23人が移住した。</li> <li>遠野市空き家リフォーム事業助成金の利用により、移住の受け皿となる住居の充実を図ることができ、物件確保に努めた。</li> <li>移住者交流会の開催や個別訪問を行い定住者へのフォローアップに努めた。</li> <li>国や県との連携や、首都圏での自主事業を通じて、定住者を呼び込む機会を増やした。</li> <li>広報誌「で・くらす遠野」を年4回発行し、全国ので・くらす遠野市民に遠野の情報を発信した。 平成24年度で・くらす遠野市民人口は 1,488人となり、全国47都道府県全国制覇を達成した。</li> </ol>		実績値	定住者世帯数 (H18～累計) 43世帯 (H24定住者世帯数 11世帯) で・くらす遠野市民人口 1,488人 (H24で・くらす遠野市民人口 305人)	
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,597,000	2,851,770			2,800,000	51,770

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	9 目	交 流 推 進 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		遠野ツーリズム交流推進事業費			単位：円
事業内容	遠野の地域資源や特色を活かした遠野ツーリズムの推進と、遠野早池峰ふるさと学校を利活用した交流拠点事業について、関係団体や地域住民と連携して行う。	計画値	農家民泊戸数 115軒 遠野早池峰ふるさと学校利活用数 1,000人		
	教育旅行などの滞在型ツーリズムは、震災前の受け入れ数に戻ってきており、民泊受入農家も6軒増加した。 遠野早池峰ふるさと学校の行事への参加者や『遠野物語』めぐり号のオプショナルバスツアーの観光客の増加などにより、利用者が増えた。		実績値	農家民泊戸数 129軒 遠野早池峰ふるさと学校利活用数 4,452人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
2,629,000	2,581,389			2,000,000	581,389

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	1 目	林 業 総 務 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		次世代林業東北サミット会議開催事業費			単位：円
事業内容	森林資源のカスケイド利用（建築用材、外構部材のほか、バイオマス発電のエネルギー等の段階的利用）等を通して木材自給率50%を目指す活動をしている「日本プロジェクト産業協議会」の活動に協賛し、「次世代林業東北サミット」を開催する。 サミットでは、東北の豊かな森林資源を活かした震災復興と雇用創出をめざす東北各地の取り組みを紹介する。	計画値	参加予定人数 800人		
	次世代林業東北サミット開催 開催日：平成24年7月19日（木）（20日 沿岸被災地の視察） 主 催：岩手県、遠野市、釜石市、住田町、大槌町、 （社）東北経済連合会、（社）日本プロジェクト産業協議会 後 援：林野庁、国土交通省、経済産業省東北経済産業局 要 旨：基調講演 「これからの日本林業」 林野庁 皆川長官 事例発表 上閉伊地域復興住宅協議会 ほか 次世代林業東北サミット宣言 高橋東北経済産業局長 ほか  豊かな森林資源を活かした震災からの復興と産業の再生等を図り、次世代に向けた魅力的な森林再生を実現するべくサミット宣言を行い、遠野市の林業の取り組みを全国に向け発信した。		実績値	参加者数 802人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,000,000	2,904,415				2,904,415

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		市有林造林事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野市市有林造林基金条例の目的に基づき、産業の振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市有林面積 … 第一種市有林 1,936.9ha、第二種市有林 103.7ha</li> <li>・推定材積 56万m<sup>3</sup></li> </ul>	計画値	間伐	33.17ha		
			造林	4.34ha		
成果	<p>間伐等の施業実施による市有林の造成を図り、森林の公益的機能を増進させるとともに、林業従事者の雇用の創出を図ることができた。</p>	実績値	下刈り	7.09ha		
			除間伐	3.98ha		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
13,243,000	10,655,400	7,482,873		3,172,527		

事 業 名		国土保全森林対策事業費				単位：円
事業内容	<p>公益的機能を高度に発揮する必要のある森林で、総合的かつ集中的な間伐や、造林・保育作業の実施に対し、市が嵩上げ補助等を行う。 また、間伐材の搬出経費を助成し、森林環境の保全を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備事業（国・県補助68%対象事業）への嵩上げ22%</li> <li>・国・県補助対象外の間伐作業に対し、間伐率に応じて助成 10～20%…5万円/ha、21～30%…10万円/ha、 31%以上…15万円/ha</li> <li>・間伐材搬出 1,800円/m<sup>3</sup></li> </ul>	計画値	間伐面積	300ha		
			造林面積	10ha		
成果	<p>間伐、造林の着実な実施及び間伐材の搬出が行われたことにより、水源かん養、土砂流出防止等森林の有する多面的な機能が維持・増進された。 また、伐採後の再造林等を実施することによる適切な森林整備を行うことができた。</p>	実績値	搬出材積	3,000m <sup>3</sup>		
			間伐面積	99.87ha		
			造林面積	31.40ha		
			下刈り面積	111.93ha		
予 算 額	決 算 額		枝打ち	4.78ha		
			除伐面積	10.59ha		
25,000,000	24,999,406		搬出材積	3,000m <sup>3</sup>		
			一般財源			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
					24,999,406	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		地域材販売サポート事業費				単位：円
事業内容	地域材の需要拡大と遠野地域木材総合供給モデル基地（木工団地）内事業体の売上増加を図るため、木工団地内事業体が連携して行う新製品開発や製品の販売活動に要する経費に対して補助金を交付する。	計画値	公共施設木造化促進活動	一式		
	復興支援活動		一式	情報発信活動		
成果	木工団地内事業体が連携して開発した遠野型定住住宅や遠野型住宅について、パンフレット・模型等での普及宣伝活動等を実施した。 また、東日本大震災復興支援関連では、沿岸被災地で伐採した木材を遠野木工団地で製材、乾燥、加工し、沿岸被災地の住宅再建に利用されるが、被災地に出荷するまでの一時的保管のためのストックヤードを木工団地内に設置し、支援体制を整備した。	実績値	公共施設木造化促進活動	一式		
	復興支援活動		一式	情報発信活動		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,000,000	2,000,000				2,000,000	

事業名		松くい虫対策事業費				単位：円
事業内容	平成23年度から遠野市内全域が松くい虫の被害地域に拡大されたため、被害木を発見した場合は駆除が必要となる。 特に宮守町、綾織町、小友町での被害が多くみられることから、被害拡大を防ぐため、枯損木を発見した場合には早期駆除を行う。	計画値	処理材積	200m <sup>3</sup>		
	成果		松くい虫被害が多くみられる宮守町、綾織町、小友町の区域を中心に県森林病虫害防除員との連携により防除体制を強化し、被害の早期発見・早期駆除の徹底を図ったほか、未被害地域への被害拡大防止に努めた。	実績値		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,000,000	2,994,264	2,245,698			748,566	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		森 林 の く に 振 興 事 業 費				単 位 : 円
事 業 内 容	<p>間伐を実施しようとする森林所有者の、事業実施前に支払う前金の負担を軽減するため、遠野市及び遠野地方森林組合が出資を行い、森林組合において補助金相当額を貸付けることで円滑な事業実施を推進する。 貸付金は、事業完了後の補助金交付の時点で精算、返戻される。</p>	計 画 値	整備面積	128.06ha		
	成 果		<p>森林所有者の一時的な負担を軽減することができるため、健全な森林の育成及び間伐作業員の雇用による地域山村の振興と活性化を図ることができた。</p>	間伐面積		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
25,000,000	15,000,000			15,000,000		

事 業 名		里 山 美 林 推 進 事 業 費				単 位 : 円
事 業 内 容	<p>循環型の森林保全を目指し、継続的な地域活動の一環として「とおの里山美林推進事業」を住民参加による森林づくり活動と位置づけ、生活に身近な里山を美しくする活動を推進することによって里山再生の一助とし、森林所有者にあっては森林整備等への意欲喚起と、その誘発を目的とする。 また、「いわての森林づくり県民税」を活用し、小学生児童を対象とした森林学習会等を開催する。</p>	計 画 値	実施箇所数	2カ所		
	成 果		<p>住民による森林整備が行われている土淵町10区に活動費を助成した。この継続的な活動により地区の里山は美しくなっている。 「いわての森林づくり県民税」を活用した「県民参加の森林づくり促進事業」は、附馬牛小学校（3年生9名）と鱒沢小学校（6年生12名）の児童を対象に実施した。 講師を遠野地方森林組合、岩手県林業普及指導員及び地域のしいたけ生産者に依頼し、森林整備作業（枝打ち）、木工工作、しいたけ植菌を体験することにより森林資源への理解を深めることができた。</p>	県民税事業 参加予定者 100人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
246,000	119,307	92,000			27,307	



6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		緑資源幹線林道川井・住田線事業費償還費				単位：円
事業内容	林道開設の事業費の受益者分を償還する。	計画値	対象団体 1 団体			
	受益者負担に係る償還元金及び利息の繰上一括償還をした。 償還元金の繰上一括償還により、返済利息4,816,798円が軽減された。		実績値	対象団体 1 団体		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
51,534,000	51,533,783			42,000,000	9,533,783	

事 業 名		林道開設事業費				単位：円
事業内容	県営林道工事における林道敷地の用地買収及び林道の用地測量を行う。	計画値	用地測量 1 筆 用地買収 2.45ha			
	既設林道の用地測量を行った。また、現在県営事業実施中の平野原線の用地買収を行った。これにより工事の促進が図られる。		実績値	用地測量 1 筆 用地買収 2.45ha		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,321,000	2,944,600				2,944,600	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		緑のふるさと協力隊受入事業費				単位：円
事業内容	<p>NPO法人 地球緑化センターが派遣する「山村に大きな関心を持った若者たち」を1年間受入れし、市内での農畜林業の体験や市民との交流を通して、遠野市のPRや住民の活性化を図る。</p>	計画値	受入隊員数	1人		
			活動日数	240日		
成果	<p>市内の農家、農業生産法人、市が行うイベント等での活動のほか、伝承保存活動への参加など、積極的に住民と触れ合うことで地域住民や各種団体の活性化が図られた。 活動を通じて知り得た「遠野」をインターネット（で・くらす遠野サイト内）で全国に情報発信した。 活動報告の場を設け、市民等に対し遠野の素晴らしさを伝えたほか、受け入れて10年の節目を記念し、市内在住の歴代隊員等と共に記念発表も行った。</p>	実績値	受入隊員数	1人		
			活動日数	271日		
予算額	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2,564,000	2,528,246				2,528,246	

事業名		馬搬振興事業費				単位：円
事業内容	<p>地域の伝統技術である馬搬について、後世に伝えることの重要性が認識されている。そのために、市有林を活用し、馬による木材搬出の機会の拡大を図るとともに馬搬技術の継承、普及活動を行っていく。</p>	計画値	馬による搬出材積	500m <sup>3</sup>		
			馬による搬出材積	110.6m <sup>3</sup>		
成果	<p>通常、機械で行われる市有林整備の伐採木の搬出を馬搬で実施するよう委託し、馬搬に携わる林業者の所得の確保と地位の向上を図ることができた。併せて馬産地である遠野市の観光振興等にも寄与することができた。</p>	実績値	馬による搬出材積	110.6m <sup>3</sup>		
			馬による搬出材積	110.6m <sup>3</sup>		
予算額	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,800,000	398,160				398,160	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		沿岸被災地復興住宅整備支援事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災の復興に向けた取り組みとして、被災住民への住宅供給を目的に、上閉伊地域の林業事業者、木材加工業者、建築関係事業者が連携し、地元の木材を使い良質な住宅を供給するため「上閉伊地域復興住宅協議会」が発足した。 この協議会の活動を全面的に支援するとともに復興住宅の供給体制を確立し、住宅の普及活動をするための活動資金を補助する。	計画値	地域資源活用木造住宅供給システム開発事業 ・住宅プランニング ・PR活動			
	遠野市、釜石市、大槌町の林業・製材業・設計・建築など木造住宅に関わる事業者により結成された上閉伊地域復興住宅協議会が提案するスクラムかみへい住宅は、沿岸被災地山林から木材を伐採し、遠野木工団地において製材、乾燥、加工し、沿岸被災地の住宅再建に資するという供給システムの確立により実現した復興住宅である。 この供給システム確立により、被災者への住宅供給を円滑に進めることが可能となった。また、地域住宅関連産業の振興に繋がった。 ・上閉伊地域復興住宅協議会構成員数 55事業体 ・総事業費 6,036,852円 うち 6,000千円を、遠野市、釜石市、大槌町が助成		実績値	地域資源活用木造住宅供給システム開発事業 ・住宅プランニング ・PR活動		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,000,000	2,000,000				2,000,000	

事 業 名		森林整備地域活動支援事業費				単位：円
事業内容	国の「森林・林業再生プラン」の森林管理・環境保全直接支払制度のソフト事業の位置付けとして、遠野地方森林組合による森林経営計画の策定を推進するための森林情報の収集、森林所有者の合意形成を支援する。	計画値	協定面積 5507.62ha 今年度対象森林面積 45.0ha			
	市内28カ所の山林において調査を実施し、森林経営計画策定のための情報収集など調査に要した実費に対し、交付金を交付した。 今年度内の森林経営計画策定には至らなかったが、今年度収集した情報を基に、次年度においての計画策定の見込みとなった。 交付金交付額 408,091円		実績値	協定面積 5507.62ha 森林経営計画策定数 0件 ※策定期限は次年度まで		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,720,000	408,091	408,091				

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		商工業振興対策費				単位：円
事業内容	市内の商工業の振興及び地域の振興を図るため、遠野商工会や遠野市産業まつり実行委員会などに対して補助金・負担金を交付し事業展開する。  ・遠野商工会 ・遠野市産業まつり実行委員会	計画値	講習会開催 集団 200人 個別 100人  確定申告等指導 400件  産業まつり開催 来場者10,000人			
	遠野商工会においては、小規模企業支援体制の強化と経営改善普及事業を通じての支援と、創業や企業化の促進を支援するとともに、新分野進出等による経営改革を図ろうとする企業に対し会員企業との連携に努めた。 産業まつりにおいては、空洞化している中心市街地の活性化を目指し、蔵の道ひろばと中心市街地活性化センター「とびあ」、商店街、遠野テレビフェスタ2012との連携により、13,100人が来場し、売上も5,594千円となった。		実績値	講習会開催 集団 250人 個別 133人  確定申告等指導件数 491件  産業まつり開催 (10月13日～14日) 来場者 13,100人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,325,000	12,325,000				12,325,000	

事業名		物産振興費				単位：円
事業内容	市内の物産開発及び販路拡大を図るため、各種物産展へ参加し、PR活動を行う。また、遠野の物産振興のため、首都圏で物産フェア等を開催し、地域の特徴を活かした販路拡大を図る。	計画値	物産フェア開催 14回			
	各種物産フェアへの参加及びイベントの開催により、県内外へ特産品の販売、PRを行った。また、前年に引き続き友好都市と連携し、震災復興イベントに参加し、PRすることで販路の拡大ができた。 また、物産販売についてノウハウのあるアドバイザーにより事業検証を行って課題を検証した。  【物産フェア】 ・大府市産業文化祭り、むさしの青空市、遠野郷人会等 【検証事業】 ・首都圏特産品販売アドバイザー事業		実績値	物産フェア開催 17回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,011,000	5,875,820				5,875,820	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		金融対策費				単位：円	
事業内容	市内中小企業の経営安定のため、融資のあっせん及びその利子補給を行う。 ・遠野市中小企業振興資金利子補給率 2.5% ・遠野市小規模小口資金利子補給率 1.7% ・遠野市商工観光振興資金利子補給率 1.6%					計画値	取扱金融機関 5行 貸付件数 150件
	市内中小企業者へ運転資金、設備資金及び開業資金の融資及び利子補給を行ったことにより、経営の安定に寄与した。					実績値	取扱金融機関 5行 貸付件数 152件
成果		中小企業振興	小規模小口	商工観光振興	合計		
	貸付件数	101	43	8	152件		
	貸付額	577,760,000	78,880,000	82,950,000	739,590,000円		
	償還額	529,327,922	54,449,900	60,510,700	644,288,522円		
	利子補給額	38,575,276	1,900,907	4,295,923	44,772,106円		
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
245,900,000	244,772,106			200,000,000	44,772,106		

事業名		中心市街地活性化センター管理運営事業費				単位：円	
事業内容	1 指定管理者による管理運営により、中心市街地の核となる施設として、市民の交流と憩いの場を提供するとともに、中心市街地の活性化を図る。 【指定管理者との協定内容等】 使用料金制度による中心市街地活性化センターの管理・運営（建物・工作物・施設・安全管理業務、清掃及びゴミ回収業務、企画運営業務、管理業務に係る事務処理等）、公金の収納業務（施設使用料）					計画値	指定管理日数 365日 売上額 2,300百万円 来客数 1,224千人
	2 施設改修事業の実施					実績値	指定管理日数 365日 売上額 1,831百万円 来客数 1,218千人
成果	1 指定管理者による適切な管理運営により、中心市街地の核となる施設として、地域の活性化に貢献した。 (指定管理料：60,928,000円)						
	2 施設改修工事の実施 冷温水機定期分解整備工事						
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
67,961,000	66,960,328			60,975,328	5,985,000		

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		中心市街地活性化センター管理運営事業費(繰越明許費)				単位：円
事業内容	中心市街地活性化センターの空調機を更新する。 東日本大震災等の影響により、空調部品が年度内に調達できなかったことから、24年度に繰越して実施するもの。	計画値	繰越工事 1 件			
	空調設備(室内機、室外機) 2 台を更新した。 (工事期間 平成24年 4 月27日から平成24年 6 月30日まで)		実績値	繰越工事 1 件		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,199,000	2,415,000				2,415,000	

事業名		企業誘致対策費				単位：円
事業内容	就労場所の確保及び地域経済の活性化を図るため、企業訪問を実施しながら企業誘致を推進する。 市内に事業所を新設又は増設しようとする企業に対する優遇措置を講ずることについて、市商工業振興対策審議会を開催し、奨励事業所の適否について諮問を行う。 また、奨励措置適用事業所に対する奨励措置の支援を行う。 遠野東工業団地を中心とする市内工場適地のPR、製造業を中心とする市内企業の魅力発信に努める。	計画値	企業誘致件数 平成24年度までに12 件の企業立地協定 (平成24年度 1 件)  審議会開催回数 3 回  新規奨励措置適用事業 所数 1 社			
	首都圏の企業を中心に誘致企業の本社などを訪問し、企業情勢や取引先の情報把握に努め、市内に進出する意向のある企業との折衝を継続している。 遠野市事業所設置奨励条例及び遠野市企業立地補助金交付要綱に基づく奨励措置として、企業立地補助金の交付2社、固定資産税の減免6社、民間施設半額貸与1社(2件)、市有施設半額貸付1社に対し適用措置を講じた。 企業誘致パンフレットや企業誘致ポータルサイトにより、遠野東工業団地を中心とする市内工場適地の積極的なPR、製造業を中心とする市内企業の魅力発信を実施した。		実績値	企業誘致件数 平成24年度までに18 件の企業立地協定 (平成24年度 1 件)  審議会開催回数 1 回  新規奨励措置適用事業 所数 2 社		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
149,527,000	144,516,773	71,300,000			73,216,773	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		ふるさとの街賑わい創出事業費		単位：円	
事業内容	1 遠野商工会が行う中心市街地の活性化を目的とした事業に対し、補助金を交付する。 ・意欲ある町衆育成事業（講習会等の開催） ・遠野賑わいプロジェクト事業（中心市街地活性化協議会の運営、商店街等の情報発信、通行量調査等） ・遠野町家のひなまつり事業 ・商店街等活動助成事業（商店街等が実施するソフト事業の支援） ・街角ギャラリー推進事業（店舗等の装飾による景観形成） ・空き店舗改修費助成事業、空き店舗家賃助成事業 ・ファサード改修費助成事業（空き店舗の外装改修助成）  2 都市再生整備計画事業効果分析調査業務委託  3 下一日市地区の活性化や市民の憩いの場の確保、連携交流の拠点づくりの観点からタントタントを購入し、外構工事等の環境整備を行う。  4 遠野まちなかギャラリー（旧遠野物産館）2階に入居する誘致企業の受け入れに必要な改修工事を行う。	計画値	町家のひなまつり展示カ所数 70カ所	中心市街地の空き店舗数 14店	
	1 中心市街地活性化補助金 市街地地区でのソフト事業を展開、賑わい創出が図られた。 ・意欲ある町衆育成事業 町家のひなまつり市民公開講座（3回）、雛の歴史語り部育成スクーリング（1回）、みずきびな作成講習会（3回）、先進地視察研修（1回） ・遠野賑わいプロジェクト事業 メールマガジン（12回）、通行量調査、パンフレット作成、中小企業診断士による店舗診断（2店舗） ・遠野町家のひなまつり事業、ひなまつりモニターツアー ・商店街等活動助成事業（3団体、5事業） ・街角ギャラリー推進事業 遠野駅構内等のディスプレイ設置 ・空き店舗改修費助成事業（1店舗）、空き店舗家賃助成事業（2店舗） ・まちづくり景観審査委員会の開催（1回）  2 都市再生整備計画事業効果分析調査業務委託  3 下一日市地区の各公共施設の民間事業所の機能や役割と調和の取れた施設機能を保持し、中心市街地での市民の憩いの場を確保することができた。 なお、外構工事については、設計に時間を要したため平成25年度に1,500千円を繰り越して実施する。  4 遠野まちなかギャラリー（旧遠野物産館）の内装改修工事、電気設備改修工事等を行うことにより、企業を受け入れする環境を整えた。		実績値	町家のひなまつり展示カ所数 68カ所	中心市街地の空き店舗数 9店
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
17,480,000	14,808,355			13,800,000	1,008,355

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		ふるさとの街賑わい創出事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	1 旧小竹蔵改修工事 震災による工事期間の延長に伴う繰越。	計画値	繰越工事		3 件	
	2 市道材木町通り線修繕工事 支障家屋及び工作物に係る補償交渉に時間を要したため。					
成果	3 伊藤家及び赤羽根蔵内備品整備 備品(民芸家具)の製作に時間を要するため。	実績値	繰越工事		3 件	
	1 旧小竹蔵改修工事 平成24年7月6日完成					
	2 市道材木町通り線修繕工事 平成25年1月11日完成					
	3 伊藤家及び赤羽根蔵 平成24年4月27日オープン					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
80,872,000	71,640,219	13,800,000	23,600,000		34,240,219	

事業名		遠野地域ビジネス支援システム事業費				単位：円
事業内容	遠野商工会内に「遠野地域ビジネス支援専門委員会」を設置し、市民グループ等の新規プロジェクトの実現及び既存企業の経営革新等の取り組みについて、調査費及び金融支援の審査、フォローアップを一貫して支援する。	計画値	起業数		1 件	
	遠野市における起業化及び企業の新分野進出等経営革新を促進し、地域経済の発展と雇用の拡大を図ることを目的に、遠野商工会が対象者に助成した事業化前の調査活動及び新商品開発に係る費用に対して補助金を交付する。		新分野進出数 (新商品開発等)		1 件	
成果	遠野地域ビジネス支援専門委員会において、申請事業の支援審査を行い、事業計画のブラッシュアップを行った。	実績値	起業数		0 件	
	ソーシャルビジネスとして障がい者雇用による新商品の開発事業1件に遠野商工会を通し支援を行った。短期間で技術習得に取り組み新商品開発と新たな販路を開拓し、課題であった冬期間の雇用が図られた。 今後さらに遠野産商品の開発、販売に取り組む。		新分野進出数 (新商品開発等)		1 件	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,000,000	857,234				857,234	



7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		まちおこしセンター施設管理費				単位：円
事業内容	遠野市まちおこしセンター（あすもあ遠野）の施設管理業務 平成24年4月1日オープン ・会議室利用に係る施設管理業務(休日祝日、時間外含む) ・自動ドア、エレベーター保守管理点検業務の委託 ・施設清掃業務委託 ・警備システム業務委託 ・自家用電気工作物管理点検業務委託	計画値	施設利用料	1,439,000円		
	施設利用者数		5,000人			
成果	遠野駅前に旧JAビルを改装し、遠野市の商工・産業・観光・交流の窓口として市産業振興部が入居し、遠野商工会と連携し、各分野の振興を図った。 商工会と市の窓口のワンストップ化が図られ利用者の利便性が高まり、駅やバス発着所と隣接しており、アクセスも良いため会議室利用が計画値を大きく上回り、中心市街地の交流の場として機能している。	実績値	施設利用料	1,706,950円		
	施設利用件数		7,692人			
			施設利用者数	391件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,483,000	6,328,393			1,706,950	4,621,443	

事業名		旧物産センター施設改修事業費				単位：円
事業内容	観光協会が観光交流センターへ移転し、空き施設となっていた旧物産センターの改修を行い、遠野駅前スペース機能強化を図り、市街地区域の賑わい創出を図る。	計画値	工事監理業務	1 件		
	改修工事		1 件			
成果	旧物産センター内施設改修工事を実施 ・第7区自治会館の移転整備(平成25年4月1日利用開始) ・バス待合所 7:00から19:00まで通年利用可能 ・事務室整備 (平成25年4月1日 遠野すずらん振興協同組合移転オープン)	実績値	工事監理業務	1 件		
	改修工事		1 件			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
23,000,000	22,904,700				22,904,700	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		岩手路中継基地管理費				単位：円
事業内容	<p>国道283号線利用者の利便性向上を目的として設置している。 公衆トイレと駐車場の清掃や冬期間の除排雪業務を委託し、気持ち良く施設を利用できるよう環境整備に取り組む。</p>	計画値	清掃業務	1 件		
			除排雪業務	1 件		
成果	<p>公衆トイレと駐車場の清掃や冬期間の除排雪業務を委託し、気持ち良く施設を利用できるよう環境整備に取り組んだ。</p>	実績値	清掃業務	1 件		
			除排雪業務	1 件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,627,000	2,252,099				2,252,099	

事業名		かしわぎだいら交流施設管理費				単位：円
事業内容	<p>かしわぎだいら交流施設指定管理者基本協定等に基づき、施設の設置目的達成に向けて、サービスの向上と、効率的な管理運営を指定管理者（柏木平レイクリゾート㈱）に委託する。</p>	計画値	ふるさと交流館入込数	800人		
			リフレッシュガーデンハウス入込数	10,100人		
成果	<p>ふれあい交流広場を中心に、各種スポーツ競技等の開催、合宿の受け入れを行った。また、かしわぎだいら交流施設の一体的管理運営を進め、遠野市レクリエーション協会等と連携し、沿岸地域の方々を対象とした体験メニューの提供に取り組む等、利用促進を図り、かしわぎだいら交流施設の魅力を活かした管理運営と地域活性化を図ることができた。</p>	実績値	ふるさと交流館入込数	3,878人		
			リフレッシュガーデンハウス入込数	10,133人		
			コテージランド入込数	10,857人		
			優遊プラザ入込数	18,658人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11,340,000	11,317,174				11,317,174	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		観光施設管理費				単位：円
事業内容	市内観光名所や附帯するトイレの清掃作業実施し環境維持に努め、観光客が気持ち良く施設等を巡ることができるよう駐車場を確保し、観光の利便性を図る。	計画値	施設清掃	13カ所		
			トイレ清掃	10カ所		
成果	市内観光名所等の清掃、附帯するトイレの清掃、観光名所の駐車場確保に努め、観光客が気持ち良く施設等を巡ることができるような環境維持に努めた。	実績値	施設清掃	13カ所		
			トイレ清掃	10カ所		
予算額	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
21,851,000	19,906,978				19,906,978	

事業名		まつり振興事業費				単位：円
事業内容	<p>各種まつりを開催し、観光客の増加を目指すとともに、郷土芸能伝承や活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠野さくらまつり</li> <li>・柏木平リバーサイドまつり</li> <li>・遠野納涼花火まつり</li> <li>・躍進みやもり祭</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北馬力大会馬の里遠野大会</li> <li>・遠野まぬけ節フェスティバル</li> <li>・日本のふるさと遠野まつり</li> <li>・遠野ふゆ物語</li> </ul>	計画値	まつりの開催 各1回			
			成果	<p>復興元年をテーマとして各種まつりを開催し、多くの観光客に訪れていただき、地域活力の向上や活性化につながり、活気あるまちづくりに資する一助となった。遠野さくらまつりは、悪天候のため中止となったが、日本のふるさと遠野まつりは、市民協働により中心市街地で盛大に開催され、後世に伝えるべき歴史や伝統、郷土芸能継承活動の一翼を担った。官民一体となり、各種まつりをつくり上げることができた。</p>	実績値	<p>まつりの開催 各1回</p> <p>【主な入込数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>馬力大会 6,000人</li> <li>リバーサイド 8,000人</li> <li>まぬけ節 3,000人</li> <li>花火まつり 28,000人</li> <li>遠野まつり 35,000人</li> <li>躍進みやもり祭 1,200人</li> <li>ふゆ物語 28,000人</li> </ul>
予算額	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
21,802,000	21,782,000			20,200,000	1,582,000	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		観光・交流施設整備保全事業費				単位：円
事業内容	遠野市観光・交流施設整備保全方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている施設等の修繕、改修を行い、利用者等の安全、快適に利用できるよう整備する。	計画値	遠野ふるさと村 2件 柏木平レイクリゾート 1件 貞任水芭蕉 1件 トイレ塗装 7件 土淵BP看板 1件			
	遠野市観光・交流施設整備保全方針に基づき、計画的に観光客等の利便性を図るため、改修工事を行ったが、東日本大震災復旧関連工事のため工期延長が生じ、一部繰越しとなった。 主な改修工事は、遠野ふるさと村ビジターセンター屋根・ウッドデッキ改修工事、土淵バイパス(通称かっぱロード)一部供用開始に伴う観光案内板設置、かしわぎだいらコテージランドのコテージ外壁・デッキ改修工事を行った。		実績値	遠野ふるさと村 1件 たかむろ水光園 1件 柏木平レイクリゾート 1件 貞任水芭蕉 1件 トイレ塗装 2件 土淵BP看板 1件 かっぱ淵木橋 1件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
31,837,000	15,252,700		14,400,000		852,700	

事業名		伝統かやぶき屋根再生事業費				単位：円
事業内容	伝統かやぶき屋根再生整備方針に基づき、本市の貴重な地域資源である茅葺き屋根を良好な状態に保つため、定期的な葺き替えや、差し茅工事をを行うとともに、茅葺き屋根の保全と文化を継承し、観光地としてのイメージアップを図る。	計画値	遠野ふるさと村 大工どん屋根改修工事 1件			
	遠野ふるさと村内にある大工どんの屋根改修工事に取り組んだ。工事中は「みせる観光」として、改修工事の現場を公開し、観光を通じ、茅葺き替え文化継承を心がけた。		実績値	遠野ふるさと村 大工どん屋根改修工事 1件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
27,810,000	27,796,650		26,400,000		1,396,650	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		観光交流センター管理費				単位：円
事業内容	遠野市観光交流センターの管理に関する基本協定に基づき、施設の設置目的達成へ向けて、サービスの向上と効率的な管理運営を指定管理者である遠野市観光協会へ委託する。				計画値	施設入込数 17,000人
	成果	平成24年4月1日にオープンした。 本市の恵まれた自然風土歴史的文化遺産を活用し、当該センターにおいて市民及び観光旅行者との交流や観光情報提供を図った。 昨年4月から6月まで実施された「いわてデスティネーションキャンペーン」では、当該施設を中心にJR遠野駅に降立った観光客の方々への情報発信の拠点として位置付けられた。 これからは、市内の点の活動や情報を線で結び、横の連携強化の中心と期待される。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
4,376,000	4,375,706					4,375,706

事業名		めがね橋周辺賑わい創出事業費				単位：円
事業内容	遠野市の西の玄関口としての役割を持つ「めがね橋」は土木学会選奨土木遺産、近代化産業遺産など歴史的な価値が認められ全国的にも知名度がある。また、平成21年4月1日には「恋人の聖地」の認定を受け、交流の場としての環境が整いつつあり、めがね橋周辺の環境整備を行い更なる交流人口の増加を図る。				計画値	観光客入込数 365,620人
	成果	めがね橋周辺の施設を活用しイベントを開催したことにより交流人口の増加が図られた。 ○イベント開催回数 7回 ・めがね橋観光PRキャンペーン (5/1~27 2,000人) ・めがね橋「絆」チャリティーライブ (7/21 400人) ・めがね橋夜まつり (8/13 雨天中止) ・銀河のまつりinあらまち演芸会 (9/29 500人) ・船越由佳ふるさとライブinみやもりホール (10/29 280人) ・めがね橋光のページェント (12/21~25 500人) ・三陸コンサートII (3/10 250人)				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
858,000	857,500				700,000	157,500

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		遠野ふるさと観光推進事業費				単位：円
事業内容	平成22年度の『遠野物語』発刊 100周年の盛り上がりを維持しつつ、「いわてデスティネーションキャンペーン」を通じて本市への注目が期待されることから、この好機を追い風とし、遠野を全国的にPRして誘客を図るとともに、観光客の受け入れ体制の強化を図る。	計画値	観光客入込	630,000人		
			お出迎え隊	380人		
成果	4月から6月にかけて実施された「いわてデスティネーションキャンペーン」に合わせて、商工会婦人部の環境整備や市内郷土芸能団体による郷土芸能披露、市内保育園児等で構成した「ざしきわらし隊」によるお出迎え、遠野郷馬っこ王国による馬でのお出迎え等遠野独自のおもてなしを官民一体となって取り組んだ。 また、岩手県が首都圏の情報発信拠点として位置づけていた東京都の中野ブロードウェイを中心に、当市の観光PR、物販、昔話披露を行い、情報発信に努めた。	実績値	観光客入込	534,940人		
			お出迎え隊	1,149人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,941,000	25,224,915			3,000,000	22,224,915	

事業名		たかむろ水光園芸能館改築整備事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災の被害を受けた「たかむろ水光園芸能館」は、歴史的価値の高い建物であり、各種団体の舞台発表や昔話披露の場として観光客や市民からも親しまれている施設である。 「たかむろ水光園」において重要な施設であり、改築整備によりこれまで以上の効果的な利用やもてなし及びサービス向上を図る。	計画値	実施設計委託	一式		
			設計監理委託	一式		
成果	東日本大震災で被害を受けた当該施設の実施設計業務委託、工事監理業務委託、改修工事、備品購入を行った。 平成24年10月15日に芸能館、平成25年3月25日に土蔵がそれぞれ完成した。特に芸能館は、建物内のフラット化を図り、各種イベントやセミナー等に対応できる施設にリニューアルした。	実績値	実施設計委託	一式		
			設計監理委託	一式		
			備品購入	一式		
【整備した施設】 芸能館 1棟 623.69㎡ 土蔵 1棟 109.44㎡						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
60,307,000	60,042,945			50,964,000	9,078,945	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		たかむろ水光園芸能館改築整備事業費(繰越明許費)				単位：円
事業内容	東日本大震災の被害を受けた「たかむろ水光園芸能館」は、歴史的価値の高い建物であり、各種団体の舞台発表や昔話披露の場として観光客や市民からも親しまれている施設である。 「たかむろ水光園」において重要な施設であり、改築整備によりこれまで以上の効果的な利用やもてなし及びサービス向上を図る。	計画値	検査手数料	一式		
			監理業務委託	一式		
成果	当初、平成23年度事業で計画していたが、予想以上の地盤改良が必要となり、やむを得ず平成23年度からの繰越事業として実施した。 実施設計業務委託、工事監理業務委託、改修工事を行い平成24年10月15日に芸能館改築整備が完了した。 今回の改修工事では、建物内のフラット化を図り、各種イベントやセミナー等に対応できる施設にリニューアルした。	実績値	検査手数料	一式		
			監理業務委託	一式		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
76,217,000	75,902,000		50,200,000		25,702,000	

8 款	土 木 費	1 項	土 木 管 理 費	1 目	土 木 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		復興道路整備促進事業費				単位：円
事業内容	1 国道340号土淵バイパス一部開通イベントの実施 平成24年7月開催予定 参集予定500人	計画値	土淵バイパス開通イベント開催 1回			
	2 東北横断自動車道釜石秋田線「宮守インターチェンジ」開通記念イベントの実施 平成24年11月開催予定 参集予定300人		宮守IC開通イベント 1回			
3 国道340号立丸峠トンネル整備住民大会の実施 平成25年3月開催予定 参集予定250人	立丸峠トンネル整備住民大会 1回					
成果	1 国道340号土淵バイパス一部開通イベントの実施 遠野かっぱロードフェスティバル 7月1日開催 約800人参加 前夜祭「復興の灯り」 7月20日開催 300人参加 開通式典 7月21日開催 約100人参加	実績値	土淵バイパス開通イベント 1回			
	2 東北横断自動車道釜石秋田線「宮守インターチェンジ」開通記念イベント（ウォーキング大会・道の駅共同販売会・沿道応援・開通祝賀会）の実施 11月25日開催 約1200人参加		宮守IC開通イベント 1回			
	3 国道340号立丸峠トンネル整備決定住民大会の実施 2月16日開催 320人参加		立丸峠トンネル整備決定住民大会 1回			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,697,000	4,599,675				4,599,675	

事業名		復興道路費				単位：円
事業内容	東北横断自動車道釜石秋田線遠野ICの供用開始（平成27年度予定）を見据え、道の駅「遠野風の丘」の駐車場拡充など機能強化策を調査する。	計画値	遠野IC周辺整備整備計画 一式			
	東北横断自動車道釜石秋田線遠野IC開通を見据え、駐車場の拡張やアクセス道路案内看板の設置など、道の駅遠野風の丘機能強化に係る基本設計を行った。		遠野IC周辺整備整備計画報告書 一式			
成果		実績値				
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,000,000	2,835,000				2,835,000	



8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	2 目	道 路 維 持 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		車両管理費(線越明許費)				単位：円
事業内容	歩道用小型ロータリ除雪車(1台)の購入。 受注生産のため納期まで約6カ月間を要することから、平成24年度の除雪シーズンに使用できるよう、平成23年度から繰り越して対応した。				計画値	歩道用小型ロータリ除雪車購入 1台
	歩道用小型ロータリ除雪車(1台)を購入し、平成24年度冬季から使用を開始した。					実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,810,000	12,810,000	12,810,000				

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	3 目	道 路 新 設 改 良 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		道路新設改良事業費				単位：円
事業内容	1 大工町駒木線 (1) 公有財産購入費 (2) 移転補償費  2 二日町小友線 (1) 立木取得補償費 (2) 工事請負費				計画値	大工町駒木線 A = 600m <sup>2</sup>  二日町小友線 14件 L = 960m
	成果	1 大工町駒木線 (1) 公有財産購入費 (2) 工事請負費 用地境界立会に時間を要したため平成25年度へ契約繰越  2 二日町小友線 (1) 立木取得補償費 (2) 工事請負費 保安林解除に時間を要したため平成25年度へ繰越				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
243,153,000	6,504,812				6,504,812	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	3 目	道 路 新 設 改 良 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		道路新設改良事業費（線越明許費）				単位：円
事業内容	公有財産購入費 用地取得手続きに時間を要したため平成24年度へ繰越 工事請負費 道路改良舗装工事・歩道融雪工事	計画値	A = 8.4m <sup>2</sup> L = 12.4m			
	公有財産購入費 工事請負費 道路改良舗装工事・歩道融雪工事 平成24年12月14日完成		実績値	A = 8.4m <sup>2</sup> L = 12.4m		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,158,000	2,157,600		1,000,000		1,157,600	

事業名		生活に身近な道づくり事業費				単位：円
事業内容	集落内の市民に密着した道路を「生活に身近な道づくり(第3期)計画(H23~25年度)」にまとめ、これに基づき市民生活の基盤づくりを行う。 ・路線数17路線	計画値	林線外 6路線			
	道路の改良舗装工事を行った。 ・林線道路改良舗装工事 ・古戸羽場野線・羽場東線道路改良舗装工事 ・平線道路改良舗装工事 ・五升橋綾織駅線道路改良舗装工事 ・長崎1号線道路改良舗装工事 ・新張鳥喰線道路改良舗装工事 道路線形の確定に時間を要したため平成25年度へ繰越		実績値	林線外 6路線 6路線完了 1路線継続		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
120,179,000	67,794,300	41,934,000			25,860,300	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	3 目	道 路 新 設 改 良 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		交通安全対策特別事業費				単位：円
事業内容	自動車の普及が一段と進み、それに伴い交通事故等が増加傾向にあることから、交通事故防止を図るために、交通安全施設の整備に努める。 視線誘導標、防護柵、区画線等の設置	計画値	整備箇所 10カ所			
	交通安全施設の新設を実施した。 区画線 1,744m(1路線)、防護柵32m(4路線)、視線誘導標54本(4路線)、カーブミラー10基(9路線)、警戒標識5基(3路線)		実績値	整備箇所 21カ所		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,616,000	4,245,150	4,224,000			21,150	

8 款	土 木 費	4 項	都 市 計 画 費	2 目	土 地 区 画 整 理 事 業 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------------------

事業名		稲荷下第二地区土地区画整理事業費				単位：円
事業内容	中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、有効的な土地利用と健全なまちづくりを進める。  【全体概要】 施行面積 A = 19.7ha 計画年度 平成12年度～平成33年度 都市計画道路 W=9.0～12.0m L=1,834.5m 区画道路 W=1.5～10.0m L=3,532.2m 公園 A=6,100㎡、建物移転戸数 146戸	計画値	区画道路 600m 大鶴堰(水路) 80m 上水道管敷設 690m 建物調査 建物等移転補償 11戸 宅地造成 1.25ha			
	良好な住宅地形成のため建物等移転補償を行うとともに道路を築造舗装し、安全で快適な住環境を整備した。 H24末における進捗率は、88.7% (事業費ベース)。 次年度に道路整備、宅地造成、公有財産購入及び物件等移転補償7戸(うち経済対策による繰越は、道路整備、公有財産購入、物件等移転補償1戸)を繰越した。 ・区画道路整備 延長L=455.1m ・上水道管敷設 延長L=249.0m ・建物調査 4戸 ・物件等移転補償 建物移転戸数 5戸 ・宅地造成 面積A=0.39ha		実績値	区画道路 455.1m 上水道管敷設 249.0m 建物調査 4戸 建物等移転補償 5戸 宅地造成 0.39ha		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
514,465,000	305,826,457	93,696,000		10,428,710	201,701,747	

8 款	土 木 費	4 項	都 市 計 画 費	2 目	土 地 区 画 整 理 事 業 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------------------

事業名		稲荷下第二地区土地区画整理事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	<p>中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、有効的な土地利用と健全なまちづくりを進める。</p> <p>【全体概要】            施行面積 A = 19.7ha            計画年度 平成12年度～平成33年度            都市計画道路 W=9.0～12.0m L=1,834.5m            区画道路 W=1.5～10.0m L=3,532.2m            公園 A=6,100㎡、建物移転戸数 146戸</p>	計画値	区画道路	600m		
	大鶴堰（水路）		80m	上水道管敷設		
成果	<p>良好な住宅地形成のため建物等移転補償を行うとともに道路を築造舗装し、安全で快適な住環境を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路整備 延長L=403.6m</li> <li>・物件等移転補償 建物移転戸数 11戸</li> <li>・宅地造成 面積A=0.08ha</li> </ul>	実績値	都市計画道路	403.6m	建物等移転補償	11戸
	宅地造成		0.08ha			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
178,411,000	177,910,879	99,381,000			78,529,879	

8 款	土 木 費	5 項	住 宅 費	1 目	住 宅 管 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		木造住宅耐震診断・改修支援事業費				単位：円
事業内容	<p>1 大規模地震発生の際に住宅倒壊等の被害軽減を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に建築された戸建の木造住宅に対し、住宅所有者からの申込に基づき、県の認定を受けている市内の建築士事務所及び工務店に所属する耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を実施する。</p> <p>2 耐震診断の結果に基づき耐震改修工事を実施する住宅所有者に対して改修費補助金を交付する。</p>	計画値	耐震診断計画戸数	20戸		
	耐震改修補助計画戸数		5戸			
成果	<p>1 耐震診断受診者は、住宅の地震に対する倒壊の危険性について把握することが出来た。</p> <p>2 実績に関しては計画値に及ばなかった。要因としては、事業について広報その他イベント等で周知したが、耐震診断は耐震改修を前提にしていること、またその改修工事に補助が出るとしても多額の自己負担がかかるといった理由で、実際に診断や改修にいたるケースが少なかったと考えられる。</p>	実績値	耐震診断実績戸数	2戸	耐震改修補助実績戸数	1戸
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
720,000	660,000	490,500		9,000	160,500	

8 款	土 木 費	5 項	住 宅 費	1 目	住 宅 管 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		快適住マイル応援事業費			単位：円
事業内容	<p>1 住宅改修分 市民の快適な居住環境の整備並びに市内の住宅関連産業の振興及び商業を中心とした地域経済の活性化を促進するため、市民が住宅のリフォーム、水洗化、子供室の増築等の工事に要した経費に対し、商品券により助成する。</p> <p>2 太陽光発電分 環境負担の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚、クリーンエネルギーの普及及び地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要した経費に対し、市内で利用可能な商品券により助成する。 助成対象は、市内に本店、支店営業所等を有する販売店、施工業者と請負契約を締結した場合に限り、市外業者の場合は対象外となる。</p>	計画値	<p>1 住宅改修</p> <p>住宅リフォーム 50戸 住宅水洗化 25戸 子供室増築 5戸</p> <p>2 太陽光発電</p> <p>申請件数 10件 交付件数 10件</p>		
	成果		実績値		
成果	<p>1 住宅改修分 住宅のリフォーム、水洗化、子供室の増築等の工事への助成により市民の快適な居住環境が促進されるとともに、市内の工務店や商店等の経済活性化に寄与した。 住宅リフォーム 57戸（うち25年度への繰越5戸） 住宅水洗化 38戸（うち25年度への繰越2戸） 子供室増築 1戸</p> <p>2 太陽光発電分 市の広報、ホームページへの掲載、チラシの配布等により、事業の周知を図った。また、申請者の利便性等を考慮し、申請手続きの簡素化を行った。 市内の住宅用太陽光発電システムの導入は増えており、クリーンエネルギーの普及が図られた。 なお、全国的に太陽光発電システムの導入が増えたことにより、国の補助金審査の交付決定が遅れたため、年度内の完了報告が間に合わず、3件分が平成25年度へ繰越となった。</p>	実績値	<p>1 住宅改修</p> <p>住宅リフォーム 57戸 （次年度繰越 5戸） 住宅水洗化 38戸 （次年度繰越 2戸） 子供室増築 1戸</p> <p>2 太陽光発電</p> <p>申請件数 9件 交付件数 6件</p>		
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
12,000,000	10,280,000			9,600,000	680,000

事業名		快適住マイル応援事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	<p>市民の快適な居住環境の整備並びに市内の住宅関連産業の振興及び商業を中心とした地域経済の活性化を促進するため、市民が住宅のリフォーム、水洗化、子供室の増築等の工事に要した経費に対し、商品券により助成する。</p>	計画値	住宅リフォーム 7戸 住宅水洗化 3戸		
	成果		実績値		
成果	<p>住宅のリフォーム、水洗化、子供室の増築等の工事への助成により市民の快適な居住環境が促進されるとともに、市内の工務店や商店等の経済活性化に寄与した。 繰越理由については、震災復興の影響で職人が不足しており、年度内完成が困難で工期の延長要望があったことによる。 住宅リフォーム 7戸（H23年度繰越分） 住宅水洗化 3戸（H23年度繰越分）</p>	実績値	住宅リフォーム 7戸 住宅水洗化 3戸		
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
4,000,000	862,000				862,000

8 款	土 木 費	5 項	住 宅 費	1 目	住 宅 管 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		被災住宅復旧助成事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧支援を図るため、市民が被災住宅の復旧工事に要した経費に対し、1/10かつ上限10万円の補助金を交付する。				計画値	募集戸数 現年 30戸
	成果	東日本大震災により被災した住宅の復興支援に寄与した。 交付戸数 55戸 次年度繰越 1戸（工事完成が次年度のため）				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,000,000	2,761,000				2,761,000	

事業名		被災住宅復旧助成事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧支援を図るため、市民が被災住宅の復旧工事に要した経費に対し、1/10かつ上限10万円の補助金を交付する。				計画値	交付戸数 11戸
	成果	東日本大震災により被災した住宅の復興支援に寄与した。 交付戸数 11戸（H23繰越分）				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,000,000	470,000				470,000	

8 款	土 木 費	5 項	住 宅 費	1 目	住 宅 管 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		生活再建住宅支援事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期の復旧のため、市民または転居者へ住宅の建築等に要する借入れの債務に係る利子及び被災住宅等の工事に要する経費に対し、補助金を交付する。 補助基準①被災住宅補修：対象経費の1/2かつ上限30万円 ②改修工事：対象経費の1/2かつ上限60万円④復興住宅新築バリアフリー対応：面積に応じ40～90万円⑤復興住宅新築県産材使用：立米数に応じ20～40万円⑥利子補給：5年間分の利子補給⑦宅地復旧：対象経費の1/2かつ上限200万円	計画値	募集件数		85件	
			成果	東日本大震災により被災した住宅の復旧と復興に寄与した。内訳は市内77件、沿岸からの転居者13件。 交付件数 のべ90件 内訳：利子補給 2件 被災住宅復旧 75件 宅地復旧 1件 復興住宅新築 12件 (※利子補給の2件は被災住宅復旧及び復興住宅新築との各併用)	実績値	交付件数 90件内訳： 利子補給 2件 被災住宅復旧 75件 宅地復旧 1件 復興住宅新築 12件
予算額	決算額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
	26,967,000	26,891,000	26,891,000			

8 款	土 木 費	5 項	住 宅 費	2 目	住 宅 建 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		公営住宅整備事業費				単位：円
事業内容	1 稲荷下住宅 土地区画整理事業を実施している稲荷下第二地区、東館町、浜峠地区内の身近な生活環境を向上させ、良好な住宅地を形成するとともに、市街地近郊の人口定住を促進するため公営住宅を整備する。 (1) 市営住宅整備（稲荷下第二地区）5棟7戸 (2) 市営住宅建設監理業務委託  2 八幡住宅 老朽化が進んでいる市営八幡住宅を福祉住宅として改修整備し、高齢者が安心して、快適に生活できる環境を整備する。 改修工事 1棟5戸	計画値	稲荷下市営住宅整備		5棟7戸	
			成果	1 稲荷下住宅 土地区画整理事業を実施している稲荷下第二地区に市営住宅を整備した。 (1) 標準タイプ 3棟3戸 (2) 高齢者対応住宅 2棟4戸 平成25年3月5日入居抽選会実施  2 八幡住宅 老朽化が進んでる市営八幡住宅を福祉住宅として改修した。 改修工事 1棟4戸 平成25年2月27日入居抽選会実施	実績値	稲荷下市営住宅整備
予算額	決算額	財 源 内 訳				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
	132,250,000	131,222,630	50,470,000		6,135,000	74,617,630

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	1 目	常 備 消 防 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		救急救助資機材更新整備事業費				単位：円	
事業内容	耐用年数を経過した救急救助資機材の更新整備を図る。救助事案の多様化により、より高度な機能性能が必要とされ、救助者の負担軽減、救命の迅速化を図るため救助資機材を更新する。	計画値	空気呼吸器	5 基	実績値	空気呼吸器	5 基
			空気ボンベ	10本		空気ボンベ	10本
成果	災害時の後方支援拠点施設としてあらゆる災害に対応可能な呼吸器、ボンベを更新した。使用時間は前機種と比較し、活動時間が倍になり（約24分⇒約45分）消防隊員の活動時間が長くなり、長時間にわたる活動時にはボンベの交換回数が減り、隊員の負担軽減となった。	実績値	空気呼吸器	5 基	実績値	空気呼吸器	5 基
			空気ボンベ	10本		空気ボンベ	10本
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
3,093,000	2,835,000			2,835,000			

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	2 目	非 常 備 消 防 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------------

事業名		消防団出場管理費				単位：円	
事業内容	消防団員の報酬、費用弁償の諸手当並びに分団運営や福祉制度の負担金を確保し、消防団組織の運営及び組織力の向上を図る。 現場対応力の強化のため、消防団員の確保と教育・訓練の取り組みを実施する。	計画値	団員確保	980名	実績値	団員確保	980名
			消防団員教育	6 回		消防団員教育	6 回
			防災訓練(分団)	11回		防災訓練(分団)	11回
			住宅防火点検	2 回		住宅防火点検	2 回
成果	各分団の勧誘活動の促進や世帯数が多く管轄面積が広い新張地区に新設部の設置を計画したことにより新任団員63名が確保された。 住民避難や消火訓練など自主防災組織との防災訓練により地域防災力の向上が図れた。 消防団員の訓練指導員に消防操法指導教育を行なったところ、技術指導の強化につながり、遠野釜石地区の代表として岩手県競技会のポンプ車の部に出場した第9分団第2部が準優勝の成績を収めた。 春・秋季火災予防運動期間中に一般家庭防火点検を実施し火災予防に寄与した。	実績値	団員確保	921名	実績値	団員確保	921名
			消防団員教育	6 回		消防団員教育	6 回
			防災訓練(分団)	11回		防災訓練(分団)	11回
			住宅防火点検	2 回		住宅防火点検	2 回
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
65,716,000	63,308,802			87,596	63,221,206		



9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		総合防災センター整備事業費（継続費）			単位：円
事業内容	<p>【現年分】</p> <p>1 総合防災センター落成式の確実な運営</p> <p>2 消防庁舎外構工事（防災広場、付替道路駐車場舗装工事）</p> <p>3 旧消防庁舎取壊し工事</p> <p>4 冬期間における出動体制及び駐車場確保に使用する除雪機整備</p> <p>【通次繰越分】</p> <p>1 総合防災センター消防展示工事</p> <p>2 光ネットワーク敷設工事及びIPサーバ移設工事</p> <p>3 備品整備（ヘリポート灯火セット整備、消防用ホース洗浄機、呼吸器用高圧エアコンプレッサー）</p>	計画値	消防庁舎外構工事 （防災センター区域内は落成式までに完了）	旧消防庁舎取り壊し工事 （12月完了）	消防展示コーナー完成 （6月予定）
	光ネットワーク敷設工事 （6月工期終了）		IPサーバ移設 （H25.3月予定）	ヘリポート灯火セット一式	洗浄機 1台
成果	<p>【現年分】 41,875,590円</p> <p>1 7月8日、総合防災センター落成式を実施し、市民の安心安全な防災拠点として開庁できた。</p> <p>2 防災広場、付替道路駐車場舗装工事が工期内に完了した。</p> <p>3 旧消防庁舎取壊し工事が工期内に完了した。</p> <p>4 除雪用ホイールローダー1台を整備し、冬期間における出動体制及び駐車場を確保している。</p> <p>【通次繰越分】 167,945,761円</p> <p>1 落成式当日までに完成した。消防本部の歴史及び東日本大震災（後方支援活動）の記録を展示し、多くの庁舎見学者が訪れている。</p> <p>2 光ネットワーク敷設工事を6月に完了させ、遠野市のIPサーバを平成25年3月に移設した。これにより、東日本大震災クラスの災害が発生しても、安全で円滑な業務を可能とした。</p> <p>3 夜間のヘリコプター飛行・着陸を可能とした。また、ホース洗浄機により業務の円滑化を可能とした。そして、呼吸器の高圧エアコンプレッサーの使用環境が整い、訓練の質の向上が見られる。</p>	実績値	落成式参加者 219名	旧庁舎取壊し工事 2月28日完了	除雪用ホイールローダー整備 1台 （4,200,000円）
	平成24年度庁舎見学者数 7,617名		光ネットワーク敷設工事 6月完了	IPサーバ移設工事 （H25.3月完了）	灯火セット 一式
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
（現年分） 42,646,000	41,875,590		14,400,000		27,475,590
（通次繰越分） 313,787,000	167,945,761		113,400,000		54,545,761
（合計） 356,433,000	209,821,351		127,800,000		82,021,351

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		防災行政無線整備事業費			単位：円	
事業内容	防災行政無線の操作卓、屋外放送塔、中継局の保守点検業務及び蓄電池交換修理。 屋外放送塔の電気使用料。			計画値	操作卓 4台 固定局 4局 放送塔 104局  蓄電池交換 38局	
	成果	保守点検は市内放送塔191局のうち計画値の104局を100%実施した。さらに、屋外放送塔の蓄電池を交換し停電時の対応を強化、災害時及び行政事務情報の一斉伝達に活用した。 ・電気使用料 1,299,848円 ・蓄電池交換料 1,573,950円 ・保守点検料 2,747,450円 ・電波利用負担金 381,600円			実績値	操作卓 4台 固定局 4局 放送塔 104局  蓄電池交換 38局
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,399,000	6,002,848				6,002,848	

事業名		防災基盤整備事業費			単位：円	
事業内容	複雑多様化する消防業務を迅速、的確に対応するため消防活動の指揮隊となる指揮車(1台)の更新整備をする。 また、消防力を強化するため、消防団に配置している小型動力ポンプ(2台)、小型動力ポンプ積載車(2台)を更新整備し、市民生活の安全確保を図る。			計画値	指揮車 1台 小型動力ポンプ 2台 小型動力ポンプ積載車 2台	
	成果	消防本部に指揮車を更新配備し、迅速な消防業務を遂行している。 ・指揮車(1台)6,279,000円、車載資機材7,015,050円 消防団に配置する消防車両及び機械器具等を更新整備し、消防力の充実強化を図った。 ・小型動力ポンプ積載車(2台) 第1分団第1部(上組町)、第9分団第3部(宮守町) 3,276,000円 ・小型動力ポンプ(2台) 第7分団第5部(青笹町)、第8分団第5部(上郷町)11,550,000円			実績値	指揮車 1台 小型動力ポンプ 2台 小型動力ポンプ積載車 2台
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
30,935,000	28,120,050	6,000,000	15,100,000		7,020,050	

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		消防防災施設等整備事業費				単位：円
事業内容	<p>消防水利が不足している地域に防火水槽及び消火栓を設置し、消防水利の充実強化を図る。</p> <p>旧消防庁舎跡地周辺に災害に強い地域を構築するため、一時避難場所や地域の憩いやコミュニケーションの場として地域に親しまれる公園の整備を進める。</p> <p>(地域住民の意向を踏まえながら、平成27年度を目標に段階的に整備)</p>	計画値	防火水槽	1 基		
	消火栓		2 基			
成果	<p>消防施設の整備をしたことにより、消防水利の不便地域が解消され消防水利の充足率が向上した。</p> <p>防火水槽設置 1 基 6,203,400円</p> <p>・土淵町栃内地区</p> <p>消火栓設置 3 基 2,586,150円</p> <p>新設 … 遠野町九重沢地区、青笹町糠前</p> <p>移設 … 青笹町糠前</p> <p>「新張地区防災公園（仮称）」を整備するために土地の整形に留意し、効果的な土地利用に努めるため、周辺用地を取得交渉を行っている。</p> <p>用地取得を慎重にするべく、32,000千円を25年度に繰越明許とした。</p>	実績値	防火水槽	1 基		
	消火栓		3 基 (うち1基移設)			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
40,791,000	8,789,550		5,900,000		2,889,550	

事業名		通信指令装置等管理費				単位：円
事業内容	<p>1 通信指令システムに係る位置情報及び遠野テレビ、事務用電話等に関する維持管理、通信料。</p> <p>2 消防救急無線広域化共同化整備事業負担金</p> <p>※岩手県と内陸7消防本部合同により、消防救急無線整備実施設計の契約を締結した。(期間：平成24年10月9日から平成25年10月31日まで)</p>	計画値	119番通報位置情報			
	NTT使用料					
成果	<p>1 防災センター整備に伴う通信指令システムの更新により、119番通報の位置情報を素早く特定し、迅速な災害対応が可能となった。</p> <p>また、電話回線等の適正な維持管理により、個々に支援情報の提供及び関係機関との連携調整を行った。</p> <p>2 消防救急無線広域化共同化整備事業は、契約変更により平成25年度へ8,927千円を繰り越した。</p>	実績値	119番通報位置情報			
	NTT使用料					
NTT使用料						
消防救急無線整備実施設計負担金						
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
16,821,000	6,644,972				6,644,972	

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		消防救急無線デジタル化整備事業費（継続費）				単位：円
事業内容	平成23年度からの継続事業となる、通信指令システム工事及び施工監理。	計画値	通信指令システム工事及び施工監理			
成果	<p>新庁舎建設に伴う、通信指令システム工事及び施工監理である。 位置情報通知システムや緊急車両動態管理システムとの連携により、災害指令及び支援情報の迅速な提供が可能となったほか、遠野テレビ等による市民への防災広報が可能となった。また、119番受信の集約化により、情報管理の一元化が可能となった。</p> <p>①119番発信地照会 ②自動隊編成及び出動指令 ③防災行政無線及びIP告知との連携 ④出動車両の動態管理 ⑤遠野テレビへのテロップ表示 ⑥メール及び携帯電話への自動送信 ⑦電話、無線の集中管理</p>	実績値	平成23年度からの継続事業			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(現年分) 110,272,000	110,272,000		104,600,000		5,672,000	
(通次繰越分) 53,702,000	53,675,000		44,900,000		8,775,000	
(合計) 163,974,000	163,947,000		149,500,000		14,447,000	

事業名		防災広場整備事業費				単位：円
事業内容	<p>今後予想される各種の災害に対応し、市民生活の安全安心の確保を図り、災害に強いまちづくりを構築するため、新消防庁舎に隣接して防災広場を整備する。 防災広場は、防災ヘリコプター用のヘリポート機能を備えるとともに消防団の各種訓練等、市民による各種防災訓練を行う地域防災拠点と位置付ける。</p>	計画値	路盤舗装工事 一式			
成果	<p>新消防庁舎の整備に併せて整備したことにより、災害に強い安全安心な環境の整備が図られた。 ドクターヘリ及び防災ヘリコプターのヘリポートとして機能し、ドクターヘリによる市、消防及び医療機関との連携訓練や消防団のポンプ操法訓練等の各種訓練が実施された。</p>	実績値	路盤舗装工事 一式			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
23,675,000	23,674,350	7,740,000	15,000,000		934,350	

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		消防団安全設備整備事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、国の補助金を有効に活用し、消防団活動における水災用資機材及び夜間活動用資機材を整備し、消防団活動の安全対策を図る。震災の影響により、平成23年度内の納品が困難のため、繰越明許となった。	計画値	機材及び取扱説明会 1回 消防団員参加者 134名		
	安全対策活動用資機材を購入し、8月6、9、11日と3回に分けて消防団員に機材説明及び取扱訓練を行い、各分団（11カ所）に配備したことにより、出動体制の充実強化と消防団員の安全確保が図られた。 ・水防、水難救助資機材：救命胴衣760着、ボート2台 3,712,170円 ・照明、発電機資機材：投光器13台、発電機13台 4,369,197円 ・通信、危機管理資機材：トランシーバー225基、ヘッドライト920個 合図灯67個 4,303,477円		実績値	機材及び取扱説明会 3回 消防団員参加者 134名	
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
21,874,000	12,384,844	4,120,000			8,264,844

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	4 目	防 災 諸 費
-----	-------	-----	-------	-----	---------

事業名		まちまると防災事業費			単位：円
事業内容	1 自主防災組織未結成地区への結成促進 2 防火防災講習会、消防フェアを開催し防災意識の高揚を図る。 3 チャレンジ防災スクールを開催し、将来の防災リーダーを育成する。 4 自主防災組織に補助金活用の促進及び防災物品を交付し、地域の防災力強化を図る。 5 応急手当普及員を養成し、救命講習を通じて救命率の向上を図る。	計画値	結成率 100% 防火防災講習会参加者 年間30回 350名 消防フェア参加 200名 チャレンジ防災スクール 参加 33名 補助金活用組織 90組織 応急手当普及員養成 10名		
	1 遠野町第1区、鹿込地区防災会、新町自治会、上鱒沢地区自治会の4行政区で自主防災組織を結成し、90行政区中結成した組織は86行政区となった。（結成率95.6%） 2 市内の自主防災組織24組織で防火防災講習会を開催、また、消防フェアを11月に開催し、救助展示、煙体験、初期消火、放水・消防車両乗車、防火綱引き等により市民の防災意識向上を図れた。 3 チャレンジ防災スクールに市内11校の小学校から44名が参加し、「災害から身を守る」、消防体験、非常食体験を通して将来の防災リーダーとしての意識付けができた。 4 自主防災組織防災資機材整備事業補助金は71組織が活用し、さらに防災物品を交付し、地域の防災力強化を図った。 5 応急手当普及員を9名養成し、救命講習を通じて救命率の向上を図った。 6 綾織町3区自治会が消防コミュニティ補助金で防災資機材（発電機、投光機、トランシーバ、AED、担架）等を整備し、災害時に備えた。		実績値	結成率 95.6% 防火防災講習会参加者 年間24回 952名 消防フェア参加 500名 チャレンジ防災スクール 参加 44名 補助金活用組織 71組織 応急手当普及員養成 9名	
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
6,582,000	5,793,410			3,020,230	2,773,180

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	4 目	防 災 諸 費
-----	-------	-----	-------	-----	---------

事業名		防災対策事業費（線越明許費）				単位：円
事業内容	災害時における各地域の避難者の安心安全な生活を守るため及び災害対策本部との調整機関として地域情報収集の拠点となる9箇所の地区センターに、必要発電機設備を整備し、ライフラインが途絶えたときに最小限の照明、通信、情報用電化製品の電気を確保を図る。	計画値	各地区センター(9地区)事務所非常用発電機設備一式 非常用発電機 9機 フローレンライト 33個 ドラムコード 18個 バルーン投光機 2機 燃料用携行缶 9個			
	地域の防災拠点における安全と非常時情報ネットワークを確立するための発電機等非常用設備整備をするため、9地区センターに事務所非常用発電機設備一式を配備し、訓練を実施して災害対応に万全を期した。 地区センター配備は、非常用発電機1機、フローレンライト5~6個、ドラムコード2個、バルーン投光機1機、燃料用携行缶1個を配備した。		実績値	各地区センター(9地区)事務所非常用発電機設備一式 非常用発電機 9機 フローレンライト 48個 ドラムコード 18個 バルーン投光機 11機 燃料用携行缶 9個		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,602,000	7,299,464			7,288,000	11,464	



10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		私立幼稚園就園奨励事業費				単位：円
事業内容	私立幼稚園に就園する園児の保護者の所得状況に応じ、私立幼稚園の設置者が徴収する保育料等を減免する設置者に対して国から3分の1以内の補助を受けて就園奨励する。	計画値	奨励費補助対象園児 90人			
	成果		私立幼稚園2園の園児100人のうち70人が対象となり、入園料及び幼稚園保育料を対象とした助成を行ったことにより、保護者への経済的負担の軽減を図った。	実績値	奨励費補助対象園児 70人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,419,000	8,390,700	2,323,000			6,067,700	

事業名		外国人講師招へい事業費				単位：円
事業内容	小学校の外国語活動、中学校の英語教育及び小中学校の国際理解教育に対する支援を図るため、外国語指導助手（ALT）2名を招へいし、国際化に対応することのできる英語力の定着と国際理解学習の推進を図る。	計画値	派遣学校数 19校 派遣回数 250回			
	成果		中学校では、「聞くこと」「話すこと」に関する言語活動を中心に、生徒の能力向上を図ることができた。 小学校では、外国語活動において、外国の言語や文化を体験的に理解するとともに、積極的に外国語によるコミュニケーションを図ろうとする意欲の向上等の効果があった。 ※ 5月からは、ALT派遣に係る業務を委託し、業者から派遣されたALTが着任している。直接雇用のALTは、7月末日に退職。上記の件とあわせて、8月からALT1名体制となった。	実績値	派遣学校数 19校 派遣回数 271回	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,100,000	5,768,207				5,768,207	



10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		特色ある学校づくり事業費			単位：円
事業内容	市内小・中学校が、それぞれ企画・立案した事業計画をもとに、地域の歴史・文化・伝統・特徴を生かして、農業体験、伝統芸能の継承など地域理解学習に取り組む。			計画値	実施学校数 19校
	<p>学校、地域及び家庭の連携が図られ、地域に開かれた学校づくり及び特色のある学校づくりを推進することができた。</p> <p>年度末に作成した報告集を、市ホームページで公開して多くの市民の目に触れるよう工夫できた。</p> <p>【実施した事業の例】 遠野物語関連の演劇等、太鼓等楽器演奏、子ども語り部、しし踊り等郷土芸能、環境学習、キャリア教育等</p>				実績値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,900,000	1,654,394				1,654,394

事業名		平成・南部藩寺子屋交流事業費			単位：円
事業内容	根城南部氏の縁でつながりのある青森県八戸市と同七戸町の児童と、それぞれ市町を相互訪問し、交流を図る。日常生活と異なる集団活動の中で郷土の歴史や自然に親しみ、集団活動のあり方や公衆道徳等の体験を積む。			計画値	参加児童 26名
	<p>市内の小学6年生が参加し、受入・派遣交流を通じて根城南部氏の縁でつながりのある各市町の歴史、文化等を学び、相互に交流を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市児童 46名。七戸町児童13名</li> <li>・受入交流 平成24年7月23日（八戸市、七戸町児童が来遠）</li> <li>・派遣事業 平成24年8月1日から3日まで （遠野市児童が八戸市、七戸町を訪問）</li> </ul>				実績値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
913,000	906,800				906,800

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		特別支援教育推進事業費				単位：円
事業内容	1	通常学級に在籍し、個別に特別な支援を必要とする児童の学校生活上の支援を行うため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員12名を配置する。 遠野小学校及び遠野北小学校以外の小学校において、言語指導等が必要な児童に対して、巡回指導を実施する。	計 画 値	特別支援教育支援員の配置	12名	
		学習指導講師の配置		1名		
成果	2	別室登校、個別に支援を必要とする生徒の学校生活上の相談を行うため、非常勤職員（ひかり相談員）1名を配置する。	実 績 値	ひかり相談員の配置	1名	
	1	小学校5校と中学校3校に特別支援教育支援員12名を配置し、通常学級に在籍する個別に特別な支援を必要とする児童生徒に対し、生活上、学習上の支援を行った。 巡回指導は、7校12名の児童を対象として行い、言語活動の改善等に向けて効果的な指導を行うことができた。		特別支援教育支援員の配置	12名	
	2	別室登校等の支援が必要な生徒に対し、中学校にひかり相談員2名（6か月間採用）を配置し、助言、指導及び相談等の様々な支援を行った。		学習指導講師の配置	1名	
				ひかり相談員の配置	2名 (各6カ月)	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
16,322,000	15,973,492			2,000,000	13,973,492	

事業名		遠野わらすっこ「夢の教室」事業費				単位：円
事業内容	1	心身の健全な発達に向けて、公益財団法人 日本サッカー協会が取り組んでいるプロジェクト「夢の教室」を活用し、現役スポーツ選手、そのOB、OGが「夢先生」として、フェアプレー精神や助け合いの重要性を児童に伝えるとともに、夢を持つことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを語り合う授業を行う。	計 画 値	実施校数	5校	
		実施回数		11回		
成果	2	中学校再編成事業の一環として「冬の特別編」を実施する。新設中学校に入学予定の小学校6年生が、新設中学校区ごとに集まり、ゲーム等での交流を通して様々なことを学ぶもの。	実 績 値	1 通常分 実施校	5校	
	1	小学校5・6年生296名を対象に授業を行った。 「日常の学校生活では体験することの少ない元プロスポーツ選手等との触れ合いにより、多くの児童が、自分の夢について真剣に考えるようになった」「自分の夢を友達に堂々と話せるようになった」等と好評であった。平成21年度から始まったこの事業は、各校とも経験があるため、楽しみにしていた児童が多く、より活発に自分の夢について発言する児童が増えた。 ※ 実施校 遠野、遠野北、青笹、上郷、宮守		実施回数	11回	
	2	「冬の特別編」では、個性をもった仲間とお互いを大事にしあいながら助け合うことの大切さ等について学び、4月にスタートする新設中学校生活へ円滑な環境をつくることができた。		2 特別編 実施校数	3校	
				実施回数	3回	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,398,000	1,383,795			1,000,000	383,795	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		遠野市立中学校再編成事業費				単位：円
事業内容	平成25年4月に控えた新設中学校3校の開設に向けた環境整備を行う。 また、閉校に伴う記念事業実行委員会の設立と、閉校記念事業に対する運営費を補助する。	計画値	新設校3校の校章、校歌の作成 閉校記念事業実行委員会の設立 8団体 新設校の環境整備			
	成果		実績値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新設校3校の校章、校歌の制定</li> <li>・閉校記念事業実行委員会の設立（8団体）</li> <li>・閉校記念事業への補助</li> <li>・新設校の環境整備 大型物品の移設 PC移設設置 新設校校章の設置 校名等変更工事 新設校校旗購入 ユニホーム購入</li> </ul>		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
59,578,000	57,229,386				57,229,386	

事業名		いわての復興教育学校支援事業費				単位：円
事業内容	小友小学校を復興教育推進校とし、復興教育に関する研究を行い、市内、県内の学校に対して、研究の成果を普及する。  ※ 「いわての復興教育学校支援事業」とは、東日本大震災からの復興のため、「郷土を愛しその復興・発展を支える人材の育成」を目的として実施する県事業で、県内全ての学校で取り組むほか、各市町村に復興教育推進校を指定し、復興教育に関して具体的な研究・推進・取組を行うもの。	計画値	復興教育推進校 1校			
	成果		実績値	復興教育推進校 1校		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
250,000	212,267	200,000			12,267	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	4 目	育 英 事 業 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		育英事業費				単位：円												
事業内容	<p>遠野市奨学資金貸与条例に基づき、向学心に燃える優秀な学生であつて、経済的事由により修学困難な者に対して学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。</p> <p>遠野市少子化対策・子育て支援総合計画「遠野わらすっこプラン」の子育て支援策として、平成20年度から大学生等の採用枠を23人から30人に拡大している。</p>				計画値	新規奨学生採用数 大学生等 30人 高校生 5人												
						継続奨学生 大学生等 58人 高校生 2人												
成果	<p>新規奨学生31人（大学の学部又はこれと同程度の学校に在学する者）を決定し、継続奨学生58人（大学生等57人、高校生1人）と合わせて89人に学資の貸与を行い、有能な人材の育成に努めた。</p> <p>貸付状況</p> <table border="1"> <tr> <td>・新規大学生等</td> <td>31人</td> <td>14,880,000円</td> </tr> <tr> <td>・継続大学生等</td> <td>57人</td> <td>27,360,000円</td> </tr> <tr> <td>・継続高校生</td> <td>1人</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89人</td> <td>42,360,000円</td> </tr> </table>				・新規大学生等	31人	14,880,000円	・継続大学生等	57人	27,360,000円	・継続高校生	1人	120,000円	計	89人	42,360,000円	実績値	新規奨学生採用数 大学生等 31人
	・新規大学生等	31人	14,880,000円															
・継続大学生等	57人	27,360,000円																
・継続高校生	1人	120,000円																
計	89人	42,360,000円																
				継続奨学生 大学生等 57人 高校生 1人														
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳														
				国県支出金	地 方 債	そ の 他												
42,497,000		42,465,120				40,129,542												
				一般財源														
				2,335,578														

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		就学援助費（小学校）				単位：円																											
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p>				計画値	児童数 155人																											
成果	<p>就学困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>学用品費</td> <td>157人</td> <td>1,611,350円</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>142人</td> <td>283,911円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>15人</td> <td>298,500円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費</td> <td>157人</td> <td>296,367円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>28人</td> <td>607,762円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>10人</td> <td>72,200円</td> </tr> <tr> <td>学校給食費</td> <td>157人</td> <td>6,267,180円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療費</td> <td>32人</td> <td>387,570円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療通院費</td> <td>13人</td> <td>8,200円</td> </tr> </table>				学用品費	157人	1,611,350円	通学用品費	142人	283,911円	新入学用品費	15人	298,500円	校外活動費	157人	296,367円	修学旅行費	28人	607,762円	通学費	10人	72,200円	学校給食費	157人	6,267,180円	学校病医療費	32人	387,570円	学校病医療通院費	13人	8,200円	実績値	支給児童数 160人
	学用品費	157人	1,611,350円																														
通学用品費	142人	283,911円																															
新入学用品費	15人	298,500円																															
校外活動費	157人	296,367円																															
修学旅行費	28人	607,762円																															
通学費	10人	72,200円																															
学校給食費	157人	6,267,180円																															
学校病医療費	32人	387,570円																															
学校病医療通院費	13人	8,200円																															
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳																													
				国県支出金	地 方 債	そ の 他																											
10,403,000		9,833,040		915,000		8,918,040																											
				一般財源																													

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		理科教育設備整備事業費（小学校）			単位：円
事業内容	<p>学習指導要領が改訂され、平成23年度からの理科教育の授業時数や指導内容の増加、観察や実験の内容の充実が打ち出されたことから、平成21年度から実験及び観察に必要な教材を整備し、小学校における理科教育の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度 全小学校</li> <li>平成22年度 全小学校</li> <li>平成23年度 遠野小学校、遠野北小学校、鱒沢小学校</li> <li>平成24年度 綾織小学校、小友小学校、附馬牛小学校、土淵小学校</li> <li>平成25年度 青笹小学校、上郷小学校、宮守小学校、達首部小学校</li> </ul>			計画値	平成24年度整備 綾織小学校 小友小学校 附馬牛小学校 土淵小学校
	成果	<p>綾織小学校、小友小学校、附馬牛小学校及び土淵小学校において、学習指導要領の改訂に伴い新たに必要となった教材備品の整備及び老朽化した教材備品の更新を行い、理科教育の設備の充実を図った。</p> <p>【主な整備教材】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>綾織小学校……百葉箱、大型振り子実験器 等</li> <li>小友小学校……デジタルC02/O2モニター、デジタル顕微鏡 等</li> <li>附馬牛小学校…百葉箱、生物顕微鏡 等</li> <li>土淵小学校……デジタル顕微鏡、振り子実験器 等</li> </ul>			実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,000,000	989,040	346,000			643,040

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		遠野小学校屋内運動場改築整備事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	<p>屋内運動場の老朽化に伴い施設の改築を行い、教育環境の整備を図る。</p> <p>平成23年度 基本設計、実施設計 平成24年度 屋内運動場改築工事、木造倉庫解体、用地購入 平成25年度 旧屋内運動場解体、備品購入</p> <p>国の補正予算交付決定に伴い、平成24年度予算を前倒しし、平成23年度から予算を繰り越す。</p>			計画値	屋内運動場改築 木造倉庫解体 用地購入
	成果	<p>事業計画に基づき屋内運動場の改築工事を行い、市内小中学校の屋内運動場としては初めてLED照明を設置した。 また、教育環境の一体的な整備を図るため、562.77㎡の用地購入を行った。</p> <p>屋内運動場改築工事 建築工事 218,407,350円 電気工事 18,354,000円 公有財産購入費 12,887,433円</p>			実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
284,394,000	271,603,283	141,993,000	124,000,000		5,610,283

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		通学対策費（中学校）				単位：円
事業内容	1 遠距離から通学する生徒のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。 (1) 宮守中学校に通学する旧達曽部中学校学区及び旧鱒沢中学校学区の生徒を対象に、スクールバスを運行する。 (2) 遠距離（6 km以上）から通学する生徒を対象に、通学費の助成を行う。 (3) 教育課程における生徒移動のためのスクールバスを運行する。	計画値	スクールバスの運行 3 台			
	2 中学校再編成により遠距離通学となる生徒の通学手段を確保するため、スクールバスを購入する。		遠距離生徒通学費補助対象生徒 23人 スクールバス購入 15台			
成果	1 遠距離から通学する生徒のため、スクールバスを運行し、通学の負担の軽減を図るとともに、遠距離から通学する生徒に対し通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。 (1) 通学生徒送迎業務委託料 5,331,375円 (2) 遠距離生徒通学費補助金 193,880円	実績値	スクールバスの運行 宮守中学校 3 台			
	2 中学校再編成により遠距離通学となる生徒の通学手段を確保するため、スクールバス15台を購入した。 【スクールバス購入台数及び購入費】 中型バス（2台） 29,610,000円 マイクロバス（4台） 21,420,000円 ワゴン車（9台） 26,167,995円		遠距離生徒通学費補助対象生徒 28人 スクールバス購入 中型バス 2 台 マイクロバス 4 台 ワゴン車 9 台			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
87,394,000	85,917,709	27,840,000	49,200,000		8,877,709	

事業名		就学援助費（中学校）				単位：円
事業内容	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	計画値	生徒数 95人			
	就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。		支給生徒数 101人			
成果	学用品費 95人 2,034,375円 通学用品費 64人 136,166円 新入学用品費 31人 709,900円 校外活動費 95人 204,375円 修学旅行費 35人 2,696,957円 通学費 6人 48,000円 学校給食費 95人 4,697,085円 学校病医療費 30人 493,979円 学校病医療通院費 11人 10,920円	実績値				
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11,067,000	11,031,757	204,000			10,827,757	

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事 業 名		理科教育設備整備事業費（中学校）			単 位：円
事業内容	<p>学習指導要領が改訂され、平成24年度からの理科教育の授業時数や指導内容の増加、観察や実験の内容の充実が打ち出されたことから、平成21年度から実験及び観察に必要な教材を整備し、中学校における理科教育の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度 全中学校</li> <li>平成22年度 全中学校</li> <li>平成23年度 遠野中学校、青笹中学校、宮守中学校</li> <li>平成24年度 遠野中学校、青笹中学校、宮守中学校</li> <li>平成25年度 全中学校</li> </ul>	計画値	平成24年度整備 遠野中学校 青笹中学校 宮守中学校		
	<p>遠野中学校、青笹中学校及び宮守中学校において、学習指導要領の改訂に伴い新たに必要となった教材備品の整備及び老朽化した教材備品の更新を行い、理科教育の設備の充実を図った。</p> <p>【主な整備教材】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遠野中学校…薬品運搬整理箱、デジタル顕微鏡 等</li> <li>青笹中学校…高圧実験電源装置、クルックス管偏光極板入 等</li> <li>宮守中学校…天体望遠鏡、静電高圧発生装置 等</li> </ul>		実績値	教材備品整備品目数 遠野中学校 4 品目 青笹中学校 7 品目 宮守中学校 3 品目	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,000,000	970,190	345,000			625,190

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		遠野中学校改築整備事業費（継続費）				単位：円
事業内容	老朽化した遠野中学校校舎の建替えを行い、中学校再編成後における教育環境の整備及び生徒の安全の確保を図る。					外構工事(第1期) 備品購入 校舎改築工事 工事監理業務
	<p>【新校舎の概要】</p> <p>第1期改築工事（平成23年12月～平成25年2月まで） 木造2階建、鉄筋コンクリート造2階建・3階建 4,676.38㎡</p> <p>第2期改築工事（平成25年10月～平成26年6月まで）（予定） 木造一部鉄筋コンクリート造平屋建、鉄骨造 998.04㎡ 合計 5,674.42㎡</p> <p>【年度別計画】</p> <p>平成23年度 基本設計、実施設計、地質調査（平成22年度繰越分） 校舎等解体工事(第1期)、校舎改築工事(第1期)、用地購入</p> <p>平成24年度 校舎改築・外構工事（第1期）、備品購入</p> <p>平成25年度 校舎改築・旧校舎解体工事（第2期）、屋外倉庫・駐輪場 建設工事、外構工事（第2期）</p> <p>平成26年度 校舎改築工事（第2期）、旧校舎解体工事（第3期）、備 品購入</p> <p>平成27年度 屋内運動場改修工事、外構工事（第3期）</p>					計 画 値
成果	<p>【現年分】 116,446,469円</p> <p>スクールバスのロータリースペース、敷地内通学路等の外構工事と、特別教室や管理室の備品購入を行い、教育環境の整備に努めた。</p> <p>なお、国の緊急経済対策に伴い、平成25年度分校舎改築工事予算の一部を前倒しし、3月補正予算で58,269,000円を措置し、平成25年度に繰り越した。</p> <p>外構工事 74,298,000円 備品購入 35,973,750円</p> <p>【通次繰越分】1,105,706,705円</p> <p>平成23年度からの継続事業として校舎改築工事（第1期）を進め、普通教室及び特別教室、管理室など新校舎の82.4%が完成し、平成25年2月28日に引き渡しを受けた。</p> <p>校舎改築工事（第1期）契約額 1,170,471,750円 内23年度支払額 85,000,000円 内24年度支払額 1,085,471,750円</p> <p>工事監理業務委託料 契約額 16,275,000円 内23年度支払額 1,350,000円 内24年度支払額 14,925,000円</p>					<p>【現年分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外構工事（第1期） 舗装 3,775㎡ 擁壁 156m 側溝 583m 縁石 681m 柵 96m 外灯 10基 校門 1式 グラウンド1,440㎡</li> <li>備品購入</li> </ul> <p>【通次繰越分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校舎改築工事 木造 2,202.4㎡ 鉄筋コンクリート 2,474.0㎡</li> <li>工事監理業務</li> </ul>
	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(現年分) 185,594,000	116,446,469		73,400,000		43,046,469	
(通次繰越分) 1,118,500,000	1,105,706,705	446,379,000	657,300,000		2,027,705	
(合計) 1,304,094,000	1,222,153,174	446,379,000	730,700,000		45,074,174	



10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		プール改修事業費				単位：円
事業内容	老朽化したプールの改修・ろ過器の計画的な更新により、プールの適切な維持管理に資する。	計画値	青笹中学校 ろ過器更新 プールサイド塗装			
	平成24年度 青笹中学校プールろ過器更新、プールサイド塗装 平成25年度 鱒沢小学校プールろ過器更新、給水設備工事 平成26年度 綾織小学校プールろ過器更新 平成27年度 遠野西中学校プール改築					
成果	青笹中学校のプールのろ過器の更新とあわせシャワー用温水ボイラーの設置、プールサイドの塗装工事を実施し、プール設備を改修した。 また、老朽化により設備の更新が必要なことから、遠野中学校にプールのシャワー用温水ボイラーを設置した。	実績値	青笹中学校 ・ろ過器更新及びシャワー用温水ボイラー設置 ・プールサイド塗装			
	1 青笹中学校プールろ過器更新工事 8,539,650円 プールサイド塗装工事 1,869,000円  2 遠野中学校プールシャワー用温水ボイラー設置 861,000円		遠野中学校 ・シャワー用温水ボイラー設置			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11,279,000	11,269,650		9,800,000		1,469,650	

事業名		プール改修事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	老朽化したプールの改修・ろ過器を計画的に更新する。	計画値	ろ過器更新・配管設備改修			
	平成23年度 宮守小学校プールろ過器更新 遠野中学校プールろ過器更新、配管設備改修（繰越） 平成24年度 青笹中学校プールろ過器更新、プールサイド塗装 平成25年度 鱒沢小学校プールろ過器更新、給水設備工事 平成26年度 綾織小学校プールろ過器更新 平成27年度 遠野西中学校プール改築					
成果	遠野中学校のプール配管からの漏水が確認されたことから、平成24年度のプール利用開始前に改修を行うため、平成23年度第6号補正で予算措置し、繰越事業として平成24年3月に工事を発注。	実績値	ろ過器更新・配管設備改修			
	契約年月日：平成24年3月23日 工期：平成24年4月2日～平成24年6月15日 完成年月日：平成24年6月15日					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
17,347,000	17,346,000				17,346,000	

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		宮守中学校改修整備事業費				単位：円
事業内容	<p>平成25年4月の遠野西中学校開校に伴い必要となる施設の改修を行い、教育環境の整備を図る。</p> <p>平成24年度 給食搬入口増築 平成25年度 中庭整備、多目的教室実施設計 平成26年度 多目的教室改修工事</p> <p>平成24年度は、25年4月から供用開始となる総合食育センターからの学校給食搬送開始に対応するため、給食搬入口の整備を図る。</p>				計画値	給食搬入口増築
	成果	<p>給食搬入口の増築工事を実施し、平成25年4月からの給食搬送車の受入に備えた。 また、トイレ天井の改修工事を行い、教育環境の整備を図った。</p> <p>給食搬入口増築工事 14,430,150円 トイレ天井改修工事 438,375円</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,339,000	16,497,995				16,497,995	

事業名		青笹中学校増築整備事業費				単位：円
事業内容	<p>平成25年4月の遠野東中学校開校に伴い、不足する教室の増築と既存校舎（昭和63年建設）の改修を行い、教育環境の整備を図る。</p> <p>【年度別計画】 平成23年度 基本設計、実施設計、地質調査（平成24年度へ繰越） 平成24年度 校舎増築工事、大規模改造工事、冷暖房設置工事、外構工事、備品購入 平成25年度 倉庫整備工事、外構工事</p> <p>【増築及び大規模改造工事の概要】 工期 平成24年7月から平成25年2月まで 増築 … 木造一部鉄筋コンクリート造（普通教室、図書室、PC室） 405.51㎡ 改修 … 職員室・生徒トイレ拡張、屋根・内外壁・床再塗装等</p>				計画値	冷暖房設置設備工事 外構工事 備品購入
	成果	<p>管理室への冷暖房設備設置工事及びスクールバス乗降場所の舗装工事等施設の環境を整えると同時に、増築した教室等の備品購入を行い、教育環境の整備を図った。</p> <p>工事請負費 冷暖房設備設置工事 3,376,700円 外構工事 7,094,850円 渡り廊下改修工事 504,000円 備品購入 12,529,698円</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
28,820,000	25,393,958				25,393,958	

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		青笹中学校増築整備事業費（繰越明許費）				単位：円					
事業内容	<p>平成25年4月の遠野東中学校開校に伴い、不足する教室の増築と既存校舎（昭和63年建設）の改修を行い、教育環境の整備を図る。</p> <p>【年度別計画】</p> <p>平成23年度 基本設計、実施設計、地質調査（平成24年度へ繰越）</p> <p>平成24年度 校舎増築工事、大規模改造工事、冷暖房設置工事、外構工事、備品購入</p> <p>平成25年度 倉庫整備工事、外構工事</p> <p>【増築及び大規模改造工事の概要】</p> <p>工期 平成24年7月から平成25年2月まで</p> <p>増築 … 木造一部鉄筋コンクリート造（普通教室、図書室、PC室） 405.51㎡</p> <p>改修 … 職員室・生徒トイレ拡張、屋根・内外壁・床再塗装等</p> <p>国の補正予算交付決定に伴い、平成24年度予算を前倒しし、平成23年度から予算を繰り越す。</p>	計画値	増築・改修工事 工事監理業務								
	成果		<p>教室の増築及び既存校舎の改修により、遠野東中学校の生徒数に対応する校舎の整備を図った。</p> <p>校舎増築・改修工事</p> <table border="0"> <tr> <td>建築工事</td> <td>115,600,800円</td> </tr> <tr> <td>機械工事</td> <td>22,224,400円</td> </tr> <tr> <td>電気工事</td> <td>16,774,800円</td> </tr> </table>	建築工事	115,600,800円	機械工事	22,224,400円	電気工事	16,774,800円	実績値	増築・改修工事 増築 405㎡
建築工事	115,600,800円										
機械工事	22,224,400円										
電気工事	16,774,800円										
予算額	決算額	財 源 内 訳									
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源						
173,292,000	173,132,700	51,478,000	53,300,000		68,354,700						

事業名		太陽光発電整備事業費				単位：円
事業内容	<p>公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団の支援事業である「コカ・コーラ復興支援基金の公立小中学校エコ支援事業」として遠野中学校が助成対象として採択されたことから、遠野中学校新校舎に太陽光発電パネル20kw及び蓄電池15kwhを整備する。</p>	計画値	太陽光発電 20kw 蓄電池 15kwh			
	成果		<p>太陽光発電パネル及び蓄電池の整備により、災害時の電力供給を確保するとともに、クリーンエネルギーの利用により平常時の電気料削減が図られた。</p> <p>また、電力発電量や二酸化炭素排出量などを知ることができる表示装置を設置した。</p>	実績値	太陽光発電 20kw 蓄電池 15kwh	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
33,000,000	32,025,000			21,000,000	11,025,000	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		芸術文化振興事業費			単位：円
事業内容	<p>1 演劇や演奏会等を行うなど、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努める。</p> <p>2 芸術文化の高揚、活性化を図るため、芸術文化団体等へ支援を行い、活動の発表の機会と場の提供に努める。</p> <p>3 郷土の優れた芸術文化を振興するため、遠野物語ファンタジーを開催し、潤いのある市民生活の創造に努める。</p> <p>4 市民センターバレエスタジオ、遠野少年少女合唱隊の充実に図り、幼年層から芸術文化に親しむ場と機会を提供する。</p>	計画値	市民センター自主事業の公演数	3回	
	<p>市民文化協会加盟団体の自主事業数</p> <p>市民協働の芸術文化事業の参加者数</p> <p>市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数</p>		12回	1,900人	8,250人
成果	<p>1 演劇や演奏会等を行うなど、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努めた。</p> <p>(1) 歌舞候「わ組」公演(7月21日、みやもりホール) 鑑賞者254人</p> <p>(2) わらび座舞踊舞台「遠野物語」公演(8月23日、市民センター大ホール) 鑑賞者874人</p> <p>(3) 遠野市民センターバレエスタジオ開設35周年記念公演(11月25日、市民センター大ホール) 鑑賞者612人</p> <p>2 芸術文化協会加盟15団体が自主事業として発表会を開催するなど、芸術文化の振興に寄与した。</p> <p>(1) 第7回遠野市民芸術祭</p> <p>○10月21日、合同茶会 鑑賞者345人、参加者40人</p> <p>○11月3日～4日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・舞台合同発表会 鑑賞者785人、参加者384人(32団体)</li> <li>・総合展示会、菊花展 鑑賞者1,458人、参加者439人(22団体4個人)</li> </ul> <p>(2) 芸術文化協会等主催事業</p> <p>○芸術文化協会の自主事業数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あえりあ遠野交流ホール2回 鑑賞者400人、参加者40人</li> </ul> <p>○芸術文化協会加盟団体の自主事業数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大ホール6回 鑑賞者2,940人、参加者520人</li> <li>・みやもりホール5回 鑑賞者920人、参加者160人</li> <li>・あえりあ遠野交流ホール1回 鑑賞者100人、参加者30人</li> <li>・あえりあ遠野語り部ホール2回 参加者45人</li> <li>・遠野まちなかギャラリー1回 鑑賞者100人、参加者50人</li> </ul> <p>3 郷土の優れた芸術文化を振興するため、遠野物語ファンタジーを開催し、潤いのある市民生活の創造に努める。</p> <p>○第38回市民の舞台遠野物語ファンタジー「～高清水・妖かし物語～ぼんず」(2月23日、24日)</p> <p>4 遠野市民センターバレエスタジオ、遠野少年少女合唱隊の充実に図り、幼年層から芸術文化に親しむ場と機会を提供する。</p> <p>(1) 遠野市民センターバレエスタジオ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週、金・土曜日の通常レッスン</li> </ul> <p>(2) 遠野少年少女合唱隊</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週土曜日の通常レッスン</li> <li>・第23回発表会を12月8日に開催した。</li> </ul> <p>中ホール 鑑賞者80人、参加者79人</p> <p>5 演劇や演奏会等を行うなど、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努めた。</p> <p>○アンサンブル・ベルリンコンサートを10月17日(水)に開催した。</p> <p>あえりあ遠野交流ホール 鑑賞者454人</p>	実績値	市民センター自主事業の公演数	4回	
	<p>市民文化協会加盟団体の自主事業数</p> <p>市民協働の芸術文化事業の参加者数</p> <p>市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数</p>		15回	2,293人	9,693人
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
21,994,000	20,059,339			12,949,734	7,109,605

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		都市交流推進事業費				単位：円
事業内容	1 武蔵野市との児童交流により、それぞれの地域特性を活かした体験による人づくりとまちづくりを進める。	計画値	武蔵野市児童交流派遣 遠野市小学生 20人 引率保護者 4人 市職員 3人			
	2 サレルノ姉妹都市交流により、人、文化の交流から市民の国際理解と国際協力思想の高揚を図る。		サレルノ姉妹都市交流 サレルノ国際映画祭 遠野賞贈呈			
成果	1 武蔵野市との児童交流 隔年で受入と派遣事業を行っている。平成24年度は、10月6日～8日までの2泊3日の日程で遠野市児童が武蔵野市を訪問し、吉祥寺駅周辺のウォークラリーや多摩六都科学館、ジブリ美術館見学など、遠野ではできない活動を通じて、相互に地域性の違いや生活上の共通点を理解し交流を深めた。	実績値	武蔵野市児童交流派遣 小学生 20人 保護者 4人 市職員 3人 武蔵野市参加者 16人			
	2 サレルノ姉妹都市交流 サレルノ国際映画祭に遠野賞（切り絵）を贈呈した。 また、平成26年度で姉妹都市締結30周年を迎えるイタリア・サレルノ市への市民訪問ツアーPRに係るチラシを印刷し、市民等への事業の周知を図った。		サレルノ姉妹都市交流 サレルノ国際映画祭 遠野賞（切り絵）贈呈  姉妹都市締結30周年記念ツアーPRチラシ印刷			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
962,000	909,332				909,332	

事業名		放課後子どもプラン推進事業費				単位：円
事業内容	児童館（児童クラブ）・学校・地域と連携し放課後子ども教室を開催し、安全な放課後の居場所づくりとともに、子どもたちの自主学習の習慣化を図ることを目的に開催する。	計画値	放課後子ども教室 11教室(小学校区単位)			
	放課後子ども教室は全11小学校区で開催し、学習アドバイザー、安全管理員を派遣し実施した。1教室あたり約43日。 24年度までに全小学校区で4年間実施したが、学力向上面からも効果的という意見がある一方、放課後は充分遊び、家に帰ってから学習するという形を身に付けさせたい、児童数が少ない学校では全員がどの活動にも取り組む状況であり、放課後に児童が取り組む活動が多いなどの意見が出されたことから、一部の教室は、夏休み期間中だけの実施となった。		実績値	放課後子ども教室 11教室(小学校区) 延べ12,558人参加		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,502,000	2,471,421	2,471,421				

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	2 目	公 民 館 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		公民館一般管理費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	青笹地区センター浄化槽改修工事 平成23年度事業として予算化し、工事に着手したものの、23年度中の完成には適正な工期が確保できないため、平成24年度に繰り越して工事を行う。	計画値	工事請負費 1件			
	青笹地区センター浄化槽改修工事 青笹地区センターに新たな浄化槽、排水設備等を設置し、利用者が安心して快適に使用できる設備に更新した。		実績値	工事請負費 1件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
22,050,000	18,977,700				18,977,700	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	3 目	文 化 政 策 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		遠野文化研究センター事業費				単位：円
事業内容	遠野の文化を多角的に解明するとともに、次代を担う「人づくり」と未来を見据えた「まちづくり」を進めるため平成23年4月に設立。 遠野の文化に関する研究調査に努め、出版物の刊行やフォーラム等を開催し、研究成果の公開や啓蒙を行う。	計画値	遠野文化フォーラムの開催 1回			
	遠野の文化を広く発信するため、次の事業を実施した。 1 遠野文化フォーラムの開催 開催日時：平成24年11月3日（土）13:30～ 開催場所：あえりあ遠野交流ホール 内 容：遠野文化賞等表彰、遠野遺産認定証交付 語り部1000人認定証交付、遠野遺産活用事例発表「飯豊の熊野神社と羽黒神社」（土淵町第7区自治会）等 参加者：約250人 2 映像アーカイブ事業（一枚の写真と小さな物語プロジェクト） 展示期間：平成25年1月12日から展示開始 展示点数：写真72点、手書き資料73点 3 その他 運営委員会を4回、市民講座等を8回それぞれ開催した。 また、「遠野学」及び「マヨヒガ」を出版した。		実績値	遠野文化フォーラムの開催 1回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
34,421,000	30,868,443			5,640,610	25,227,833	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	3 目	文 化 政 策 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費				単位：円
事業内容	遠野の豊かな文化を継承・発展させるため、多様なジャンルの「語り部」を遠野の大切な人的文化資源と位置づけ、「昔話」「食」「郷土芸能」「歴史」「生業」の5ジャンルの「語り部」1000人を育成し、遠野の賑わいの主役として活用し、交流人口の拡大に貢献する。				計画値	語り部認定者数(累計) 600人
						語り部スポット 2カ所
成果	平成24年度の認定者数48人(昔話2人、子ども語り部34人、歴史6人、食4人、生業2人)認定累計数579人となった。 また、平成23年度に引き続き中心市街地の空き店舗を利活用し語り部スポットを2カ所開設し、中心市街地の賑わいの創出に資することができた。				実績値	語り部認定者数(累計) 579人
						語り部スポット 2カ所
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,088,000	1,590,294				1,590,294	

事業名		柳田國男没50年記念事業費				単位：円
事業内容	柳田國男没50年を記念し、「遠野物語」を通じた遠野の文化と魅力を広く市民と共有するとともに、柳田國男と日本民俗学について国内外の多くの関係者に情報発信するため、博物館特別展と国際フォーラムを開催する。				計画値	国際フォーラムの開催 1回
						博物館特別展の開催 1回
成果	柳田國男没後50年記念国際フォーラムを開催し、柳田國男の業績と遠野の魅力国内外に発信できた。 また、柳田國男の生涯をテーマに博物館特別展を開催した。				実績値	国際フォーラムの開催 1回
	1 柳田國男没後50年記念国際フォーラム 開催日時：平成24年8月23日(木)～24日(金) 開催場所：あえりあ遠野交流ホール もみじ テーマ：21世紀における柳田國男 参加者数：23日約200名、24日約160名  2 博物館特別展 開催期間：平成24年6月9日～9月30日 テーマ：柳田國男の生涯 入館者数：12,384人					博物館特別展の開催 1回
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,610,000	6,115,598			5,000,000	1,115,598	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	4 目	図 書 館 博 物 館 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		図書館費				単位：円
事業内容	市民の様々な学習要求に応えるため、図書館システムを使い、図書館資料や情報を収集・整理して図書館資料の貸出し、読書相談、調査相談業務など読書活動の推進を図る。 また、移動図書館車の効果的な運行を推進する。	計画値	図書館利用者	19,300人		
	市民へ貸出		80,600冊			
			移動図書館車貸出	10,300冊		
			学校図書館への貸出	13,400冊		
成果	図書の貸し出しや図書館教室等の活動を通じて、子ども達の本に親しむ機会が増え、読書環境の整備がなされた。  ①図書館教室の開催(小学校5校) ②多読者表彰の推進(2回) ③調べ学習による図書貸出し(小中校10校) ④テーマ別図書展の開催(8回) ⑤読み聞かせのひろば(12回) ⑥移動図書館車の巡回運行(全地域対象) ⑦施設貸出しの推進(小学校10校、児童館等10館、地区センター4施設) ⑧調査相談(レファレンス)業務(304件)	実績値	図書館利用者	22,080人		
	市民への貸出		72,142冊			
			移動図書館車貸出	11,618冊		
			学校図書館への貸出	13,600冊		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
20,379,000	20,101,141			18,722	20,082,419	

事業名		博物館費				単位：円
事業内容	市民の学習ニーズの多様化に対応し、登録博物館として郷土の歴史・文化の調査研究、資料の収集と保存及び記録を進める。 また、特別展・博物館講座等を開催し、研究成果を広く市民に公開し発信する。	計画値	博物館入館者	36,700人		
	博物館講座等の受講者		870人			
成果	特別展「柳田國男の生涯」を開催し、遠野の情報を広く市内外に発信した。児童生徒を対象とした博物館教室等を開催し、郷土の歴史、文化、民俗などの学習機会を提供し、市民の学習ニーズに答えた。 震災以降、団体観光客が減少しており、入館者数の目標は未達成となったが、市内の児童生徒向けの博物館教室を積極的にPRしたことにより、小中学校の学校利用が増加し、博物館講座等の受講者数は目標を達成することができた。	実績値	博物館入館者	28,014人		
	博物館講座等受講者		909人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
10,476,000	9,977,227			6,757,816	3,219,411	



10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	4 目	図 書 館 博 物 館 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		ブックスタート事業費				単位：円
事業内容	1歳児健康相談時に、赤ちゃんと保護者を対象に、温かい子育ての時間をもつきっかけをつくるため、「ボランティアグループわらべ」による絵本の読み聞かせと、絵本とバックを配布する事業。平成23年度からは、1歳6カ月児健康診断時にも絵本とバックを配布している。				計画値	読み聞かせ回数 12回 対象者 200組
	成果	前年度に引き続き、1歳6カ月健康診断の機会も活用し、より多くの対象者へ機会を増やした。 平成24年度対象者 182組 実績 ・ 1歳児健康相談配布 63組 ・ 1歳6カ月健康診断配布 103組 ・ 配布率 91.2%				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
400,000	332,302			316,000	16,302	

事業名		とおの昔話村整備事業費				単位：円
事業内容	とおの昔話村は、昭和61年の開村から25年以上が経過し、展示グラフィックや映像ソフトの劣化、施設及び映像機器の老朽化が著しく、入村者数は減少傾向にある。魅力のある展示への改装、高齢化社会に対応した施設のバリアフリー化を図る。  展示リニューアル工事 改修工事 指定管理者制度の導入				計画値	展示工事 一式 改修工事 一式 指定管理者制への移行
	成果	とおの昔話村展示リニューアル工事、改修工事を計画通り実施し、中心市街地の観光の拠点施設としてふさわしい施設を完成することができた。 また、施設の名称を公募し「とおの物語の館」に名称変更した。平成25年4月27日のリニューアルオープンに向けて指定管理者制度を導入、株式会社遠野を指定管理者に指定した。期間は平成25年4月1日～平成28年3月31日。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
311,599,000	310,892,300	1,200,000	291,400,000		18,292,300	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	4 目	図 書 館 博 物 館 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		とおの昔話村整備事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	とおの昔話村内の旧小竹蔵改修工事において、外壁左官工事に十分な養生期間を要する必要があるため平成23年度内の完成が見込めないため、繰越をした改修工事を実施する。とおの昔話村全体の管理事務所とするほか、1階部分の一部を展示スペースとして公開する。				計画値	旧小竹蔵改修工事 一式
	改修工事を実施し、1階部分には事務所機能のほか、「昭和の暮らし」をテーマとした展示を設け、施設全体の魅力を高めることができた。					旧小竹蔵改修工事 一式
成果					実績値	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
20,525,000	20,455,250		19,400,000		1,055,250	

事業名		遠野蔵の道ギャラリー施設改修事業費				単位：円
事業内容	平成23年度に中心市街地活性化基本計画に係る関係団体の再配置が検討され、駅前物産センター2階にあった遠野町第6区自治会館を遠野蔵の道ギャラリー1階に移転することとなり、遠野蔵の道ギャラリーの一部を自治会館に改修する工事を施工する。  ・自治会館への改修工事 ・地元自治会への管理委託				計画値	自治会館整備  地元自治会への管理委託
	遠野蔵の道ギャラリー施設改修工事を実施し、1階創作活動室を遠野町第6区自治会館に改修した。平成25年1月から施設管理を地元自治会に委託し、地域と協同で施設の管理運営を行う体制を構築することができた。					自治会館整備  地元自治会への管理委託
成果					実績値	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
14,982,000	14,487,000				14,487,000	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	5 目	文化財調査保護費
------	-------	-----	-----------	-----	----------

事業名		文化財調査保護費				単位：円
事業内容	市内文化財調査により文化財の市指定を推進し、郷土の文化財保護と周知継承に努め、市民の郷土理解と郷土愛の醸成を図る。 郷土芸能の保存継承を目的として映像記録保存を行うと共に、保存団体の活動を支援するため、必要な用具等の整備に対して支援を行う。	計画値	文化財保護審議会 2回 民俗芸能映像記録 1件 郷土芸能団体補助 5件 市指定文化財説明板設置件数(累計) 56件			
	成果		実績値	文化財保護審議会 1回 民俗芸能映像記録 1件 郷土芸能団体補助 5件 市指定文化財説明板設置件数(累計) 80件		
予算額		決算額		財 源 内 訳		
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
	7,337,000	7,071,838			17,894	7,053,944

事業名		埋蔵文化財発掘調査費				単位：円
事業内容	文化財保護法に基づき、市内約500ヵ所確認されている埋蔵文化財包蔵地および隣接地における各種開発行為に対して、分布調査、試掘調査、工事立会、本発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護に努める。 また、調査資料の整理を行って報告書を作成し、遺跡の記録保存を図るとともに、公開、活用によって郷土学習および調査研究に資する。 文化財体験教室を開催し、埋蔵文化財に対する理解と文化財保護思想の啓発に努める。	計画値	埋蔵文化財包蔵地に関する照会への回答 71件 試掘調査 13件 本発掘調査 1件			
	成果		実績値	埋蔵文化財包蔵地に関する照会への回答 141件 試掘調査 6件 本発掘調査 1件 出土遺物室内整理作業 土器 29箱分 石器 約5,000点		
予算額		決算額		財 源 内 訳		
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
	7,704,000	7,388,474	1,306,000			6,082,474

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	5 目	文 化 財 調 査 保 護 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------------

事業名		遠野遺産認定事業費				単位：円
事業内容	<p>市民から推薦された地域資源を「遠野遺産」として認定し、地元住民による遺産の保存、環境整備などの活動を支援して、市民協働で保護することにより、活気ある地域づくりを推進する。</p> <p>活動の支援は市民協働課と連携し、活動に対する補助金の適用や助言等を行う。</p>	計画値	認定件数	公募数		
			ガイドブック	3,000部		
成果	<p>新規遺産10件(欠ノ上稲荷神社、沢田駒形神社、山口さんさ踊り、飯豊神楽、土淵しし踊り、鱒沢神楽、喜清院シダレ桜、中斉夫婦カツラ、上鱒沢桜並木、綾織三社神社)を認定し、累計数が124件となった。表示板の設置、全遺産を掲載したパンフレット3,000部を作成配布、広報遠野での紹介により遺産保護活動が促進された。</p> <p>また、みんなで築くふるさと遠野推進事業を活用した環境整備事業等(鍋倉公園、加茂神社、村兵稲荷神社、繫稲荷神社、綾織駒形神社、千本カツラ、一ノ渡八坂神社、青笹しし踊り)が実施され、市民協働で地域づくりが進んだ。</p>	実績値	認定件数	10件		
			ガイドブック	3,000部		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,833,000	3,803,454			3,700,000	103,454	

事業名		文化的景観保存事業費				単位：円
事業内容	<p>柳田國男著書『遠野物語』の舞台となり、文学と風土が融合した遠野独特の景観を日本の原風景として価値付けし、国民共有の文化的景観として保存していくため、「遠野 土淵山口集落」の重要文化的景観選定に向けた学術調査、地元住民との協議等を実施し、国に申出する。</p> <p>調査および地元住民との協議内容等を整理し、調査報告書、保存計画書としてまとめる。</p>	計画値	保存調査委員会	2回		
			地域説明会	2回		
成果	<p>「遠野 土淵山口集落」の重要文化的景観選定に向けた学術調査、保存調査委員会開催、地元住民との協議等を経て、国に重要文化的景観として追加選定の申出を行い、平成25年3月27日付け文部科学省告示第51号で選定を受けた。</p> <p>調査および地元住民との協議内容等を整理し、調査報告書、保存計画書としてまとめ、関係機関等に配布した。</p>	実績値	保存調査委員会	2回		
			地域説明会	4回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,552,000	3,001,826	1,304,000			1,697,826	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	5 目	文化財調査保護費
------	-------	-----	-----------	-----	----------

事業名		千葉家重要文化財指定整備活用事業費				単位：円
事業内容	国指定重要文化財千葉家住宅を保護するために、平成23年度に実施した取得予定物件の鑑定評価について、現時点の価格を得るため再鑑定評価を行い、文化庁国庫補助事業を導入して公有化する。				計画値	重要文化財千葉家住宅の土地18筆及び建物12棟それらに付随する工作物及び立木、動産の再鑑定評価と公有化
	成果	取得予定の土地18筆243,530.66㎡(うち指定土地11,763㎡、指定外土地231,767.66㎡)、建物12棟(うち指定建物7棟、指定外建物5棟)、それに付随する工作物77ヵ所(うち指定工作物11ヵ所、指定外工作物66ヵ所)、立木19,222本、收藏品699項目の再鑑定評価を委託して実施した。 しかし、所有者の死去に伴う相続確定に時間を要したため、平成24年度中に公有化することができず、公有化のため公有財産購入費 129,645,000円を次年度に繰り越した。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
133,104,000	2,628,180				2,628,180	

事業名		千葉家重要文化財指定整備活用事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	東日本大震災により崩落した重要文化財千葉家住宅の石垣を修復するために、文化庁国庫補助事業を導入して所有者が実施する災害復旧事業に対して費用の一部を補助する。平成23年度に実施予定だったが、凍結時期を避けて施工する必要があったため、平成24年度に実施することとなった。				計画値	補助金 2,089,000円
	成果	国及び市の費用の補助により、崩落した石垣及び孕んだ周辺石垣、延長16.3m、高さ2.7mについて、積み直しと、蛇籠、裏込石による構造補強工事を円滑に実施し、復旧することができた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,090,000	2,089,000				2,089,000	

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	1 目	保 健 体 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		競技・イベントスポーツプログラム推進事業費			単位：円
事業内容	競技スポーツ・スポーツ少年団の技術、体力向上を図るため、各種目団体を育成・支援する。 また、指導者の育成を図る。			計画値	事業補助 3 団体
	遠野市体育協会を通して各競技への支援を行い、3 種目 3 名が国体へ出場した。（空手道、馬術、ボウリング） スポーツ少年団では、空手道、一輪車の 2 種目 4 単位団が全国大会へ出場した。その他県大会、東北大会においても優秀な成績を収めた。 （遠野・上郷・宮守空手道、遠野一輪車クラブ） 市内サッカースポーツ少年団、中学校、高校サッカー部を対象にトップレベルの指導者を招聘し、競技力向上を図った。 （講師：小川章氏、菊池新吉氏、小笠原満男氏、岩清水梓氏）				実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
11,876,000	11,563,436				11,563,436

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	2 目	学 校 給 食 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		学校給食事業費			単位：円
事業内容	学校教育における給食は、成長期にある児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供し健康増進を図るとともに、望ましい食習慣の養成、好ましい人間形成などの目標を達成するため、衛生管理を徹底し、安全・安心でおいしい給食の提供に努める。  ・年間の給食実施回数：小学校 170回、中学校 168回 ・給食供給人数：2,405人			計画値	年間供給食数 407,048食 米飯回数 小 130回 中 129回 パン回数 小 40回 中 39回 学校給食食材に占める 地場産物使用割合 65%
	給食には遠野産の食材を積極的に利用し、地産地消の推進と消費拡大を図るとともに、栄養バランスのとれた給食を安全かつ確実に提供することができた。また、食育と地産地消を推進する活動の一環として「遠野旬を食べよう給食」を6回実施して、農業生産者や給食センター職員、児童生徒らが一堂に会して、食の大切さや地域の食文化等について語り合うことにより、児童生徒が食に対する理解を深めることができた。				実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
236,097,000	235,353,778			110,928,517	124,425,261

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	3 目	体 育 施 設 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		体育施設管理費				単位：円
事業内容	1	遠野市民センター施設・遠野運動公園指定管理者基本協定等に基づき、体育施設の施設設置目的達成に向けて、効率的な運営及び維持管理を指定管理者が実施する。基本協定において市のリスク分担に該当する施設修繕及び備品・原材料の購入を行う。	計画値	指定管理	1 件	
	2	東日本大震災の後方支援活動拠点として活用した遠野運動公園多目的運動広場を修繕する（費用は全額県負担金）。また、市内体育施設の大部分を自衛隊の活動拠点として開放したため、市民の利用が集中して損傷したサッカー場B面を野芝での復旧ではなく、クレイ(土)グラウンドとして復旧する。		運営・維持管理	10施設	
成果	1	市民が利用する体育施設の効率的な運営及び維持管理により、市民への快適な利用を提供した。指定管理料 73,070,000円 施設修繕4件、原材料（水路グレーチング3件） 備品購入2件（プールフロア、市民体育館用ボールキャリアー）	実績値	指定管理1件		
	2	遠野運動公園多目的運動広場等修繕工事請負費 23,479,050円 遠野市民サッカー場B面改修工事請負費 36,943,200円 うち支払額15,000,000円。 例年がない大雪と低温のためチャンピオンサンドの製造出荷が3月から4月中旬以降に遅れるため、工期を平成25年4月30日に延長し、工事費23,683,000円を平成25年度へ繰り越した。		運営・維持管理	10施設	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
144,113,000	119,600,396	23,479,050		4,513,594	91,607,752	

事業名		体育施設管理費（線越明許費）				単位：円
事業内容	1	市民体育館西側の壁面に亀裂が入り改修の必要があることから、外壁、内壁の改修、並びに換気口を設置する。 市民体育館壁面改修工事 市民体育館西側（駐車場側）壁面部分の改修工事	計画値	改修工事	1 件	
	2	設計業務を委託した上で、改修工事を実施。施設の不具合箇所の改善、機能維持が図られた。 ・市民体育館壁面改修設計業務委託料 1,365,000円 ・市民体育館壁面改修工事 23,172,450円  亀裂補修は、壁面の突出部分の解体撤去を行い、フラットな形状で復旧した。また、採光や換気にも配慮するため、高窓を設置。壁面北側の機械設備の換気用ガラリは、錆びていたため新規へ改修。解体撤去を行わなかった鉄筋コンクリート部分は、劣化により空隙が生じている箇所へ注入材を充填、塗装まで施工し、耐久性を確保した。		設計委託	1 件	
成果	1		実績値	改修工事	1 件	
	2			改修工事	1 件	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
28,140,000	24,537,450				24,537,450	

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	3 目	体 育 施 設 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		健康増進体育施設整備事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	遠野市民サッカー場B面をクレイ（土）グラウンドとして復旧する改修工事のため、排水設計を実施する。	計画値	設計委託 1件		
	遠野市民サッカー場排水設計業務 全体計画、グラウンド表面排水計画、周辺排水計画				
成果	排水設計を委託し、成果品として報告書を作成した。	実績値	設計委託 1件		
	遠野市民サッカー場排水設計業務 493,500円 ・全体計画（集水面積計算等を含む） ・グラウンド表面排水計画（造成計画含む） ・周辺排水路計画（既設水路接続終末処理等）				
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
8,677,000	493,500				493,500

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	4 目	食 育 推 進 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		食べ物が育てる元気な遠野っ子事業費			単位：円
事業内容	子どもたちが、生涯にわたって明るく充実した生活を送るためには、「食」が基本であることの認識に立ち、市内の小中高生を対象に、子どもたちの発達段階に応じた食育事業を推進する。	計画値	毎日、朝食をとる子どもの割合の増加 93.0%		
	1 子どもの食育事業 （1）ちびっこ栄養教室（小学校の児童とその家族） （2）中学生食生活応援教室（中学校の生徒とその家族） 2 大人になる前の食育事業 （1）高校生健康生活定着事業（高校生とその家族）				
成果	1 ちびっこ栄養教室 望ましい食の基礎知識や興味を大切にしながら簡単な食事作りなど、体験の場を提供した。 17カ所 210名（全児童館） 1カ所 15名（土淵小学校）	実績値	毎日、朝食をとる子どもの割合の増加 93.3%		
	2 中学生食生活応援教室 自分の健康と食生活の関係について正しく理解できるよう、家庭科の授業をとおして支援した。 1カ所 10名（小友中学校） 3 高校生健康生活定着事業 健全な食生活を主体的に実践できるよう、食生活面での自立を支援する取り組みとして講演会や調理実習を実施した。 健康づくり講演会 1校 260名（緑峰高校） 食生活改善講習会 2校 54名（遠野高校・遠野緑峰高校）  小学生ちびっこ栄養教室の参加者は増加したものの、朝食摂食の定着までにはいたらなかった。 食生活の基本は、家庭にあることから今後も遠野市食育推進計画に基づき、望ましい食習慣の定着が図られるよう支援する。				
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
592,000	512,733				512,733



10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	4 目	食 育 推 進 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		総合食育センター整備事業費（継続費）				単位：円
事業内容	<p>遠野学校給食センター施設及び宮守学校給食センター施設の老朽化並びに今後の少子化に伴う給食提供数の減少が見込まれることから、統合による効率的及び効果的な総合食育センター施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合食育センター建築工事</li> <li>・建築附帯施設（厨房機器）工事</li> <li>・総合食育センター建築工事監理業務委託</li> <li>・配送車両、調理器具及び事務什器等の備品整備</li> </ul>	計画値	建築工事	一式	建築附帯施設（厨房機器）工事	一式
	外構工事		一式	工事監理委託	一式	調理器具等備品
成果	<p>総合食育センター建築工事及び建築附帯施設（厨房機器）工事が完了し、配送車両（5台）、調理器具及び事務什器等の備品を整備した。平成25年4月3日に開所式を行い、学校給食の提供を開始した。</p>	実績値	建築工事	一式	建築附帯施設（厨房機器）工事	一式
	防風塀設置工事		一式	工事監理委託	一式	調理器具等備品
			配送車両	5台	事務什器	一式
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
(現年分) 1,063,753,000	1,057,951,371	317,040,000	671,500,000			69,411,371
(通次繰越分) 95,000,000	95,000,000	38,589,000	54,500,000			1,911,000
(合計) 1,158,753,000	1,152,951,371	355,629,000	726,000,000			71,322,371

11 款	災 害 復 旧 費	2 項	公共土木災害復旧費	1 目	道路橋梁災害復旧費
------	-----------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		道路橋梁災害復旧事業費（事故繰越）				単位：円
事業内容	須崎高室線 ・工事請負費 ・復旧延長 ・表層工 ・側溝工	計画値	L = 412.2m A = 3,310m <sup>2</sup> L = 482m			
	須崎高室線 ・工事請負費 ・復旧延長 ・表層工 ・側溝工		実績値	L = 412.2m A = 3,310m <sup>2</sup> L = 482m		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
49,063,000	44,076,400	10,681,000			33,395,400	

11 款	災 害 復 旧 費	3 項	厚生労働施設災害復旧費	2 目	衛生施設災害復旧費
------	-----------	-----	-------------	-----	-----------

事業名		衛生施設災害復旧事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	平成23年度事業において、八幡墓園盛土法面の復旧工事を実施。墓地の地盤沈下の復旧工事を追加したことにより、平成24年度へ事業繰り越し実施。	計画値	八幡墓園災害復旧工事一式			
	平成23年11月28日から工事が着工、八幡墓園盛土法面の復旧工事、被災した墓地の地盤沈下復旧工事を行った。 (平成24年7月31日完了)		実績値	八幡墓園災害復旧工事一式		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
24,936,000	22,842,750				22,842,750	



12 款	公 債 費	1 項	公 債 費	1 目	元 金
------	-------	-----	-------	-----	-----

事 業 名		市債元金償還金				単位：円
事業内容	市債元金の定期償還を行う。				計画値	実質公債費比率 14.9% 年度末市債残高 22,815,000,000円
	成果	市債元金について、計画的に償還を行った。 実質公債費比率の実績値が12.0%、市債残高が21,053,537,631円と、いずれも第二次健全財政5カ年計画（平成22年11月策定）の計画値の範囲内であり、健全な財政運営が保たれている。				実績値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,952,806,000	1,952,805,011			123,123,000	1,829,682,011	



**国民健康保険特別会計**  
**(事業勘定)**

## 1 総括

(1) 国保世帯数及び被保険者の状況（第1表）

平成24年度末の国保世帯数は、4,861世帯で加入率は45.03%、対前年度比1.46ポイントの減、被保険者数は8,378人で加入率は28.32%、対前年度比1.06ポイント減少した。

(2) 国民健康保険税の状況（第3表、第4表）

現年課税分の調定額は、613,574千円で前年度に比べ3,279千円増加した。

滞納繰越分の調定額は、162,167千円で前年度に比べ18,927千円減少した。

収納率は、現年課税分で94.57%（前年度より0.29ポイント増）、滞納繰越分で19.26%（前年度より3.03ポイント減）、全体では78.83%（前年度より1.03ポイント増）となった。

(3) 保険給付の状況（第5表）

保険給付費は、件数が前年度より432件増の126,587件、金額では3.59%増の2,415,414千円となった。

(4) 療養諸費（費用額）の状況（第6表）

療養諸費は、件数が前年度より572件増の122,833件、費用額では3.01%増の2,889,196千円となった。

(5) 高額医療費共同事業の状況（第7表）

高額医療費共同事業の対象件数は、対前年度比3.28%減の265件、費用額は16.42%増の461,756千円となった。

(6) 特定健康診査及び特定保健指導の状況（第8表）

特定健康診査の受診率は、目標値65%に対し49.8%、特定保健指導の実施率は、目標値45%に対し45.9%であった。

(7) 国民健康保険事業財政調整基金の状況

平成23年度末に399,489,970円であった国民健康保険事業財政調整基金は、114,089,563円減少し平成24年度末で285,400,407円となった。

第1表 国保世帯数及び被保険者の状況

区 分 年 度	全体(年度末現在)		国 保 世 帯 数		
	世帯数 (A)	人 口 (B)	年 度 末		年 度 平 均 世 帯 数
			世帯数 (C)	加入率 (C) / (A)	
	世帯	人	世帯	%	世帯
20	10,706	30,854	5,430	50.72	5,541
21	10,673	30,455	5,269	49.37	5,405
22	10,668	30,035	5,100	47.81	5,217
23	10,705	29,746	4,977	46.49	5,090
24	10,795	29,587	4,861	45.03	4,955

区 分 年 度	国 保 被 保 険 者 数			
	年 度 末 現 在			年 度 平 均 被 保 険 者 数
	被保険者数 (D)	うち退職者等	加入率 (D) / (B)	
	人	人	%	人
20	10,007	539	32.43	10,018
21	9,639	591	31.65	9,909
22	9,165	694	30.51	9,472
23	8,739	713	29.38	9,063
24	8,378	615	28.32	8,625

※資料：国保事業年報A表

## 2 決算状況

第2表 決算状況

区分		年度	平成24年度		平成23年度		伸び率	
			決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	国民健康保険税	医療分	441,036,838	11.50	443,076,427	12.26	△ 0.46	
		後期分	105,071,621	2.74	105,682,840	2.92	△ 0.58	
		介護分	65,383,276	1.70	66,978,929	1.85	△ 2.38	
	国庫支出金	医療分	786,383,656	20.51	643,694,657	17.81	22.17	
		後期分	195,081,395	5.09	199,953,884	5.53	△ 2.44	
		介護分	104,265,873	2.72	106,029,877	2.93	△ 1.66	
	療養給付費交付金		280,628,451	7.32	242,001,233	6.70	15.96	
	前期高齢者交付金		831,559,337	21.68	927,370,795	25.66	△ 10.33	
	共同事業交付金		462,664,005	12.06	428,989,704	11.87	7.85	
	繰越金		53,400,527	1.39	81,468,037	2.25	△ 34.45	
	その他の収入		509,631,420	13.29	369,285,776	10.22	38.00	
	合計		3,835,106,399	100.00	3,614,532,159	100.00	6.10	
	歳出	総務費		39,265,391	1.08	43,789,077	1.23	△ 10.33
		保険給付費		2,420,652,116	66.84	2,337,380,661	65.64	3.56
後期高齢者支援金等			437,189,534	12.07	417,488,163	11.72	4.72	
前期高齢者納付金等			432,014	0.01	1,241,242	0.03	△ 65.20	
老人保健拠出金			24,497	0.00	132,682	0.00	△ 81.54	
介護納付金			217,558,680	6.01	212,629,049	5.97	2.32	
共同事業拠出金			442,834,369	12.23	431,476,947	12.12	2.63	
保健事業費			34,193,603	0.94	25,557,857	0.72	33.79	
基金積立金			616,437	0.02	69,066,696	1.94	△ 99.11	
その他の支出			28,879,923	0.80	22,369,258	0.63	29.11	
合計			3,621,646,564	100.00	3,561,131,632	100.00	1.70	
収支差引残			213,459,835	—	53,400,527	—	299.73	



第3表 国民健康保険税賦課収納状況（一般+退職）

区 分	平成 24 年度			平成 23 年度			伸 び 率	
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
現年度分	円 613,573,700	円 580,253,543	% 94.57	円 610,294,900	円 575,365,457	% 94.28	% 0.54	% 0.85
（医療分）	441,467,700	417,892,489	94.66	437,581,900	413,076,862	94.40	0.89	1.17
（後期分）	106,566,500	100,982,081	94.76	106,291,300	100,438,152	94.49	0.26	0.54
（介護分）	65,539,500	61,378,973	93.65	66,421,700	61,850,443	93.12	△ 1.33	△ 0.76
滞納繰越分	円 162,167,332	円 31,238,192	% 19.26	円 181,094,428	円 40,372,739	% 22.29	% △ 10.45	% △ 22.63
（医療分）	122,181,849	23,144,349	18.94	139,444,028	29,999,565	21.51	△ 12.38	△ 22.85
（後期分）	19,582,388	4,089,540	20.88	19,291,474	5,244,688	27.19	1.51	△ 22.03
（介護分）	20,403,095	4,004,303	19.63	22,358,926	5,128,486	22.94	△ 8.75	△ 21.92
合 計	775,741,032	611,491,735	78.83	791,389,328	615,738,196	77.80	△ 1.98	△ 0.69

第4表 一世帯当たり及び被保険者一人当たり決算額の状況

（単位：円）

区 分	年 度		平成 24 年度		平成 23 年度		比 較 増 減		
	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	
歳 入	国民健康保険税	現年度分	医療分	84,338	48,451	81,155	45,578	3,183	2,873
			後期分	20,380	11,708	19,732	11,082	648	626
			介護分	12,387	7,116	12,151	6,824	236	292
		滞納繰越分	医療分	4,671	2,683	5,894	3,310	△ 1,223	△ 627
			後期分	825	474	1,030	579	△ 205	△ 105
			介護分	808	464	1,008	566	△ 200	△ 102
	計	医療分	89,009	51,134	87,049	48,888	1,960	2,246	
		後期分	21,205	12,182	20,762	11,661	443	521	
		介護分	13,195	7,580	13,159	7,390	36	190	
	国庫支出金	医療分	158,705	91,175	126,463	71,024	32,242	20,151	
		後期分	39,371	22,618	39,284	22,063	87	555	
		介護分	21,043	12,089	20,831	11,699	212	390	
前期高齢者交付金		167,822	96,413	182,195	102,325	△ 14,373	△ 5,912		
繰越金		10,777	6,191	16,006	8,989	△ 5,229	△ 2,798		
その他の収入		252,860	145,268	204,375	114,784	48,485	30,484		
合 計		773,987	444,650	710,124	398,823	63,863	45,827		
歳 出	総務費	7,924	4,553	8,603	4,832	△ 679	△ 279		
	保険給付費	488,527	280,655	459,210	257,904	29,317	22,751		
	後期高齢者支援金等	88,232	50,689	82,021	46,065	6,211	4,624		
	老人保健拠出金	5	3	26	15	△ 21	△ 12		
	介護納付金	43,907	25,224	41,774	23,461	2,133	1,763		
	その他の支出	102,312	58,777	107,999	60,654	△ 5,687	△ 1,877		
	合 計	730,907	419,901	699,633	392,931	31,274	26,970		

### 3 保険給付の状況

第5表 保険給付の状況（第三者行為等を除いた実質給付）

区 分			年 度	平成24年度		平成23年度		伸 び 率	
				件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	療養の給付	一般	109,820	1,896,450,795	108,753	1,829,157,336	0.98	3.68
			退職	11,270	194,387,360	11,637	199,142,277	△ 3.15	△ 2.39
			計	121,090	2,090,838,155	120,390	2,028,299,613	0.58	3.08
		療 養 費	一般	1,611	8,596,177	1,706	9,030,176	△ 5.57	△ 4.81
			退職	140	613,290	168	832,880	△ 16.67	△ 26.37
			計	1,751	9,209,467	1,874	9,863,056	△ 6.56	△ 6.63
	計			122,841	2,100,047,622	122,264	2,038,162,669	0.47	3.04
	介 護 合 算 療 養 費	高 額 療 養 費・ 高 額 療 養 費	一 般	3,411	276,539,594	3,526	252,734,284	△ 3.26	9.42
			退 職	272	28,356,682	275	26,758,141	△ 1.09	5.97
			計	3,683	304,896,276	3,801	279,492,425	△ 3.10	9.09
	給 付 費	計	一 般	114,842	2,181,586,566	113,985	2,090,921,796	0.75	4.34
			退 職	11,682	223,357,332	12,080	226,733,298	△ 3.29	△ 1.49
			計	126,524	2,404,943,898	126,065	2,317,655,094	0.36	3.77
	そ の 他	出産育児一時金	22	9,240,000	29	12,180,000	△ 24.14	△ 24.14	
葬 祭 費		41	1,230,000	61	1,830,000	△ 32.79	△ 32.79		
合 計			126,587	2,415,413,898	126,155	2,331,665,094	0.34	3.59	

※資料：国保事業年報C表（一般）、F表（退職）

第6表 療養諸費（費用額）の状況

区 分		年 度		平成 24 年度		平成 23 年度		伸び率(%)
		区 分	割合(%)	区 分	割合(%)			
療 養 諸 費	入 院	件 数 (件)	2,539	3.05	2,612	3.12	△ 2.79	
		日 数 (日)	49,000	28.69	49,117	28.36	△ 0.24	
		費 用 額 (円)	1,206,471,384	52.11	1,151,208,600	50.84	4.80	
		一件当たりの額 (円)	475,176	—	440,738	—	7.81	
		一人当たりの額 (円)	139,881	—	127,023	—	10.12	
	診 入 院 外	件 数 (件)	70,402	84.60	70,919	84.56	△ 0.73	
		日 数 (日)	98,635	57.75	100,787	58.18	△ 2.14	
		費 用 額 (円)	945,177,392	40.83	954,193,220	42.14	△ 0.94	
		一件当たりの額 (円)	13,425	—	13,455	—	△ 0.22	
		一人当たりの額 (円)	109,586	—	105,284	—	4.09	
	療 費	歯 科	件 数 (件)	10,275	12.35	10,334	12.32	△ 0.57
			日 数 (日)	23,161	13.56	23,316	13.46	△ 0.66
			費 用 額 (円)	163,474,710	7.06	158,851,280	7.02	2.91
			一件当たりの額 (円)	15,910	—	15,372	—	3.50
			一人当たりの額 (円)	18,954	—	17,527	—	8.14
	小 計	件 数 (件)	83,216	100.00	83,865	100.00	△ 0.77	
		日 数 (日)	170,796	100.00	173,220	100.00	△ 1.40	
		費 用 額 (円)	2,315,123,486	100.00	2,264,253,100	100.00	2.25	
		一件当たりの額 (円)	27,821	—	26,999	—	3.04	
		一人当たりの額 (円)	268,420	—	249,834	—	7.44	
調 剤	件 数 (件)	37,746	—	36,437	—	3.59		
	費 用 額 (円)	464,960,270	—	432,602,830	—	7.48		
	一件当たりの額 (円)	12,318	—	11,873	—	3.75		
	一人当たりの額 (円)	53,908	—	47,733	—	12.94		
療 食 養 事	費 用 額 (円)	89,933,564	—	90,146,300	—	△ 0.24		
	一人当たりの額 (円)	10,427	—	9,947	—	4.83		
訪 問 看 護	件 数 (件)	118	—	85	—	38.82		
	日 数 (日)	605	—	437	—	38.44		
	費 用 額 (円)	6,497,550	—	4,462,050	—	45.62		
	一件当たりの額 (円)	55,064	—	52,495	—	4.89		
	一人当たりの額 (円)	753	—	492	—	53.05		
療 養 費 等	件 数 (件)	1,753	—	1,874	—	△ 6.46		
	費 用 額 (円)	12,680,671	—	13,238,427	—	△ 4.21		
	一件当たりの額 (円)	7,234	—	7,064	—	2.41		
	一人当たりの額 (円)	1,470	—	1,461	—	0.62		
合 計	件 数 (件)	122,833	—	122,261	—	0.47		
	日 数 (日)	171,401	—	173,657	—	△ 1.30		
	費 用 額 (円)	2,889,195,541	—	2,804,702,707	—	3.01		
	一件当たりの額 (円)	23,521	—	22,940	—	2.53		
	一人当たりの額 (円)	334,979	—	309,467	—	8.24		

※ 一人当たりの額は、年度平均被保険者数(一般+退職)から算出

#### 4 高額医療費共同事業の状況

第7表 高額医療費共同事業の状況

区 分		年 度		平成24年度	平成23年度	伸び率
共同事業医療費拠出金の額 (1)				69,887,904 円	65,089,444 円	7.37 %
件 数				265 件	274 件	△ 3.28 %
費 用 額				461,756,496 円	396,621,636 円	16.42 %
交 付 決 定 額 (2)				131,026,257 円	103,358,171 円	26.77 %
交付金と拠出金の差 (2) - (1)				61,138,353 円	38,268,727 円	
一ヶ月当たりの最高医療費の額				8,825,070 円	9,367,740 円	

滞納繰越分

#### 5 特定健康診査及び特定保健指導の状況

第8表 特定健康診査及び特定保健指導の状況

区 分		年 度		平成24年度	平成23年度	伸び率
特 定 健 康 診 査	対 象 者			6,426 人	6,470 人	△ 0.68 %
	受 診 者			3,202 人	3,244 人	△ 1.29 %
	受 診 率			49.8 %	50.1 %	△ 0.3 ㊦
特 定 保 健 指 導	対 象 者			518 人	563 人	△ 7.99 %
	実 施 者			238 人	146 人	63.01 %
	実 施 率			45.9 %	25.9 %	20.0 ㊦

※ 平成23年度の数値は、翌年11月1日時点の法定報告値

**国民健康保険特別会計**  
**(直営診療施設勘定)**

## 1 総括的事項（医科）

医科直営診療施設は、医師1人体制により中央診療所は週3日の隔日診療とし、小友・附馬牛診療所については週1回の出張診療を基本に運営した。内科診療を基本にペイン治療・禁煙外来(10名)などを行い、在宅ねたきり老人等への往診(延べ159件)を行うなど地域医療の確保に努めた。

さらに、医師による健康講話会(6回)も実施した。

## 2 財政状況（医科）

歳入は、診療収入が対前年度比14.4%減、繰入金は6.1%の減となった。

歳出は、総務費が対前年度比5.1%増、医業費は10.9%の減となり、歳出全体では2.1%の減となった。

また、歳出総額に占める診療収入の割合は、67.4%となった。

### (1) 歳入状況

診療所	中央			小友			附馬牛			計		
	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)
事項	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
診療収入	46,299	54,792	△ 15.5	18,909	21,216	△ 10.9	8,811	10,443	△ 15.6	74,019	86,451	△ 14.4
使用料及び手数料	312	490	△ 36.3	109	73	49.3	31	100	△ 69.0	452	663	△ 31.8
県補助金	0	0	—	3,727	0	皆増	0	0	—	3,727	0	皆増
繰入金	13,722	12,940	6.0	5,762	6,011	△ 4.1	5,433	7,583	△ 28.4	24,917	26,534	△ 6.1
繰越金	7,726	4,082	89.3	3,826	4,795	△ 20.2	0	0	—	11,552	8,877	30.1
諸収入等	993	988	0.5	23	72	△ 68.1	1	16	△ 93.8	1,017	1,076	△ 5.5
歳入合計	69,052	73,292	△ 5.8	32,356	32,167	0.6	14,276	18,142	△ 21.3	115,684	123,601	△ 6.4

### (2) 歳入のうち診療収入の状況

診療所	中央			小友			附馬牛			計		
	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)
項目	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国保診療報酬収入	7,482	8,634	△ 13.3	2,448	2,890	△ 15.3	1,466	2,087	△ 29.8	11,396	13,611	△ 16.3
社保診療報酬収入	3,875	4,544	△ 14.7	525	681	△ 22.9	199	296	△ 32.8	4,599	5,521	△ 16.7
後期高齢者診療報酬収入	24,228	28,438	△ 14.8	13,074	14,464	△ 9.6	5,236	6,015	△ 13.0	42,538	48,917	△ 13.0
一部負担金収入	6,655	8,282	△ 19.6	2,514	2,490	1.0	1,096	1,081	1.4	10,265	11,853	△ 13.4
その他診療報酬収入	1,065	1,012	5.2	6	0	皆増	698	736	△ 5.2	1,769	1,748	1.2
その他の診療収入	2,994	3,882	△ 22.9	342	691	△ 50.5	116	228	△ 49.1	3,452	4,801	△ 28.1
診療収入合計	46,299	54,792	△ 15.5	18,909	21,216	△ 10.9	8,811	10,443	△ 15.6	74,019	86,451	△ 14.4

### (3) 歳出状況

診療所	中央			小友			附馬牛			計		
	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)	24 決算額	23 決算額	伸び率 (24:23)
事項	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
総務費	39,305	38,267	2.7	13,416	12,331	8.8	13,349	12,295	8.6	66,070	62,893	5.1
医業費	21,426	27,293	△ 21.5	17,717	15,580	13.7	4,238	5,822	△ 27.2	43,381	48,695	△ 10.9
施設整備費	255	6	4150.0	0	431	皆減	0	25	皆減	255	462	△ 44.8
歳出合計	60,986	65,566	△ 7.0	31,133	28,342	9.8	17,587	18,142	△ 3.1	109,706	112,050	△ 2.1

### 3 総括的事項（歯科）

歯科直営診療施設は、歯科医師1名の常設診療体制で運営した。「健康の源は歯から」を基本に、各年代にあった保健予防活動も積極的に実施し、地域医療の確保に努めた。

### 4 財政状況（歯科）

歳入は、全体として対前年度比1.2%の増、繰入金は51.7%の減となった。

歳出は、総務費が対前年度比2.8%の増、医業費は4.6%の減で歳出全体では4.0%の増となった。

#### (1) 歳入状況

診療所	宮守歯科			
	年度	24	23	伸び率 (24:23)
事項	決算額	決算額		
		千円	千円	%
診療収入	53,220	53,162		0.1
使用料及び手数料	0	1		皆減
県支出金	0	0		—
繰入金	5,280	10,943		△ 51.7
(うち一般会計繰入金)	2,425	8,040		△ 69.8
(うち事業勘定繰入金)	2,855	2,903		△ 1.7
繰越金	11,367	5,041		125.5
諸収入	1,836	1,688		8.8
歳入合計	71,703	70,835		1.2

#### (2) 歳入のうち診療収入の状況

診療所	宮守歯科			
	年度	24	23	伸び率 (24:23)
項目	決算額	決算額		
		千円	千円	%
国保診療報酬収入	10,106	9,180		10.1
社保診療報酬収入	12,232	11,817		3.5
後期高齢者診療報酬収入	12,762	13,918		△ 8.3
一部負担金収入	10,304	9,759		5.6
その他診療報酬収入	3,212	3,888		△ 17.4
その他の診療収入等	4,604	4,600		0.1
診療収入合計	53,220	53,162		0.1

#### (3) 歳出状況

診療所	宮守歯科			
	年度	24	23	伸び率 (24:23)
事項	決算額	決算額		
		千円	千円	%
総務費	49,979	48,613		2.8
医業費	10,353	10,855		△ 4.6
施設整備費	1,533	0		皆増
歳出合計	61,865	59,468		4.0

## 5 診 療 の 状 況

### (1) 診療の状況

診療所	項目	レセプト 件 数	日 数	費 用 額 (千円)	1 件当たり日 数 (日)	1 件当たり費 用 (円)	1 日当たり費用 (円)	所在町人口 (人)	対象町国 保加入者 の施設利 用割合 (%)
中 央	24	3,755	5,295	43,155	1.4	11,493	8,150	—	—
	23	3,864	5,639	49,571	1.5	12,829	8,790	—	—
	比較	△ 109	△ 344	△ 6,416	△ 0.1	△ 1,336	△ 640	—	—
小 友	24	1,242	1,625	18,607	1.3	14,981	11,450	1,459	15.5
	23	1,321	1,942	21,137	1.5	16,001	10,884	1,493	15.3
	比較	△ 79	△ 317	△ 2,530	△ 0.2	△ 1,020	566	△ 34	0.2
附馬牛	24	655	839	8,657	1.3	13,216	10,318	1,411	8.8
	23	745	1,038	10,403	1.4	13,964	10,022	1,442	7.9
	比較	△ 90	△ 199	△ 1,746	△ 0.1	△ 748	296	△ 31	0.9
宮守歯科	24	2,854	4,962	49,851	1.7	17,467	10,047	—	—
	23	2,868	4,948	49,532	1.7	17,271	10,011	—	—
	比較	△ 14	14	319	0.0	196	36	—	—

(※日数は、患者が通院した延日数をいう。)

### (2) 月平均診療実日数等の状況

診療所	中 央			小 友			附 馬 牛			宮 守 歯 科		
	24	23	比較	24	23	比較	24	23	比較	24	23	比較
年間診療実日数 (日)	148	152	△ 4	50	48	2	50	48	2	261	256	5
月平均診療実日数 (日)	12.3	12.7	△ 0.4	4.2	4.0	0.2	4.2	4.0	0.2	21.8	21.3	0.5
一日平均患者数 (人)	35.8	38.8	△ 3.0	32.5	42.8	△ 10.3	16.8	22.5	△ 5.7	18.6	19.1	△ 0.5





# 後期高齢者医療特別会計

## 後期高齢者医療特別会計

本制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度です。制度の運営は都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が主体となって行うことが定められており、岩手県においては県内の全市町村で構成される岩手県後期高齢者医療広域連合が市町村と事務を分担しながら制度の運営を行っています。

財源は、主に公費による負担、国民健康保険や被用者保険など現役世代からの支援金、そして後期高齢者からの保険料により賄われます。

### 1 被保険者数

遠野市における被保険者数は、本制度が施行された平成20年度は5,675人でしたが、年々増加しており、今後においても増加し続けるものと見込まれます。

この制度では一定の障がいのある65歳以上75歳未満の方も被保険者の対象となっており、制度への加入は選択制となりました。旧老人保健法で障がい認定されていた受給者の数は平成19年度に307人で、平成24年度では132人となりました。被保険者総数は、満75歳の年齢到達者を誕生日から被保険者に加え、平成20年度の本制度が施行されてから526人増の6,201人となっています。

表1)被保険者(受給者)数の推移

(単位:人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
被保険者(受給者)数	5,675	5,806	5,929	6,035	6,201
上記のうち障がい認定を受けた者(65~74歳)	214	194	168	140	132

(年度内の各月末人数の平均により算出)

### 2 保険料

本制度では、後期高齢者医療に要する費用に充てるため、被保険者に個人単位で保険料を賦課し徴収します。保険料は広域連合ごとに2年を単位に設定され、岩手県は県内原則一律の均等割35,800円と、被保険者の所得に所得割率6.62%を乗じて算出した金額の合計金額で、所得の低い人ほど負担が軽減されるように配慮されており、減額した保険料は、市町村と都道府県による公費で補填されます。

また、保険料の徴収方法は原則年金からの天引き(特別徴収)ですが、被保険者の希望により市町村が徴収する普通徴収を選択できます。遠野市の平成24年度の保険料賦課総額は、前年度比6,509,600円増の176,631,300円となりました。保険料の収納については、被保険者の保険料負担の公平性を確保するため、更なる滞納解消の取り組みを図る必要があります。

表2)保険料の賦課、収納状況

区 分	当初賦課決定額	年度末賦課確定額	収納済額	収納率(%)
特別徴収	29,897件 125,791,000円	29,323件 123,006,200円	29,323件 123,006,200円	100.00
普通徴収	7,070件 47,718,600円	8,253件 52,960,900円	8,167件 52,408,800円	98.96
滞納繰越	106件 664,200円	106件 664,200円	93件 386,100円	58.13
合 計	37,073件 174,173,800円	37,682件 176,631,300円	37,583件 175,801,100円	99.53

表3)平成24年度決算状況

事項 款別	歳 入	
	決算額(円)	構成比
1 後期高齢者保険料	175,860,300	61.75
2 使用料及び手数料	54,800	0.02
3 寄附金	0	0
4 繰入金	108,015,752	37.93
5 諸収入	332,000	0.12
6 繰越金	512,176	0.18
合 計	284,775,028	100.00

事項 款別	歳 出	
	決算額(円)	構成比
1 総務費	13,414,267	4.71
2 広域連合納付金	270,944,611	95.21
3 諸支出金	215,300	0.08
4 予備費	0	0
合 計	284,574,178	100.00

(歳入) 284,775,028 円－(歳出) 284,574,178 円＝200,850 円は平成25年度に繰越

### 3 医療の動向

後期高齢者医療制度では、医療費の1割または3割を被保険者の方が負担し、残りの9割または7割は、被保険者の方の保険料、国民健康保険や被用者保険など現役世代からの支援金を財源としています。

医療費の動向に着目すると、平成23年度は前年度比2.85%の増となった総医療費は、平成24年度も2.96%の増加となり、一部負担金を除いた給付費も3.06%と同様の増加となりました。

今後も人口の高齢化に伴う被保険者数の増加や医療の高度化などに伴い、医療費が増大していくことが見込まれます。

表4)医療給付費の状況

年 度	対象者数 (人)	件数 (件)	総医療費(円)	給付費(円)	1人当たり 給付費(円)	1件当たり 給付費(円)
平成16年度	6,470	146,050	3,725,632,673	3,420,581,086	528,683	23,421
平成17年度	6,207	140,332	3,638,899,898	3,325,537,116	535,772	23,698
平成18年度	5,933	132,559	3,434,896,279	3,146,597,570	530,355	23,737
平成19年度	5,655	132,019	3,504,993,914	3,206,180,056	566,964	24,286
平成20年度	5,675	132,679	3,718,040,546	3,380,397,663	595,665	25,478
平成21年度	5,806	135,868	3,672,586,770	3,331,438,962	573,990	24,520
平成22年度	5,929	130,964	3,893,589,121	3,537,947,139	596,719	27,015
平成23年度	6,035	132,049	4,004,674,742	3,559,334,938	589,782	26,955
平成24年度	6,201	139,813	4,123,224,577	3,668,406,794	591,583	26,238
前年対比	102.75%	105.88%	102.96%	103.06%	100.31%	97.34%

# 介護保険特別会計 (保険事業勘定)

## 1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第5期介護保険事業計画の初年度に当たる平成24年度は、加齢、疾病などにより要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免などの支援を行った。

また、地域支援事業では、高齢者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。特に、生活機能評価により要介護状態になるリスクが高い「二次予防事業対象者」と判定された方々を対象に、介護予防講座などを開催し、心身の機能の維持・改善を図った。

歳出総額の91.70%を占める保険給付費の決算額は2,678,269,298円で、前年度決算額に比較して6.39%の増加であった。増加の理由としては、介護報酬の改定により介護従事者の処遇改善加算などの新たな加算が設けられたこと、特別養護老人ホームの増床などが挙げられる。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、岩手県より財政安定化支出金57,051,022円を受け入れている。

要介護等認定については、前年度より66人の増（伸び率3.7%）で年度末現在1,837人の要介護等認定者数となった。65歳以上人口に対する認定率は18.0%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が42.8%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が57.2%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年58.5%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,015人（55.3%）、地域密着型サービス利用者は125人（6.8%）、施設サービス利用者は357人（19.4%）となっており、特別養護老人ホームの増床整備により、施設サービス利用者の割合が前年に比べて増加（前年18.1%）している。

また、サービス未利用者が340人（18.5%）となっており、内訳は入院中又は紙おむつの支給を受けるため、現状では介護サービスを必要としていないため、となっている。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画では平成24年度に32,833,000円の積立を予定していたが、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて87,040,000円を積立し、平成24年度末の基金額は259,594,793円となっている。

## 2 介護保険事業

### （1）第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	（再掲） 外国人	（再掲） 住所地特例	計	高齢化率
23年度	4,040	6,017	(2)	(32)	10,057	33.8
24年度	4,049	6,141	(3)	(28)	10,190	34.4

資料 3月末介護保険事業状況報告から  
H24.3月末人口29,746人  
H25.3月末人口29,587人

## (2) 要介護認定状況

### ① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
23年度		189 (10.7%)	200 (11.3%)	347 (19.6%)	297 (16.8%)	214 (12.1%)	241 (13.6%)	283 (16.0%)	1,771 (100%)
24 年 度	第1号被保険者	215	177	376	318	204	232	267	1,789
	65～75歳未満	28	23	35	25	17	24	19	171
	75歳～以上	187	154	341	293	187	208	248	1,618
	第2号被保険者	4	7	7	8	7	7	8	48
	計	219 (11.9%)	184 (10.0%)	383 (20.8%)	326 (17.7%)	211 (11.5%)	239 (13.0%)	275 (15.0%)	1,837 (100%)

資料 介護保険事業状況報告から

### ② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
24 年 度	第1号被保険者	112	102	249	206	124	99	96	988
	第2号被保険者	2	5	5	7	3	2	3	27
	計	114	107	254	213	127	101	99	1,015

資料 介護保険事業状況報告から

### ③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
24 年 度	第1号被保険者	3	2	42	26	25	15	12	125
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	2	42	26	25	15	12	125

資料 介護保険事業状況報告から

### ④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
24 年 度	介護老人福祉施設	0	0	6	16	18	54	79	173
	第1号被保険者	0	0	6	16	17	51	76	166
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	3	3	7
	介護老人保健施設	0	0	15	29	33	47	51	175
	第1号被保険者	0	0	15	29	31	47	51	173
	第2号被保険者	0	0	0	0	2	0	0	2
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	3	9	12
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	2	8	10
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	1	2
	計	0	0	21	45	※ 50	※ 102	139	357

※同月に2つの施設を利用した方がいるため、施設種類ごとの数の単純合計と一致しない。

資料 介護保険事業状況報告から

### (3) 介護保険サービス利用状況

#### ① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	24年度	23年度
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護	128,540,792	127,160,743
	訪問入浴介護	23,907,953	22,137,680
	訪問看護	55,326,340	49,645,080
	訪問リハビリテーション	1,561,842	487,026
	居宅療養管理指導	1,468,360	1,654,830
	通所介護	418,016,135	363,179,972
	通所リハビリテーション	108,628,707	110,971,218
	短期入所生活介護	95,932,359	96,134,241
	短期入所療養施設（老健施設）	43,167,171	36,555,047
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	70,433,829	74,415,735
	福祉用具購入費	2,539,505	2,951,107
	住宅改修費	5,954,889	5,365,465
	居宅介護（支援）計画	148,940,873	147,866,984
	特定施設入所者生活介護 ※1	52,466,522	55,561,896
小 計	1,156,885,277	1,094,087,024	
地 域 密 着 型	認知症対応型通所介護	23,126,694	23,513,784
	小規模多機能型居宅介護	110,391,516	57,880,320
	認知症対応型共同生活介護	136,449,081	108,834,561
	小 計	269,967,291	190,228,665
施 設 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	492,715,787	468,698,089
	介護老人保健施設	536,851,667	561,146,388
	介護療養型医療施設	41,419,440	29,798,352
	小 計	1,070,986,894	1,059,642,829
	特定入所者介護サービス費 ※2	124,124,880	118,627,500
高 額 介 護	高額介護サービス費	47,092,143	46,624,844
	高額医療合算介護サービス費	3,373,193	2,478,036
	小 計	50,465,336	49,102,880
	市町村特別給付費	2,440,092	2,265,687
	審査支払手数料	3,399,528	3,388,616
	計	2,678,269,298	2,517,343,201

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。



② 1人あたり給付費（給付費／サービス利用者）

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人あたりの額
平成24年3月	90,269	178,351	301,388	145,398
平成25年3月	91,755	181,322	296,695	147,996

資料 介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収（人）		普通徴収（人）		計（人）	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
23	人 数 計		9,582	9,582	852	735	10,434	10,317
	保険料総額（円）		349,762,500	349,762,500	28,198,800	25,383,300	377,961,300	375,145,800
	収納者率（%）		100.00		86.27		98.88	
	収納額率（%）		100.00		90.02		99.26	
24	第1段階	1.40	101	101	47	38	148	139
	第2段階	19.74	1,879	1,879	208	171	2,087	2,050
	第3段階	16.17	1,631	1,631	79	69	1,710	1,700
	特例 第4段階	24.42	2,358	2,358	224	192	2,582	2,550
	第4段階	14.69	1,499	1,499	54	44	1,553	1,543
	第5段階	11.79	1,065	1,065	181	158	1,246	1,223
	第6段階	6.29	574	574	91	89	665	663
	第7段階	5.50	479	479	102	96	581	575
	人 数 計		9,586	9,586	986	857	10,572	10,443
	保険料総額（円）		425,954,600	425,954,600	37,352,000	33,833,300	463,306,600	459,787,900
収納者率（%）		100.00		86.92		98.78		
収納額率（%）		100.00		90.58		99.24		

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

区 分	対象者数（人）	減免額（円）
介護サービス利用料負担減免	12	1,201,502
要介護1～5	9	1,044,201
要支援1～2	3	157,301

(6) 地域支援事業の利用状況

①地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種 類	24年度	
		決算額	構成比
介護予防事業	二次予防事業	11,518,135	23.14
	一次予防事業	957,653	1.92
	小 計	12,475,788	25.06
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	20,342,588	40.87
	在宅介護支援事業	16,960,762	34.07
	小 計	37,303,350	74.94
合 計		49,779,138	100.00

②二次予防事業対象者の把握状況

単位：人

年 度	24年度
人 口	29,587
第一号被保険者数	10,190
基本チェックリストの実施	2,879
二次予防事業対象者数	558

(※人口：平成25年3月31日現在 外国人含み)

③主な事業別の実績

区分	種 類	事 業 名	単 位	員 数
介護 予 防 事 業	二次予防事業 一次予防事業	元気・楽しく高齢者体力アップ事業	延べ参加人員	1,470人
		転倒骨折予防教室	延べ参加人員	320人
		介護予防総合事業	延べ参加人員	329人
		認知症サポーター養成研修	参加人員	69人
包括的 支 援 事 業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	1,687件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	7,460件
任意 事 業	在宅介護支援事業	家族介護教室	参加人員	266人
		介護用品支給事業	支給延人員	1,014人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	参加人員	70人
		家族介護慰労事業	対象者数	0人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	21回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	1件
		住宅改修支援事業	利用件数	1件
		在宅寝たきり老人訪問診療事業	延べ利用人員	141人
		在宅寝たきり老人訪問歯科診療事業	延べ利用人員	12人
		8020コンクール	被表彰者数	38人
配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食数	5,754人		

## (7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分		年 度	24年度		23年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	459,966,000	15.48	375,354,800	13.20
		滞納繰越分普通徴収保険料	1,199,120	0.04	1,314,900	0.05
	使用料及び手数料	督促手数料等	405,600	0.01	278,500	0.01
	国庫支出金	介護給付費負担金	471,875,136	15.88	455,128,912	16.00
		調整交付金	243,569,000	8.20	225,647,000	7.93
		介護予防事業交付金	7,448,750	0.25	8,290,009	0.29
		包括的支援事業等交付金	18,872,705	0.64	19,115,022	0.67
		介護保険災害臨時特例補助金	-	-	2,591,000	0.09
		介護保険事業費補助金	-	-	2,820,000	0.10
	支払基金交付金	介護給付費交付金	785,736,636	26.45	745,140,897	26.20
		地域支援事業交付金	8,536,296	0.29	9,898,815	0.35
	県支出金	介護給付費負担金	401,020,098	13.50	382,503,314	13.45
		介護予防事業交付金	3,534,347	0.12	4,101,789	0.14
		包括的支援事業等交付金	9,226,388	0.31	9,338,691	0.33
		財政安定化支出金	57,051,022	1.92	-	-
	財産収入	基金利子	181,432	0.01	149,390	0.01
	繰入金	一般会計繰入金（給付費）	323,805,000	10.90	317,980,000	11.18
		介護予防事業交付金	3,724,000	0.13	3,835,000	0.13
		包括的支援事業等交付金	9,409,000	0.32	9,337,000	0.33
		一般会計繰入金（事務費等）	47,183,000	1.59	83,882,000	2.95
基金繰入金		0	0.00	101,854,634	3.58	
繰越金	前年度繰越金	114,927,003	3.87	82,266,137	2.89	
諸収入	雑入	3,180,908	0.11	3,189,416	0.11	
	計	2,970,851,441	100.00	2,844,017,226	100.00	
区 分		年 度	24年度		23年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 出	総務費	総務管理費	69,676,368	2.39	88,599,248	3.25
		徴収費	-	-	97,718	0.01
		介護認定審査会費	13,697,264	0.47	15,348,465	0.56
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,393,909,680	81.96	2,252,935,707	82.55
		予防サービス等諸費	103,929,782	3.56	91,022,811	3.34
		その他諸費	3,399,528	0.12	3,388,616	0.12
		高額介護サービス等費	47,092,143	1.61	46,624,844	1.71
		高額医療合算介護サービス等費	3,373,193	0.12	2,478,036	0.09
		市町村特別給付費	2,440,092	0.08	2,265,687	0.08
		特定入所者介護サービス等費	124,124,880	4.25	118,627,500	4.35
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	87,040,000	2.98	33,379,390	1.22
	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	11,518,135	0.39	6,589,620	0.24
		介護予防一般高齢者施策事業費	957,653	0.03	16,271,699	0.60
		総合相談支援事業費	20,342,588	0.70	19,982,060	0.73
		在宅介護支援事業費	16,960,762	0.58	16,138,483	0.59
	諸支出金	第1号被保険者還付金	174,500	0.01	276,100	0.01
		償還金	22,066,353	0.76	14,510,909	0.53
		被災者支援費	-	-	553,330	0.02
		計	2,920,702,921	100.00	2,729,090,223	100.00
	歳入歳出差引額			50,148,520		114,927,003

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までのサービス利用実績である。

**介護保険特別会計**  
**(介護サービス事業勘定)**

## 1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成18年4月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援1、要支援2の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

要支援者は、前年度より14名の増（伸び率3.6%）で年度末403名となっている。

要支援者のうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の月平均件数（給付管理件数）は、224件となっている。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

平成22年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	164	193	357	322	275	221	249	283	1,350	1,707
平成23年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	189	200	389	347	297	214	241	283	1,382	1,771
平成24年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	219	184	403	383	326	211	239	275	1,434	1,837

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成22年度	2,280	190
平成23年度	2,496	208
平成24年度	2,696	224

## 2 財政状況

平成24年度は、介護予防支援業務によるサービス収入が78.9%であり、不足分については一般会計より繰入れを行った。また、要支援者の中で月平均約210人分の予防給付を行うものとして年間2,520件と見込んだが、実績が2,696件となり、歳入、歳出とも決算額が当初予算額を上回った。

単位：円

区分		平成24年度		平成23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	サービス収入	11,478,800	78.9	10,381,680	84.4
	繰入金	1,751,000	12.0	1,915,000	15.6
	繰越金	1,329,336	9.1	855	0.0
	諸収入	0	0.0	0	0.0
歳入合計		14,559,136	100.0	12,297,535	100.0
歳出	サービス事業費	14,203,614	100.0	10,968,199	100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計		14,203,614	100.0	10,968,199	100.0
歳入歳出差引額		355,522		1,329,336	



# ケーブルテレビ事業特別会計

## 1 総括事項

遠野テレビは、情報化社会に対応する地域課題解決と情報格差是正のため、自主放送、情報検索チャンネル、地上波及び衛星波の再送信及びインターネットサービス等を実施しました。

運営については、第三セクター株式会社遠野テレビに自主放送番組の制作、伝送路施設監視及び各種システムの保守管理等の運営に関する業務を委託しました。

平成24年度は、使用料の引き下げや加入者サービスの向上として、通信衛星放送（CS放送）のデジタル化や高画質化等を開始しました。

なお、インターネット加入促進の取り組み等により、加入者も大きく増加しました。

加入申込者の内訳は次のとおりです。

(単位：件)

区 分		平成24年度 平成25年3月末加入数	平成23年度 平成24年3月末加入数	比 較	伸 び 率
ケーブルテレビ 加 入 者	遠野エリア	7,018	6,923	95	1.37%
	宮守エリア	1,536	1,526	10	0.66%
	計	8,554	8,449	105	1.24%
インターネット 加 入 者	遠野エリア	2,621	2,292	329	14.35%
	宮守エリア	483	427	56	13.11%
	計	3,104	2,719	385	14.16%

## 2 決算額の状況

(単位：円、%)

歳		入				歳		出			
年度別 款 別		24 年 度		23 年 度		年度別 款 別	24 年 度		23 年 度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1	分 担 金 及 び 負 担 金	3,754,550	0.71	4,030,200	0.78	1	ケーブルテレビ 整備事業費	213,318,630	41.64	208,942,674	41.06
2	使 用 料 及 び 手 数 料	334,893,475	64.05	359,604,590	69.18	2	ケーブルテレビ 運営事業費	298,916,231	58.36	299,889,644	58.94
3	財 産 収 入	9,086,240	1.73	14,990,160	2.88	3	予 備 費	0	0.00	0	0.00
4	繰 入 金	149,215,000	28.54	117,808,000	22.66						
5	繰 越 金	10,961,030	2.10	17,446,131	3.36						
6	諸 収 入	14,993,774	2.87	5,914,267	1.14						
	合 計	522,904,069	100.00	519,793,348	100.00	合 計	512,234,861	100.00	508,832,318	100.00	



1 款	整 備 費	1 項	整 備 費	1 目	整 備 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		ケーブルテレビ整備事業費			単位：円
事業内容	<p>ケーブルテレビの普及を促進し、地域情報や行政情報、防災情報等を市民が手軽に最新の情報を入手できるまちづくりを目指す。 また、高速通信が可能なケーブルテレビインターネットの利点を生かした地域間ネットワークの高度化と地域間における情報格差を是正する。 ICT活用による市民生活の向上のため、インターネット加入者の宅内工事費補助などの施策により、市民がケーブルテレビを利用しやすい環境を提供する。</p>			計画値	<p>ケーブルテレビ新規加入引込工事 20件</p> <p>インターネット新規加入目標 500件</p>
	成果	<p>支障移転工事等の円滑な施工により、放送・通信サービスを中断することがないように、ケーブルテレビシステムの機能を維持した。 また、円滑な加入事務を行い、引込工事・宅内機器設置工事のスピードアップを図り加入者の利便性を確保した結果、新規加入者数が計画値を上回った。 通信衛星（CS）再送信設備の更新を行い、高画質で安定したサービスの提供に努めた。</p>			実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
215,706,000	213,318,630			99,475,808	113,842,822

2 款	運 営 費	1 項	運 営 費	1 目	運 営 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		ケーブルテレビ運営事業費			単位：円
事業内容	<p>遠野テレビの加入者に対し、自主放送、地上波・衛星波の再送信、インターネットサービス及び各種情報システムによるサービスを提供する。</p>			計画値	<p>遠野テレビ加入者数 8,469件</p> <p>インターネット加入者数 3,094件</p>
	成果	<p>ケーブルテレビによる行政情報や地域情報等の提供により、情報の共有化・効率化が促進され、市民生活の向上が図られた。 各関係機関との連携を図りながら市政番組などの制作に取組、行政情報の提供を行った。</p>			実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
303,864,000	298,916,231			263,252,231	35,664,000

# 農業集落排水事業特別会計

## 1 総括事項

農村生活環境の改善、公共用水域の水質保全に努めるため、2地区の整備が完了した。沢田飯豊地区については平成8年に事業着手し平成11年度に供用開始を行い、綾織地区については平成12年に事業着手し平成17年度に供用を開始している。

このことにより、農業用水路のほか河川の水質が保全されるとともに、農村の生活環境の改善を図っている。

## 2 整備状況

	沢田飯豊地区	綾織地区
事業年度	平成8年度～平成10年度	平成12年度～平成18年度
処理対象汚水	生活排水・し尿	生活排水・し尿
処理対象 (計画)	人口 620人 整備戸数 157戸	人口 410人 整備戸数 110戸
処理方式	連続流入間欠ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
汚水処理量	計画日最大：204.6 m <sup>3</sup> /日	計画日最大：135 m <sup>3</sup> /日
全体事業費	1,156,212千円	802,495千円
事業内容	<b>【処理施設】</b> 敷地面積 2,402 m <sup>2</sup> 構造 RC造、地下一階・ 地上一階 建築床面積 254.82 m <sup>2</sup> 事業費 224,979千円  <b>【管路施設】</b> 管路延長 10,009m VU管 φ150～φ200 中継ポンプ 7基 事業費 931,233千円	<b>【処理施設】</b> 敷地面積 1,000 m <sup>2</sup> 構造 RC造、平屋建  建築床面積 228 m <sup>2</sup> 事業費 247,403千円  <b>【管路施設】</b> 管路延長 5,507m VU管 φ75、φ150、φ200 中継ポンプ 2基 事業費 555,092千円

## 3 汚水処理人口普及状況

(1) 農業集落排水事業に係る平成24年度末の汚水処理人口の現状

地区名	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
沢田飯豊	518人	1.8%	495人	95.6%
綾織	296人	1.0%	264人	89.2%
合計	814人	2.8%	759人	93.2%

平成25年3月31日現在

## (2) 平成 24 年度末の汚水処理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	11,089 人	37.5 %	8,631 人	77.8 %
公共下水道（宮守処理区）	1,153 人	3.9 %	715 人	62.0 %
農業集落排水	814 人	2.8 %	759 人	93.2 %
浄化槽	4,684 人	15.8 %	4,684 人	100.0 %
合計	17,740 人	60.0 %	14,789 人	83.4 %

※行政人口＝29,587人

※普及率＝整備人口/行政人口

※水洗化率＝水洗化人口/整備人口

## 4 汚水処理施設の状況

## (1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	沢田飯豊地区		綾織地区		合計	
	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (t)
24	38,682	375	21,847	222	60,529	597

## (2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

需用費	消耗品費	48
	燃料費	127
	光熱水費（電気料）	3,711
	光熱水費（水道料）	93
	修繕料	1,729
役務費	電話使用料等	387
	手数料	3,041
	火災保険料	35
	その他保険料	25
委託料	委託料	4,917
工事請負費	工事請負費	134
負担金	負担金	2
原材料費	常温合材	9
施設管理費計		14,258

## 決 算 額 の 状 況

(単位:円・%)

年度別 款 別	歳 入				年度別 款 別	歳 出			
	平成24年度		平成23年度			平成24年度		平成23年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 分 担 金 及 び 負 担 金	111,600	0.14	130,000	0.17	1 農 業 集 落 排 水 管 理 費	30,592,455	38.65	23,163,711	31.25
2 使 用 料 及 び 手 数 料	7,051,503	8.64	7,018,097	9.26	2 公 債 費	48,558,354	61.35	47,664,393	64.31
3 繰 入 金	72,331,000	88.60	67,126,000	88.61	3 予 備 費	0	0.00	0	0.00
4 繰 越 金	1,636,307	2.00	1,482,379	1.96	4 災 害 復 旧 費	0	0.00	3,292,065	4.44
5 諸 収 入	505,900	0.62	0	0.00					
合 計	81,636,310	100.00	75,756,476	100.00	合 計	79,150,809	100.00	74,120,169	100.00

## 市 債 現 在 高 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成23年度 末 現 在 高 A	平成24年度 発 行 額 B	平成24年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =E	E の借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	681,142	0	34,881	13,678	48,559	646,261	66,082	580,179
合 計	681,142	0	34,881	13,678	48,559	646,261	66,082	580,179

## 市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先 利 率	平成23年度 末 現 在 高 A	平成24年度 発 行 額 B	平成24年度 償 還 元 金 額 C	差引現在高 A+B-C =D	D の 利 率 別 内 訳						
					1.5% 未 満	2.0% 未 満	2.5% 未 満	3.0% 未 満	3.5% 未 満	4.0% 未 満	4.5% 以 上
1 政 府 資 金	68,544	0	2,462	66,082		66,082					
(1)財政融資資金	68,544	0	2,462	66,082		66,082					
(2)簡保資金	0	0	0	0							
2 公 営 企 業 金 融 機 構	612,598	0	32,419	580,179	58,603	219,925	192,453	109,198			
3 市 中 銀 行	0	0	0	0							
合 計	681,142	0	34,881	646,261	58,603	286,007	192,453	109,198	0	0	0



# 下水道事業特別会計

## 1 総括事項

生活排水等による河川・水路等の水質悪化や汲み取り便所の臭気等、住民の快適な生活環境が望まれ下水道整備が急務となっていたことから、遠野処理区については、平成2年度から公共下水道整備事業に着手し、平成8年度に供用開始している。現在、中心市街地の整備を終え、郊外の普及促進を図り、平成32年度の事業完了を目標に整備を進め、普及啓発に努めているところである。

また、宮守処理区については、平成7年度に事業着手し、平成14年度に供用開始、平成16年度に事業が完了し、普及率の向上に努めている。

## 2 整備状況

平成2年度から平成32年度までの31年間にわたる遠野市公共下水道事業計画をはじめ、平成19年度に作成した遠野市汚水処理基本計画に基づき整備を進めている。

平成24年度の管路新設工事は、松崎町白岩（八幡）の一部及び遠野町の一部を行った。管路延長は699.10m、面積は1.7haを整備した。

また、平成24年度末現在の整備状況は、下記のとおりである。

平成25年3月31日現在

	遠野処理区	宮守処理区	合計
全体計画面積	520 ha	57 ha	577 ha
事業認可面積	508 ha	57 ha	565 ha
整備済面積	408 ha	56 ha	464 ha
事業認可区域の整備率	80.3 %	98.2 %	82.1 %
供用開始年月日	平成8年8月1日	平成14年4月1日	-

## 3 汚水処理人口普及状況

(1) 遠野市汚水処理基本計画における汚水処理人口普及率の目標値と達成率

事業名	平成24年度	実績（普及率）	達成率
公共下水道（遠野処理区）	38.7 %	37.5 %	96.9 %
公共下水道（宮守処理区）	4.9 %	3.9 %	79.6 %
農業集落排水	2.9 %	2.8 %	96.6 %
浄化槽	15.9 %	15.8 %	99.4 %
合計	62.4 %	60.0 %	96.2 %

(2) 平成24年度末の汚水処理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	11,089人	37.5 %	8,631人	77.8 %
公共下水道（宮守処理区）	1,153人	3.9 %	715人	62.0 %
農業集落排水	814人	2.8 %	759人	93.2 %
浄化槽	4,684人	15.8 %	4,684人	100.0 %
合計	17,740人	60.0 %	14,789人	83.4 %

※行政人口＝29,587人

※普及率＝整備人口/行政人口

※水洗化率＝水洗化人口/整備人口

(参考) 全国の下水道普及率（公共下水道） 75.8%（平成23年度末） 岩手県・福島県除く

岩手県の下水道普及率（公共下水道） 54.6%（平成23年度末） 陸前高田市・大槌町除く



## 4 汚水処理施設の状況

### (1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年 度	遠野浄化センター		宮守浄化センター		合 計	
	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (t)
24	1,031,426	891	70,510	56	1,101,936	947

### (2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

需用費	消耗品費	150
	燃料費(ガス代等)	961
	光熱水費(電気料)	19,870
	光熱水費(水道料)	521
	修繕料	7,582
役務費	電話使用料等	963
	手数料	305
	火災保険料	44
	その他保険料	59
委託料	委託料	71,657
使用料	用地使用料	29
工事請負費	マンホール蓋調整等	896
原材料費	路面補修資材	134
備品購入費		367
施設管理費計	(共済費・賃金除く)	103,538

## 決算額の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	歳入				年度別 款別	歳出			
	平成24年度		平成23年度			平成24年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	23,127,400	3.29	25,712,200	3.11	1 下水道管理費	121,333,238	17.82	126,701,153	15.76
2 使用料及び手数料	143,179,802	20.35	135,965,302	16.45	2 下水道事業費	83,230,611	12.22	165,170,394	20.54
3 国庫支出金	31,757,000	4.51	77,035,000	9.32	3 災害復旧費	5,236,350	0.77	46,418,505	5.77
4 繰入金	440,849,000	62.66	482,456,000	58.37	4 公債費	471,248,543	69.19	465,834,832	57.93
5 繰越金	22,346,142	3.18	52,470,370	6.35	5 予備費	0	0.00	0	0.00
6 諸収入	6,584,200	0.94	132,154	0.02					
7 市債	35,700,000	5.07	52,700,000	6.38					
合計	703,543,544	100.00	826,471,026	100.00	合計	681,048,742	100.00	804,124,884	100.00

## 市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成23年度末現在高 A	平成24年度発行額 B	平成24年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	6,501,394	35,700	311,142	160,106	471,248	6,225,952	4,704,440	1,521,512
合計	6,501,394	35,700	311,142	160,106	471,248	6,225,952	4,704,440	1,521,512

## 市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成23年度末現在高 A	平成24年度発行額 B	平成24年度償還元金額 C	差引現在高 A+B-C =D	Dの利率別内訳						
						1.5%未満	2.0%未満	2.5%未満	3.0%未満	3.5%未満	4.0%未満	4.5%以上
1 政府資金		4,895,188	35,700	226,448	4,704,440	485,969	1,339,683	1,084,163	698,071	68,016	465,752	562,786
(1)財政融資資金		3,275,713	35,700	146,162	3,165,251	485,969	1,147,463	718,340	5,107	68,016	177,570	562,786
(2)簡保資金		1,619,475		80,286	1,539,189		192,220	365,823	692,964		288,182	
2 公営企業金融機構		1,606,206	0	84,694	1,521,512	293,351	498,747	461,719	46,041	25,103	50,672	145,879
3 市中銀行		0	0	0	0							
合計		6,501,394	35,700	311,142	6,225,952	779,320	1,838,430	1,545,882	744,112	93,119	516,424	708,665